

平成 22 年 5 月

# 財 政 状 況

平成 22 年度 当初予算の概要

平成 21 年度 下半期の県財政

和 歌 山 県

## ま え が き

ここに公表します「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県勢と県の主要施策について御理解をいただき、本県の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成22年度当初予算及び平成21年度下半期の補正予算の推移、県の負債状況、県有財産の状況、企業会計の業務状況について、そのあらましを説明します。

平成22年5月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

# 目 次

## I 平成22年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴	1
2 県政の重点施策	2
3 一般会計予算のあらまし	
(1) 歳入予算	5
(2) 歳出予算	10
(3) 主要施策	16
4 特別会計予算のあらまし	41

## II 平成21年度下半期の予算のあらまし

1 予算の補正状況	
(1) 一般会計予算について	42
(2) 特別会計予算について	46
2 繰越予算の状況	48

## III 県の負債状況

1 県債について	49
2 一時借入金について	49

## IV 県有財産の状況

## V 企業会計の業務状況

1 県立こころの医療センター事業会計	57
2 工業用水道事業会計	60
3 土地造成事業会計	64

## VI 平成20年度県の財務諸表

## VII 用語解説

# I 平成22年度当初予算のあらまし

## 用語解説1 1 予算の規模及び特徴

### (1) 予算の規模

用語解説2  
平成22年度一般会計の予算総額は5,345億2,725万円です。  
前年度当初予算に比べて116億4,588万円増加し、2.2%増となりました。

用語解説3 用語解説4  
特別会計（企業会計を除く）の予算総額は1,194億1,159万円で、前年度の当初予算に比べて83億915万円の減少となりました。

また、企業会計の予算総額は、57億3,304万円で、前年度の当初予算に比べて70億6,435万円の減少となりました。

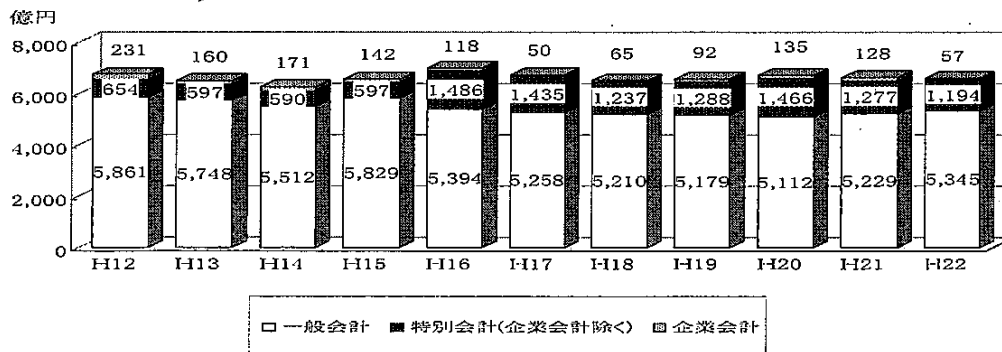
### (2) 予算の特徴

和歌山県においても企業業績の悪化や消費活動の停滞が見込まれる中、法人関連税収等の落ち込みにより、平成22年度の県税収入の見込みは実質で851億円と前年度に比べ125億円の減少となっています。国の地財対策によりこの減収分は補填される見込みとなっていますが、交付税原資となる国税収入の大幅な減少もあり、臨時財政対策債は対前年度で95億円の増加となっています。

このような厳しい財政状況の下で、平成22年度当初予算は、県民誰もが豊かな明日を期待できるよう、未来への確かな道筋が実感できる「明日の和歌山を拓く『希望』の政策」と、県民誰もが安心して日常生活を過ごせるよう、身の回りの不安を払拭する「今日の暮らしを守る『安心』の政策」を2つの柱として編成作業をおこないました。景気の低迷や自然災害の発生、更には新型インフルエンザの流行など、県民の皆様が不安を感じておられる社会経済情勢に的確に対応するためにも、「希望」と「安心」をもたらす政策を重点的に推進することが今の和歌山県には最も必要とされています。また、これらの目標を達成するためにも、その基盤となる社会資本を着実に整備していく必要があります。このため22年度予算においては、国の補正予算等も最大限活用し、平成21年度2月補正予算と合わせ実質的な投資的経費として対前年40億円増の総額1,193億円を措置することができました。

この結果、歳出総額を5,345億円と前年度よりも116億円（+2.2%）増加させ、必要とされる事業量を充分確保するとともに、歳出と歳入の最終的な差である収支不足額については、新行財政改革推進プランにおいて目標としていた39億円よりもさらに8億円少ない31億円に抑えることができました。

第1図 会計別当初予算額の推移



## 2 県政の重点施策

平成22年度の重点施策は、次のとおりです。

### 1. 未来を拓くひたむきな人間力を育む和歌山

和歌山の次世代を担う子ども達が、将来、夢や目標を叶え、社会で活躍できるよう、その資質や能力をしっかり育成することが重要と考えています。

そのため、和歌山県学力向上戦略プランに基づき、教員の実践的指導力の向上や学校での補充学習の充実を図るなど、子どもの基礎学力の向上に取り組んでいきます。また、良好な人間関係を育むための宿泊体験学習や道徳教育についても一層の充実を図り、豊かな人間性を養う教育を進めていきます。

さらに、困難を抱える青少年を社会全体で支援するため、総合相談窓口の設置や、関係機関が密接に連携した支援ネットワークを構築していきます。

なお、第70回国民体育大会については、本年夏以降、正式に開催が「内定」される見通しとなっています。これを契機として、今後一層の大会開催に向けた準備を進めるとともに、「きのくにスポーツフェスティバル（仮称）」の開催など、国体に向けた県民の気運を醸成していきたいと考えています。

### 2. 生涯現役で誰もが活躍できる和歌山

我が国全体が本格的な人口減少や少子高齢化という大きな社会問題に直面する中、本県も例外ではなく、加えて、地域社会でのつながりの希薄化が進むことで、住民の不安感も増大しつつあります。

このような不安感を少しでも取り除き、誰もが地域で安心して暮らしていける社会づくりを目指し、地域で困っている高齢者などを、地域全体で相互に見守り合い、助け合う活動を支援しているところです。本年度は、この取組の輪をさらに広げ、人と人がふれあい、心が通う、温かみのある地域社会の構築を進めていきます。

また、高齢者や障害のある人が社会参画できる環境づくりや福祉・介護の現場で活躍される人材の養成、さらに、地域が一体となった子育て環境の充実に向けた事業展開を図っていきます。

なお、子ども手当につきましては、本来全額国費で対応すべきものと考えておりますが、県民が不利益を被ることを避けるため、今回はその費用負担として、児童手当県負担相当分の予算化を行っています。

また、地域に必要な医療提供体制を確保するため、医師の確保とともに、拠点病院の機能強化や、救急・周産期医療における医療機関の連携強化などを積極的に推進し、県民の「生命」を守る取組に万全を期していきます。

### 3. 国際競争力のあるたくましい産業を育む和歌山

現下の厳しい社会経済情勢にあっては、県民生活や企業活動の安定に向けた対策を講じることはもちろんですが、県経済の将来に「希望」をつなぐ成長の芽を見い出し、伸ばす政策を講じていかなければなりません。

そのため、技術面では、全国や国際的に打って出る先駆的産業技術の研究開発支援など、新たな技術を活用した県経済の活性化を目指すとともに、販売面では、関係団体や県内企業による積極的な販売促進活動の推進に取り組んでいきます。また、成長の芽を草の根から引き上げる産業交流サロンを設置し、新産業の創出、新事業展開、産学官による研究開発などを促進していきます。

企業誘致につきましては、景気低迷のこの時期にあっても投資意欲を高めている企業もあることから、今後とも、きめ細かな情報収集と積極的な誘致活動に取り組んでいきます。

農林水産業につきましては、従来より、販売促進に全力を挙げてきましたが、引き続き、売れる商品づくりや、有力見本市を活用した国内外での販路開拓を推進していきます。さらに、本県農業の核となる果樹の生産力を向上させるため、また、将来に向けた基盤整備として、高齢者にも働きやすい園地づくりを進めていきます。

林業につきましては、川上対策から川下対策まで総合的に実施する森林・林業再生総合対策により、生産性の高い林業・木材産業の確立に取り組んでいきます。なお、第62回全国植樹祭開催に向けた取組につきましては、基本計画が承認されたところであり、今後この基本計画に沿って準備を着実に進めていきます。

水産業につきましては、産地販売力の強化をはじめ、栽培漁業の推進や養殖魚のブランド化・販路の拡大を推進するとともに、マリンレジャーへの取組拡大など、観光業と連携した新ビジネスの創出にも努めていきます。

### 4. 癒しと感動を与える誇れる郷土和歌山

まず、「過疎地域自立促進特別措置法」につきましては、新過疎法の制定に向け、本県独自の提案を国等に働きかけてきた結果、現行法が延長される見通しとなりました。県としても、「過疎生活圏」の再生・活性化に取り組む総合的な支援事業を創設するほか、関連 諸施策を一体的に推進することにより、県の総力を挙げて過疎地域の再生に取り組んでいきます。

さらに、都市部の活性化についても、新たに商店街のコミュニティ機能の強化を支援することにより、商店街に新たな機能と人の流れを呼び込み、にぎわいの創出を進めていきます。

また、「和歌山県観光立県推進条例」が、いよいよ4月から施行されます。県としましては、「おもてなし力」の向上や、旅行者の嗜好の多様性対応する魅力発信など、観光立県実現に向けた諸施策を着実に遂行していきます。国際観光では、経済発展著しい東アジアや先進諸国をメインターゲットにした積極的なプロモーションにより、さらなる誘客を目指します。

景観施策につきましては、新たな特定景観形成地域の指定や、地域特性を考慮した屋外広告物制度の規制見直しに向けた取組を実施していきます。

また、地球温暖化対策につきましては、全国でも有数の日照時間や紀州「木の国」と呼ばれる豊かな森林資源を活用し、太陽光発電や木質バイオマスなど自然エネルギーの導入やその環境価値の活用を推進していきます。

## 5. 県民の命と暮らしを守る安全安心和歌山

一瞬にして多くの県民の生命や財産を奪う大規模地震災害や、それに伴う津波の被害軽減の取組は、「災害から県民の命を守る」施策の根幹をなすもので、ハード・ソフト両面の充実・強化に努めなければなりません。

特に、防災対策については、地域住民と密接な関係にある市町村の被害軽減策に対する支援を継続するほか、緊急性の高い要援護者施設への防災行政無線の受信端末配備なども進めていきます。

併せて、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や、防災拠点の耐震化を着実に推進するとともに、木造住宅の耐震化や家具固定など、県民自らが取り組むべき防災対策について、市町村と一体となった「県民減災運動」を展開していきます。

また、消費者被害から県民を守るための取組については、市町村における消費者行政の強化支援を拡充するとともに、県消費生活センターにおけるサービスの拡充を図っていきます。

## 6. にぎわいと交流を支える公共インフラを整備する和歌山

企業立地や観光振興、農林水産業の振興など県民経済を活性化させ、将来のチャンスを保障するものとして、さらに東南海・南海地震への備えや救急医療活動の観点から、高速道路ネットワークをはじめとした公共インフラの整備を積極的に進めていかなければなりません。

しかしながら、本年度の政府予算案では、道路事業費をはじめとする公共事業費が大幅に削減され本県にとって大変厳しいものとなっております。本県の発展に不可欠な公共インフラ整備が、これ以上遅れることなく、国が最後まで責任を持って進めるよう、引き続き政府に対して強く働きかけていきます。

また、情報通信基盤の整備につきまして、これまでブロードバンド・携帯電話・地上デジタル放送の3点について重点的に整備を進めてきた結果、ブロードバンドについては平成22年度末には未整備地域が解消する予定です。

### 3 一般会計予算のあらまし

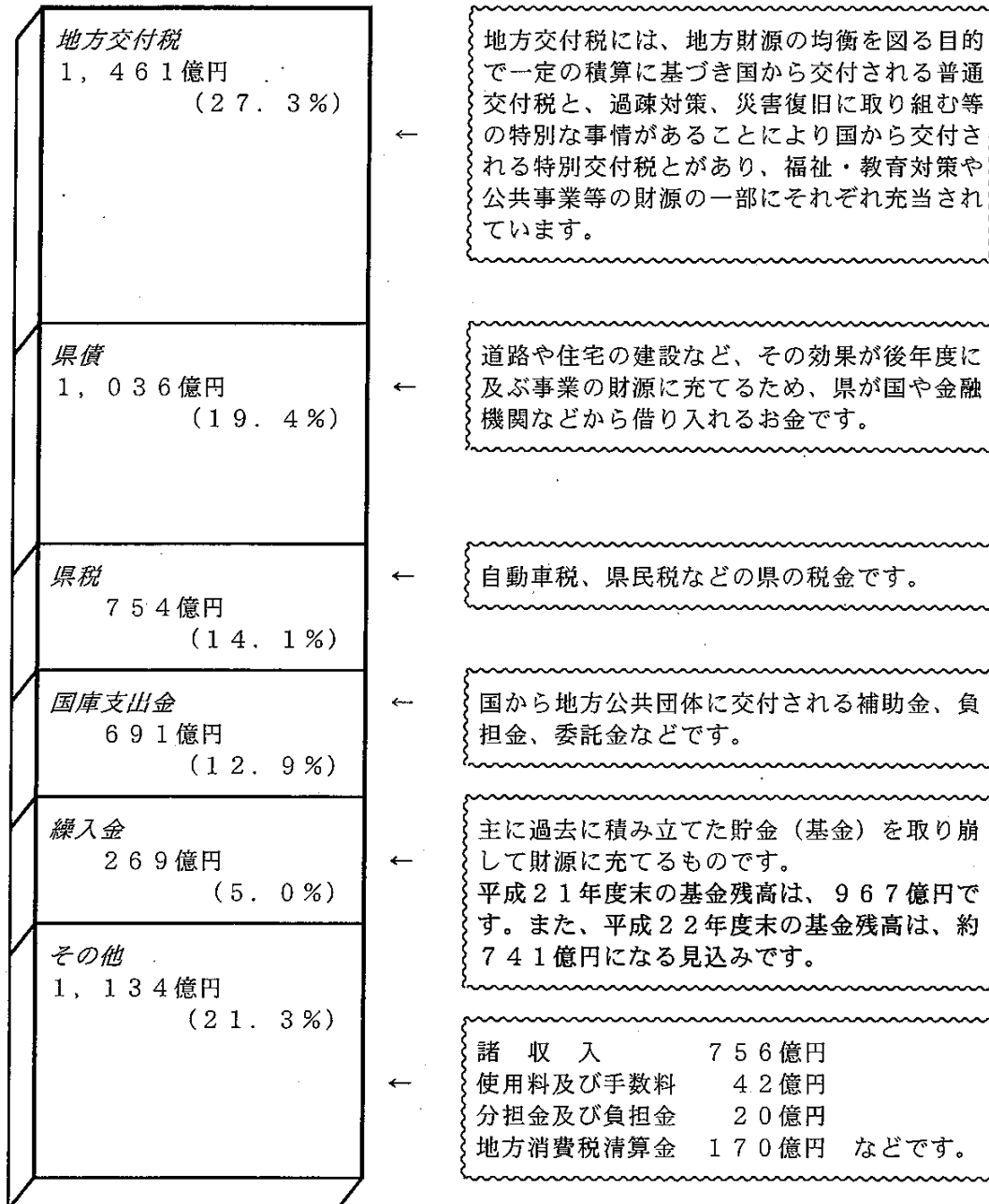
#### (1) 歳入予算

歳入の内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,323億4,835万円で62.1%を占め、県税及び諸収入等の自主財源は2,021億7,890万円で37.9%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の14.1%であり、その税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。

#### 歳入(5,345億円)



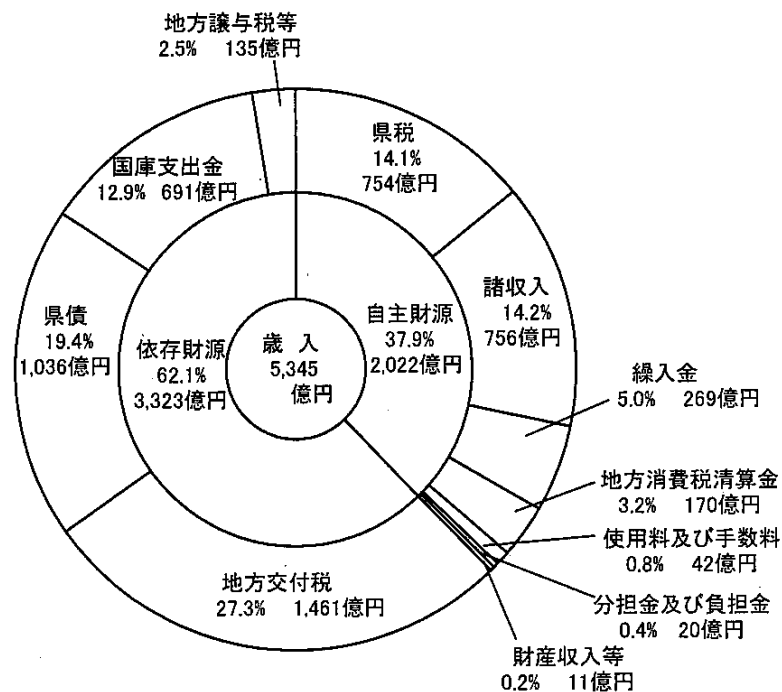


第1表 一般会計款別当初予算額

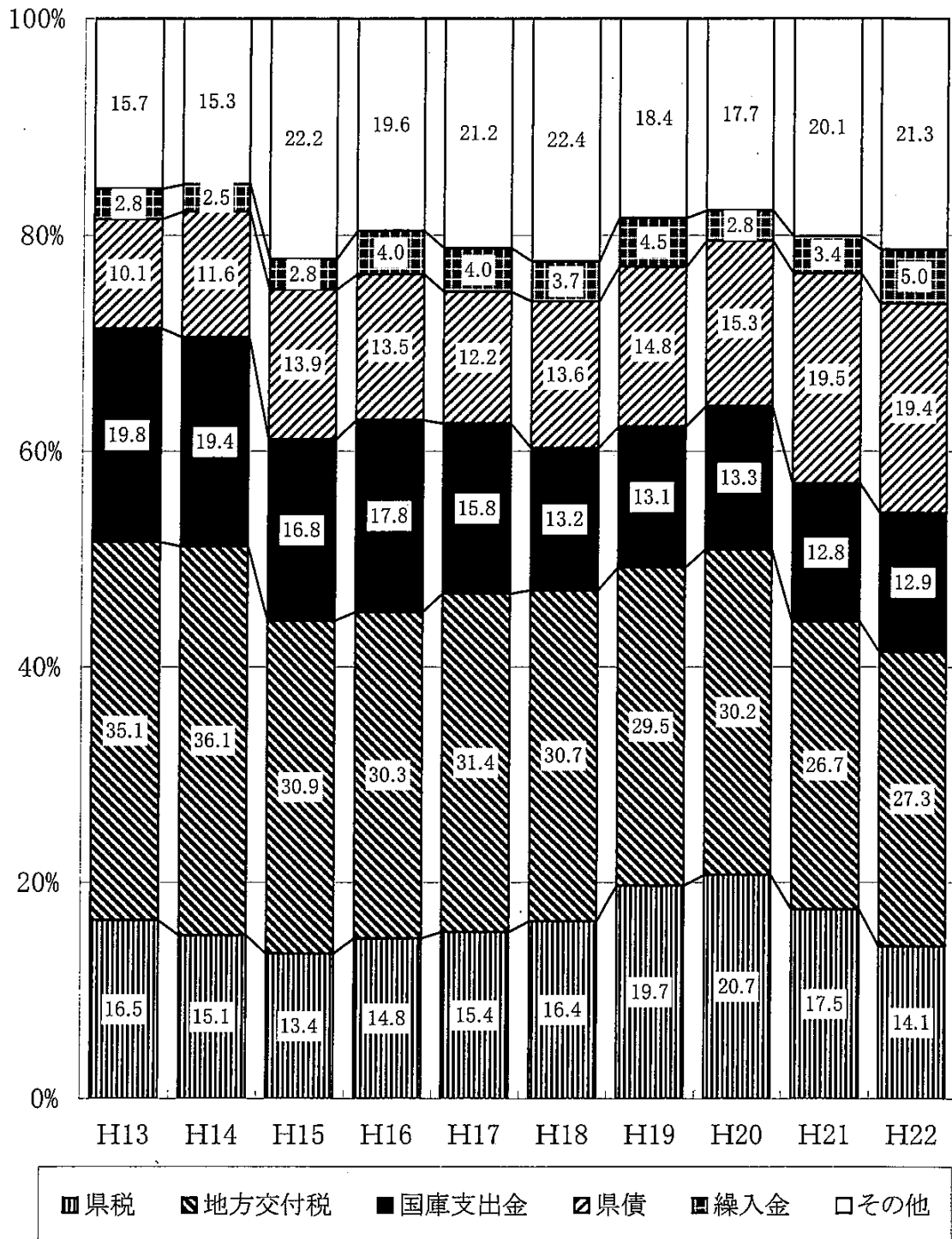
(歳入)

(単位：千円、%)

款	平成22年度当初予算		平成21年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県税	75,429,000	14.1	91,513,000	17.5	▲ 16,084,000	▲ 17.6
2. 地方消費税清算金	16,954,000	3.2	17,125,000	3.3	▲ 171,000	▲ 1.0
3. 地方譲与税	11,981,000	2.2	8,393,000	1.6	3,588,000	42.7
4. 地方特例交付金	1,263,600	0.2	1,052,000	0.2	211,600	20.1
5. 地方交付税	146,100,000	27.3	139,700,000	26.7	6,400,000	4.6
6. 交通安全対策特別交付金	342,000	0.1	363,000	0.1	▲ 21,000	▲ 5.8
7. 分担金及び負担金	2,034,323	0.4	3,215,496	0.6	▲ 1,181,173	▲ 36.7
8. 使用料及び手数料	4,142,710	0.8	6,825,185	1.3	▲ 2,682,475	▲ 39.3
9. 国庫支出金	69,083,656	12.9	66,853,792	12.8	2,229,864	3.3
10. 財産収入	1,000,375	0.2	1,146,319	0.2	▲ 145,944	▲ 12.7
11. 寄附金	61,401	0.0	61,401	0.0	-	0.0
12. 繰入金	26,924,276	5.0	17,533,598	3.4	9,390,678	53.6
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
14. 諸収入	75,632,812	14.2	66,924,585	12.8	8,708,227	13.0
15. 県債	103,578,100	19.4	102,175,000	19.5	1,403,100	1.4
歳入合計	534,527,254	100.0	522,881,377	100.0	11,645,877	2.2



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移

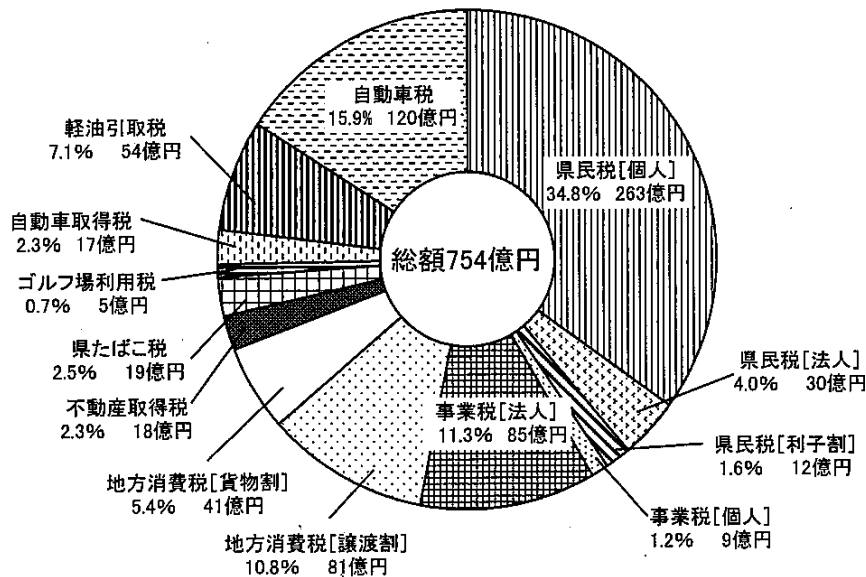


【解説】 県税収入は、全体の14.1%に過ぎず、県の歳入の42.7%は地方交付税や国庫支出金などの国から交付される財源に頼っています。

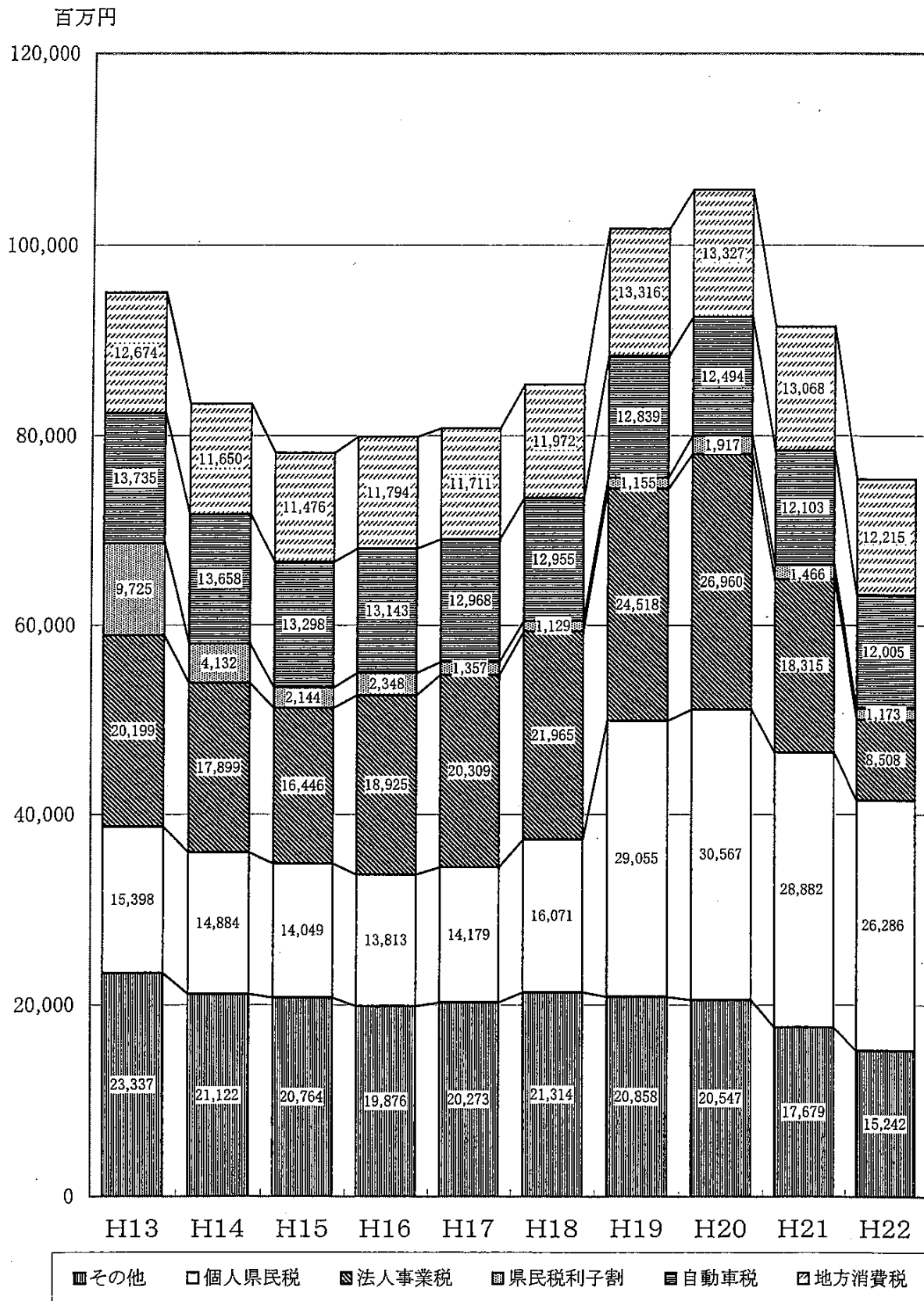
第2表 県税税目別内訳

(単位：千円、%)

税目	平成22年度当初予算		平成21年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県民税	30,500,000	40.4	34,741,000	38.0	▲ 4,241,000	▲ 12.2
個人	26,286,000	34.8	28,882,000	31.6	▲ 2,596,000	▲ 9.0
法人	3,041,000	4.0	4,393,000	4.8	▲ 1,352,000	▲ 30.8
利子割	1,173,000	1.6	1,466,000	1.6	▲ 293,000	▲ 20.0
2. 事業税	9,395,000	12.5	19,385,000	21.2	▲ 9,990,000	▲ 51.5
個人	887,000	1.2	1,070,000	1.2	▲ 183,000	▲ 17.1
法人	8,508,000	11.3	18,315,000	20.0	▲ 9,807,000	▲ 53.5
3. 地方消費税	12,215,000	16.2	13,068,000	14.3	▲ 853,000	▲ 6.5
譲渡割	8,148,000	10.8	8,680,000	9.5	▲ 532,000	▲ 6.1
貨物割	4,067,000	5.4	4,388,000	4.8	▲ 321,000	▲ 7.3
4. 不動産取得税	1,766,000	2.3	2,292,000	2.5	▲ 526,000	▲ 22.9
5. 県たばこ税	1,930,000	2.5	1,973,000	2.2	▲ 43,000	▲ 2.2
6. ゴルフ場利用税	501,000	0.7	543,000	0.6	▲ 42,000	▲ 7.7
7. 自動車取得税	1,710,000	2.3	1,998,000	2.2	▲ 288,000	▲ 14.4
8. 軽油引取税	5,367,000	7.1	4,912,000	5.4	455,000	9.3
9. 自動車税	12,005,000	15.9	12,103,000	13.2	▲ 98,000	▲ 0.8
10. 鉱区税	200	0.0	200	0.0	-	0.0
11. 狩猟税	39,700	0.1	41,700	0.0	▲ 2,000	▲ 4.8
12. 旧法による税	100	0.0	456,100	0.5	▲ 456,000	▲ 100.0
料理飲食等消費税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
軽油引取税	0	0.0	456,000	0.5	▲ 456,000	皆減
計	75,429,000	100.0	91,513,000	100.0	▲ 16,084,000	▲ 17.6



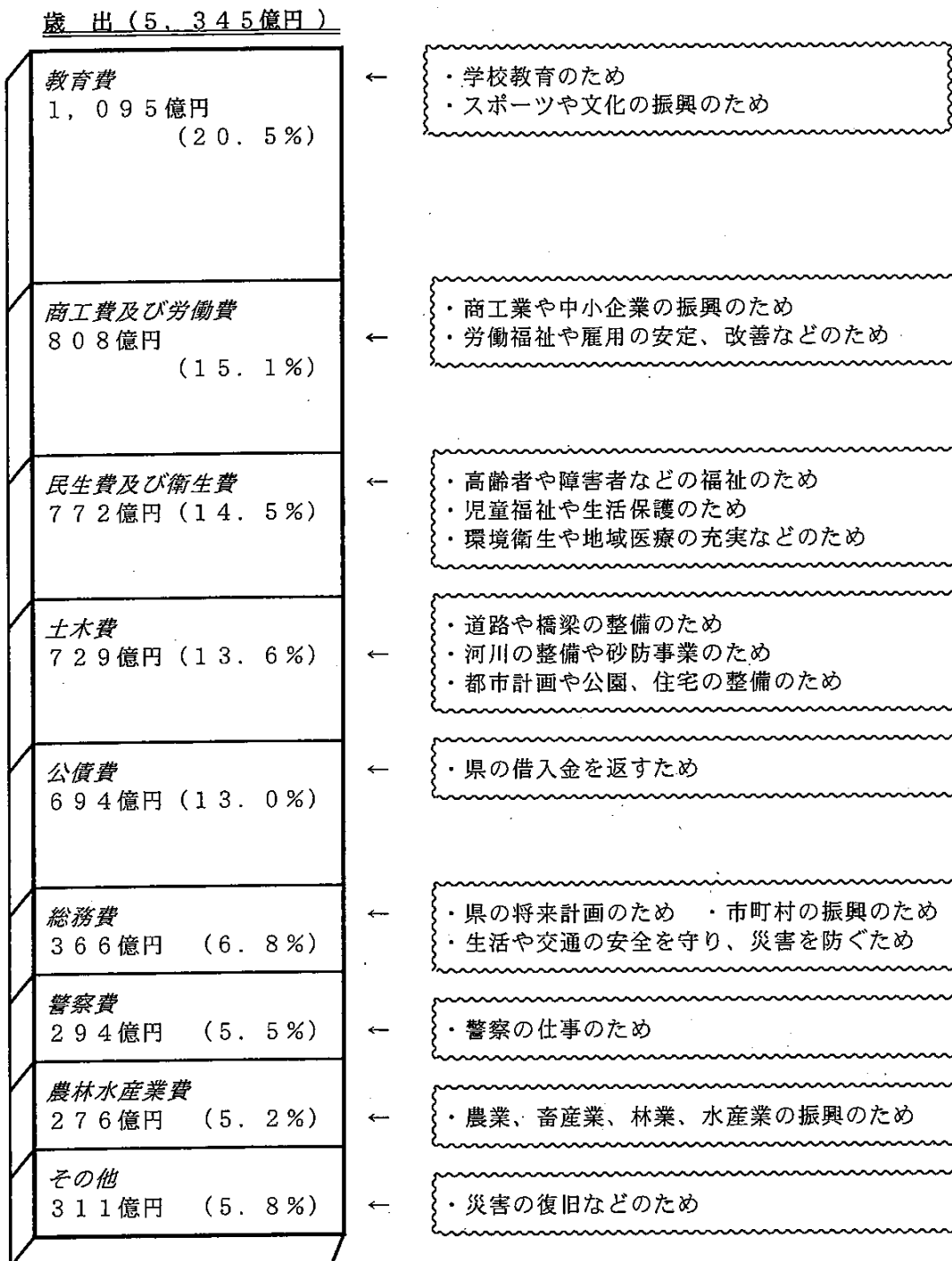
第3図 県税収入の主要税目別予算額の推移



(2) 歳出予算

歳出の内訳は、第3表及び第4図のとおりです。  
また、性質別にみると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費等<sup>用語解説6</sup>義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

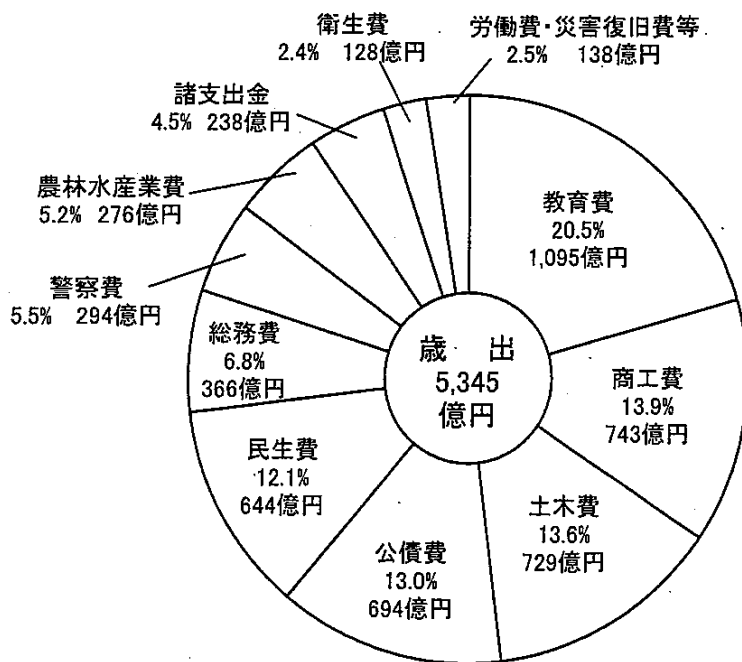


第3表 一般会計款別当初予算額

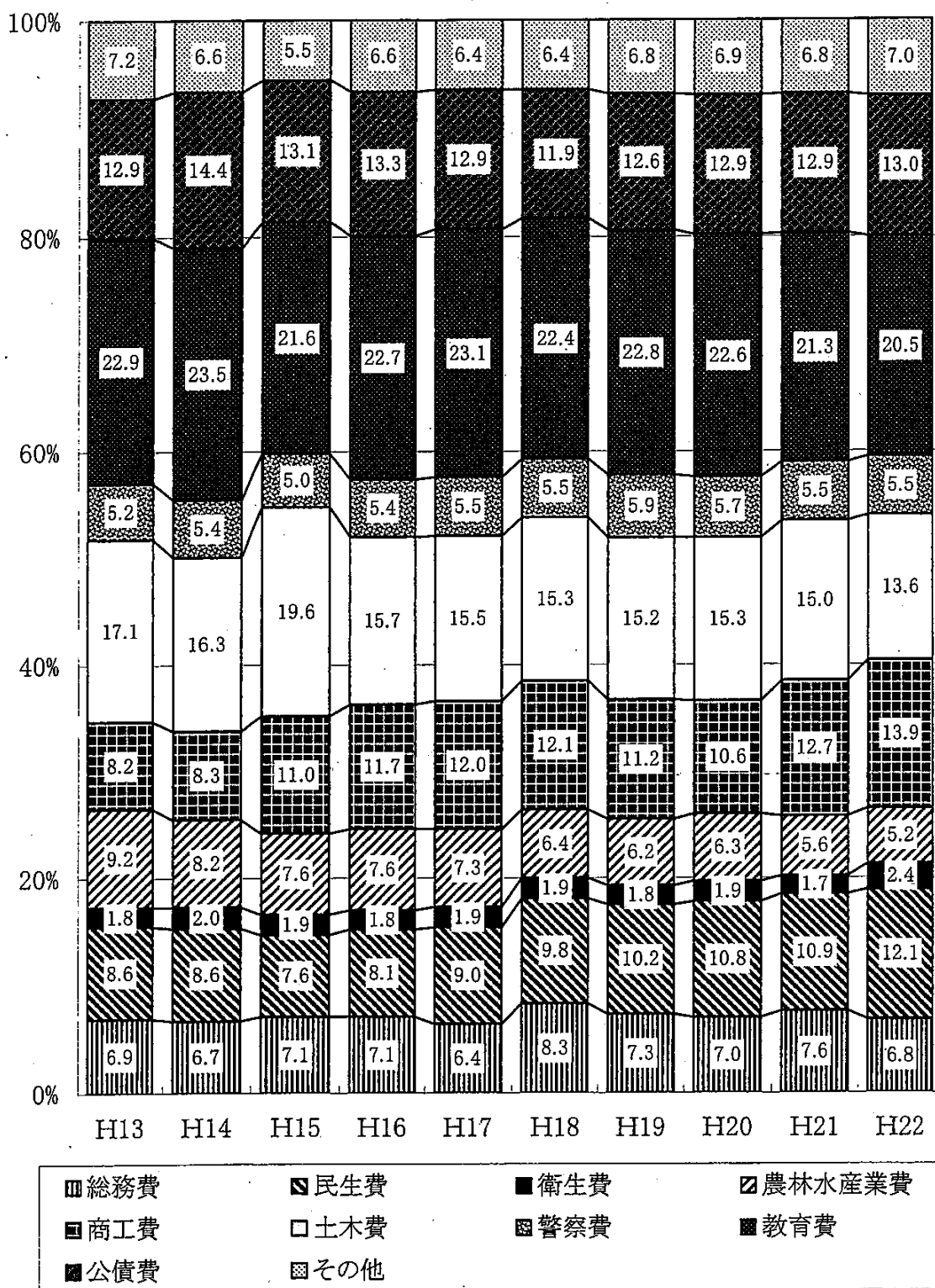
(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成22年度当初予算		平成21年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 議会費	1,271,381	0.2	1,299,578	0.3	▲ 28,197	▲ 2.2
2. 総務費	36,580,584	6.8	39,686,240	7.6	▲ 3,105,656	▲ 7.8
3. 民生費	64,412,324	12.1	56,878,193	10.9	7,534,131	13.2
4. 衛生費	12,775,438	2.4	9,050,968	1.7	3,724,470	41.1
5. 労働費	6,490,473	1.2	3,483,090	0.7	3,007,383	86.3
6. 農林水産業費	27,597,285	5.2	29,171,763	5.6	▲ 1,574,478	▲ 5.4
7. 商工費	74,287,309	13.9	66,295,051	12.7	7,992,258	12.1
8. 土木費	72,898,437	13.6	78,474,081	15.0	▲ 5,575,644	▲ 7.1
9. 警察費	29,426,338	5.5	29,007,021	5.5	419,317	1.4
10. 教育費	109,527,658	20.5	111,509,673	21.3	▲ 1,982,015	▲ 1.8
11. 災害復旧費	5,899,951	1.1	5,744,010	1.1	155,941	2.7
12. 公債費	69,350,113	13.0	67,645,561	12.9	1,704,552	2.5
13. 諸支出金	23,809,963	4.5	24,436,148	4.7	▲ 626,185	▲ 2.6
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	0.0
歳出合計	534,527,254	100.0	522,881,377	100.0	11,645,877	2.2



第4図 歳出予算の目的別構成比率の推移

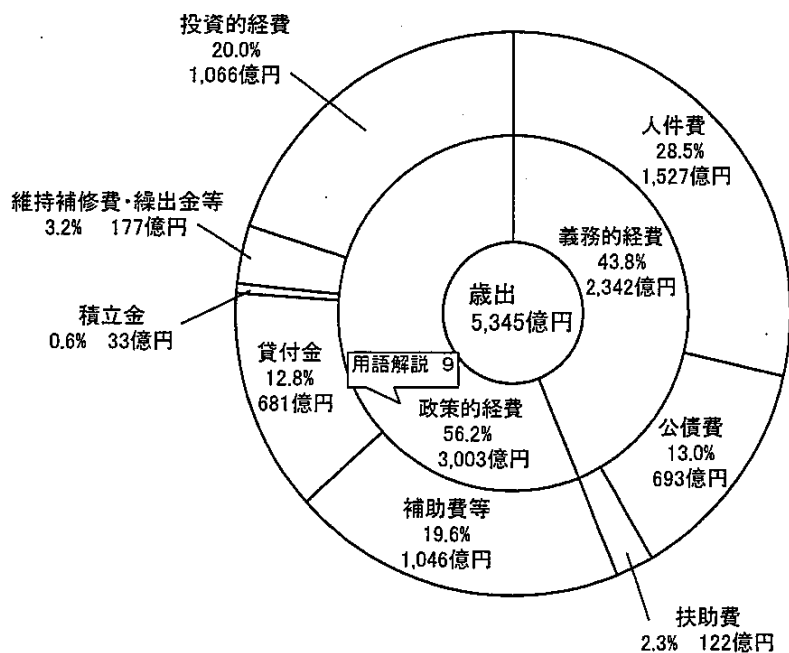


平成15年度の構成比率は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出しています。

第4表 一般会計性質別当初予算額

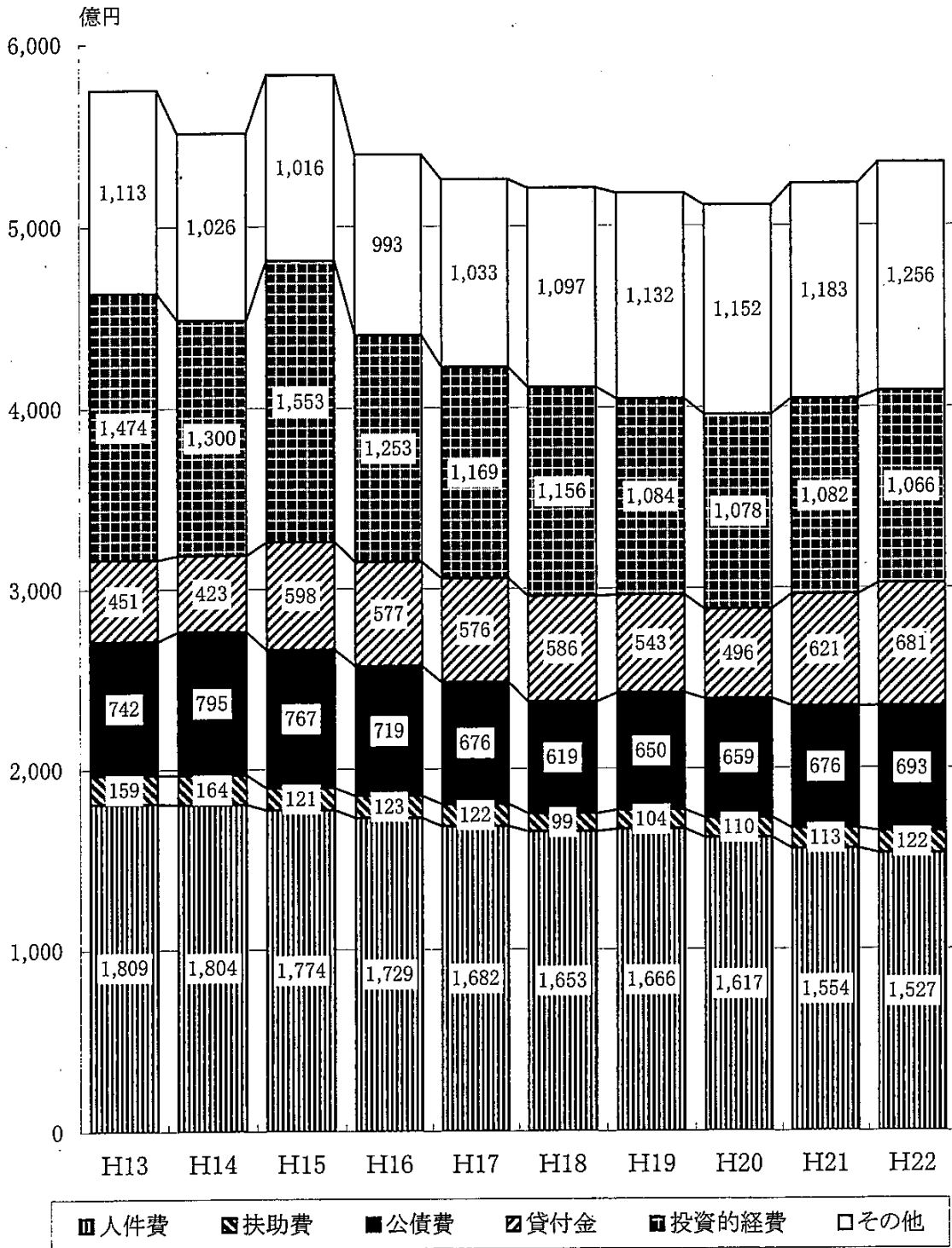
(単位：千円、%)

款	平成22年度当初予算		平成21年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 消費的経費	285,602,224	53.4	279,915,197	53.5	5,687,027	2.0
(1) 人件費 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">用語解説 7</span>	152,662,417	28.5	155,355,627	29.7	▲ 2,693,210	▲ 1.7
(2) 物件費、維持補修費	16,099,752	3.0	16,219,973	3.1	▲ 120,221	▲ 0.7
(3) その他 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">用語解説 8</span>	116,840,055	21.9	108,339,597	20.7	8,500,458	7.8
2. 投資的経費	106,598,909	20.0	108,169,265	20.7	▲ 1,570,356	▲ 1.5
(1) 普通建設事業	100,698,958	18.9	102,425,255	19.6	▲ 1,726,297	▲ 1.7
補助	63,467,080	11.9	58,021,590	11.1	5,445,490	9.4
単独	26,056,023	4.9	27,915,227	5.3	▲ 1,859,204	▲ 6.7
国直轄	11,175,855	2.1	16,488,438	3.2	▲ 5,312,583	▲ 32.2
(2) 災害復旧事業	5,899,951	1.1	5,744,010	1.1	155,941	2.7
補助	5,753,951	1.1	5,598,010	1.1	155,941	2.8
単独	146,000	0.0	146,000	0.0	—	0.0
国直轄	—	0.0	—	0.0	—	—
(3) 失業対策事業	—	0.0	—	0.0	—	—
3. 公債費	69,285,479	13.0	67,598,228	12.9	1,687,251	2.5
4. 繰出金	1,253,161	0.2	1,374,445	0.3	▲ 121,284	▲ 8.8
5. その他	71,787,481	13.4	65,824,242	12.6	5,963,239	9.1
歳出合計	534,527,254	100.0	522,881,377	100.0	11,645,877	2.2





第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費が全体の43.8%を占めており、特に人件費については、行財政改革の取り組みとして定数削減や給与カットなどを進め、年々減少していますが、一方で団塊の世代の退職により、退職手当が依然として高い水準を維持しているため、全体の28.5%を占めています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合計
22	28.5	2.3	13.0	43.8
21	29.7	2.2	12.9	44.8
20	31.6	2.2	12.9	46.7
19	32.2	2.0	12.5	46.7
18	31.7	1.9	11.9	45.5
17	32.0	2.3	12.9	47.2
16	32.1	2.3	13.3	47.7
15	30.4	2.1	13.2	45.7
	31.9	2.2	13.8	47.9
14	32.7	3.0	14.4	50.1
13	31.5	2.8	12.9	47.2
12	31.3	2.6	12.6	46.5
11	30.6	2.5	11.7	44.8
10	30.2	2.5	10.1	42.8
9	30.5	4.5	9.5	42.5
8	30.5	2.5	8.2	43.0
7	30.6	4.2	7.4	42.2
6	30.3	4.0	11.3	45.6
5	32.6	4.2	7.2	44.0
4	32.5	5.0	6.8	44.3
3	33.1	4.8	6.7	44.6

※平成15年度下段は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出した場合の割合です。

※平成6年度は、NTT債繰上償還を除いた数値です。

### (3) 主要施策

主要施策について、概要を説明します。

【※ ( ) 書きは、平成21年度2月補正を含む予算額】  
(単位：千円)

## 1. 未来を拓くひたむきな人間力を育む和歌山

### ①初等・中等教育における和歌山モデルの確立

学びの力育成研究（教育委員会教育センター）

6,486

授業サポートや出前研修などOJTによる課題解決型の研究・研修への連携支援を行うとともに、開発したカリキュラムの共有化を図り、教員の指導力を充実

「ことばの力」向上プログラム（教育委員会学校指導課）

1,274

「ことば」に関わる学習への意欲を高めるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」を育成し生涯にわたる学習の基盤を培うため、想像力を育む読書活動や表現活動を実施

きのくに市民性教育推進（教育委員会生涯学習課）

28,220

より良い社会を形成する市民としての自覚を持ち、主体的・創造的に生きていこうとする意欲や態度を育てるため、学校教育と社会教育が連携し市民性教育を全県的に展開

出あい・ふれあい・学びあい（教育委員会学校指導課）

6,094

児童生徒が広い視野と見識を身につけるため、教職員以外の人材を講師として学校に派遣するとともに、市町村等からの情報提供による人材リストを充実し活用を促進

(新) 和歌山文化情報アーカイブ（企画部文化国際課）

23,162

消えつつある本県の地域文化を継承するため、長年にわたって収集を行ってきた方言、民謡、民話などの地域文化情報について、わかりやすい資料にまとめてデジタル化

(新) わかやま版「地域産業の担い手育成プロジェクト」（教育委員会学校指導課）

8,063

職業系高校において、地域の企業と学校が連携し、企業の求める能力・技術を有する人材を育成するとともに、職場体験や企業情報を収集し、生徒に合った企業に就職できるようマッチングを行うことにより就職率向上と離職率低下を促進

(新) 就職相談補助員派遣（教育委員会学校指導課）

10,623

就職希望者の多い県立学校に教員の補助として、企業訪問・開拓等により生徒と企業のマッチングを行う人員を配置

和歌山を元気にする職場体験（教育委員会学校指導課）

2,505

生徒が望ましい勤労観・職業観を身につけるため、公立中学校を対象に5日間程度の職場体験を実施

親と子どものための「きらめき“夢”トーク」（教育委員会総務課）

2,908

将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催

(新) 特別支援学校における職業教育推進プロジェクト（教育委員会学校指導課）

2,183

特別支援学校高等部卒業生の就労率向上のため、紀伊コスモス特別支援学校において、教育課程に職業教育を位置付け、製造から販売までの体験活動を実施

障害のある生徒の職業的自立推進（教育委員会学校指導課）

6,277

特別支援学校における職業教育の充実を図り、高等部卒業生の一般就労の促進を図るため、就労サポーターを派遣

(新) 公立高等学校の授業料無償化（教育委員会総務課）

—

家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、公立高等学校の授業料を無償化し、家庭の教育費負担を軽減

(新)私立学校振興(就学支援金給付、授業料減免)(総務部総務学事課) 661,602  
家庭の経済状況にかかわらず就学の機会を確保するため、私立高校生等の授業料負担を軽減。さらに、  
県独自制度として私立高校生のある低所得世帯に対する支援やリストラ等による家計急変世帯に対する  
支援を実施

公立小中学校の適正規模化にかかる市町村支援(教育委員会学校指導課) 7,473  
学校の活力を維持・発展させるため、小中学校の適正規模化を進める市町村に対し補助を行い、学校統  
廃合の円滑な実施を支援

## ②国体開催に向けた青少年の体力・競技力の向上

(新)きのくにスポーツフェスティバル(仮称)開催(教育委員会スポーツ課) 12,566  
第70回国民体育大会に向け、開催機運を醸成するための「和歌山国体スタートアップイベント」など  
を実施するとともに、「わがまちスポーツ」として国体を想定した競技大会等を行う市町村を支援するな  
ど全県での県民運動を展開

第70回国民体育大会の開催準備(国体準備課) 46,566  
平成27年の第70回国民体育大会開催に向け、広報・啓発活動や審判員養成等を行う準備委員会に対  
し補助

和歌山県スポーツ振興基金積立(国体準備課) 50,085  
第70回国民体育大会開催に係る大会運営及び競技力向上対策等、県民のスポーツの振興を図るため、  
県内外から幅広い協力を得て募金活動を実施

スポーツ競技力向上対策(教育委員会スポーツ課) 295,019  
第70回国民体育大会開催に向け、ジュニアからの一環指導体制及び集団競技を重視した新しい取り組  
み「和歌山県競技力向上長期・短期戦略～2010プログラム～」を導入し、競技力を強化  
・トップアスリート育成 154,271 ・ハイスクール強化校指定 47,150  
・ジュニアハイスクール指定 41,000 ・ゴールデンキッズ発掘プロジェクト 36,383  
・第70回国民体育大会和歌山県競技力向上対策本部運営 16,215

和歌山県立総合体育館(仮称)整備(教育委員会スポーツ課) 635,786  
第70回国民体育大会開催に向け、和歌山県立総合体育館(仮称)を整備

国体関連公園施設整備(県立紀三井寺公園)(県土整備部都市政策課) 280,000  
第70回国民体育大会開催に向け、メイン会場となる紀三井寺公園の再整備

国体関連公園施設整備(秋葉山公園県民水泳場)(県土整備部都市政策課) 215,000  
第70回国民体育大会開催を契機とした県民水泳場の整備

和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催(教育委員会スポーツ課) 23,603  
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を実施

屋外運動場芝生化促進(教育委員会健康体育課) 10,370  
子どもの体力向上を図るため、県内小学校の屋外運動場を低コストで芝生化

子どもの体力向上支援(教育委員会健康体育課) 6,922  
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果等を活用し、詳細な分析・検証を行い、改善のための  
具体的方策を実践

地域連携武道等指導実践(教育委員会健康体育課) 9,429  
中学校での武道とダンスの必修化に向け、地域の指導者や団体等の協力、地域の武道場等の活用を通じ  
て、全ての中学校において安全かつ円滑に実施できるよう指導を充実

### ③次代を担う青少年の育成

- リレー式次世代健全育成（環境生活部青少年・男女共同参画課） 3,826  
次代を担う青少年の健全な育成を図るため、子どもたちが地域のリーダーとなって子ども（後輩）を育てる循環システムを構築
- (新) ねっと安全わかやま（教育委員会学校指導課） 10,384  
平成21年6月から開始した、青少年を“ネット上のいじめ”等から守るため、不適切な書き込み等を監視し適切に対処する「ネットパトロール」を本格化
- (新) 文化芸術ふれあい（企画部文化国際課） 2,752  
文化芸術にふれあう機会の少ない住民や子どもたちに対し、古典芸能やクラシック音楽などの鑑賞の機会や、直接指導を受ける機会の提供
- 子ども農山漁村南北交流推進（企画部過疎対策課） 9,632  
豊かな自然環境を有する本県農山漁村の活性化並びに子どもの成長を支える教育活動の拡大を図るため、小学生の農山漁村での宿泊体験活動（南北交流）を支援
- 親と子どものための「きらめき“夢”トーク」（教育委員会総務課）【再掲】 2,908  
将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催
- (新) 若者自立支援（環境生活部青少年・男女共同参画課） 56,622  
社会生活を営むうえで困難を有する青少年を早期にかつ切れ目なく支援するため、総合的な窓口を設置し、地域若者サポートステーションなど支援機関相互の連携を強化するとともに、社会参加体験プログラムや居場所づくりを実施
- (新) 非行少年等の立ち直り支援（警察本部） 2,728  
大学生サポーター等を活用した非行少年等の立ち直り支援を行うとともに、児童・学生による社会参加活動を促進することにより、少年の規範意識の高揚と再犯の防止を強化
- きのくにスクールサポート（警察本部） 16,531  
生徒の問題行動の未然防止と規範意識の高揚を図るため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と協力して問題の解決にあたる「学校支援サポーター」を学校に派遣
- 問題を抱える子ども等の自立支援（教育委員会学校指導課） 23,683  
いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待、高校中退等、学校が抱える課題に対し、実践研究を行い成果を普及
- ひきこもりお助けネット（福祉保健部障害福祉課） 12,505  
ひきこもり支援を行う民間団体を「ひきこもり者社会参加支援センター」として指定し、家庭訪問や居場所の提供、医師等専門家による支援方針検討、社会体験事業などを実施することにより、ひきこもりの社会参加を支援
- (新) わかやま版「地域産業の担い手育成プロジェクト」（教育委員会学校指導課）【再掲】 8,063  
職業系高校において、地域の企業と学校が連携し、企業の求める能力・技術を有する人材を育成するとともに、企業情報を収集し、生徒に合った企業に就職できるようマッチングを行うことにより就職率向上と離職率低下を促進
- (新) 就職相談補助員派遣（教育委員会学校指導課）【再掲】 10,623  
就職希望者の多い県立学校に教員の補助として、企業訪問・開拓等により生徒と企業のマッチングを行う人員を配置
- (新) 高卒未就職者対策（商工観光労働部労働政策課） 157,138  
卒業後未就職となる高校生を県において臨時職員として雇用するとともに、正規就職までを支援

若年者トータルサポート（商工観光労働部労働政策課） 21,321  
「ジョブカフェわかやま」を中心に、職業相談、セミナー、インターンシップ等を実施し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップ、職場定着など、若年者の就業を促進

児童生徒等相談推進（教育委員会学校指導課） 103,447  
いじめや不登校、暴力行為等を未然に防止し早期に対応するため、小中学校等にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒や家庭への支援を充実

## その他

(新)人権啓発推進（人権感覚を育てよう）（企画部人権施策推進課） 2,132  
幼児（3歳～6歳）を対象に人権感覚の育成を図り、その後の人権を尊重する人格形成の基盤とするため、学識経験者やNPO団体等と連携・協働して、より効果的な人権啓発手法の実践的研究開発を実施

## 2. 生涯現役で誰もが活躍できる和歌山

### ④少子化対策の強化・子育て環境の整備

紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課） 110,671  
3人以上の子どもを育てる家庭に対する経済的負担を軽減するため、第3子以降3歳未満児の保育料の無料化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村に対し補助

妊婦健康診査費助成（福祉保健部子ども未来課） 240,903  
妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に必要な経費を助成する市町村に対し補助（健診9回分）

こうのとりのサポート（福祉保健部子ども未来課） 52,776  
不妊に悩む夫婦を経済面からサポートするため、国制度の特定不妊治療費助成に併せて、県単独で不妊検査及び一般不妊治療費を助成する市町村に対し補助

児童手当負担金（福祉保健部子ども未来課） 2,133,566  
子育てを支援するため、平成22年度において、子ども手当（中学校修了までの子ども一人につき月額1万3千円）の支給を行うために県が負担する費用等

保育対策等促進事業等補助（病児・病後児保育、延長保育、休日保育等）（福祉保健部子ども未来課） 111,299  
安心して子育てができる環境づくりを推進するため、病気中の子どもを一時的に医療機関等で預かる病児・病後児保育や、延長保育、休日保育などを実施する市町村に対し補助

私立学校振興（私立幼稚園預かり保育推進）（総務部総務学事課） 56,400  
子育て世帯の多様化するニーズに対応するため、私立幼稚園における預かり保育を支援

(新)「子育て応援」協賛企業(店舗)拡大（福祉保健部子ども未来課） 6,817  
労働者の仕事と子育ての両立を支援する「子育て応援企業」の新規開拓や、子育て家庭に対し割引や特典等の優待サービスを行う「家族のふれあい優待制度」の新規協賛店舗の拡大により、社会全体で子育て家庭を応援する体制を推進

家事・育児への共同参画推進（環境生活部青少年・男女共同参画課） 791  
男女共生社会推進センター等が主催するセミナーや講座を通じ、家事・育児についての共同参画の意識を啓発

仕事と生活の調和推進（商工観光労働部労働政策課） 562  
育児や介護を行う労働者に係る職業生活と家庭生活の両立を啓発するため、セミナー等を実施

中小企業労働施策アドバイザー設置（商工観光労働部労働政策課） 2,264

県内中小企業の労務改善や仕事と家庭の両立等労働者福祉の向上を図るため、中小企業労働施策アドバイザーを設置し、巡回訪問によるアドバイスを実施

(新) 地域子育て支えあい (福祉保健部子ども未来課) 492,229  
地域との交流を通じて保育所や幼稚園等の運動場の芝生化の推進や、公共スペースへの授乳室の設置、地域の実情に応じた子育て支援を行う市町村への補助

(新) 地域子育て支えあい (小規模ファミリー・サポート・センター運営補助) (福祉保健部子ども未来課) 12,250  
地域において住民の相互援助による子育て支援を推進するため、会員100人未満の小規模なファミリー・サポート・センターの運営を支援

(新) 要保護児童対策等推進 (福祉保健部子ども未来課) 60,526  
児童養護施設の学習室の改修など生活環境改善に対する補助、施設退所者等に対する就業支援や就業後のきめ細かなフォローアップによる要保護児童の自立を援助

児童虐待等対応機能強化 (福祉保健部子ども未来課) 7,051  
複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、市町村、要保護児童対策地域協議会等への支援、関係機関との連携など、総合的な児童虐待防止対策を推進

児童家庭支援センター運営 (福祉保健部子ども未来課) 9,416  
地域に開かれた子育て支援の拠点として、児童相談所等と連携し子どもや家庭等からの相談への対応・支援を行うため、児童家庭支援センターの運営を委託

障害児療育等支援アドバイザー (福祉保健部障害福祉課) 3,920  
障害児保育のノウハウを有する知的障害児通園施設等の職員がアドバイザーとして保育所等に出向き、具体的に助言・指導を行うことにより、障害児の受け入れを促進

(新) 県立白浜なぎさホーム整備 (福祉保健部子ども未来課) 33,911  
地震発生時における入所者等の安全を確保するため、母子生活支援施設「県立白浜なぎさホーム」の移転整備を実施

児童福祉施設整備費補助 (福祉保健部子ども未来課) 348,525  
地震発生時における入所者等の安全を確保するため、児童養護施設及び乳児院が行う改築整備にかかる費用を補助

児童福祉施設措置費 (児童自立援助ホーム) (福祉保健部子ども未来課) 14,481  
義務教育終了後、児童養護施設等を退所し就職する児童等に対し、居住環境の提供と日常生活や就労についての相談・援助を行う「自立援助ホーム」の運営に対する負担金

子育て支援特別対策 (福祉保健部子ども未来課) 965,084  
子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、保育所や認定こども園等の整備、幼児教育の環境整備、ひとり親の在宅就業支援等を実施

放課後児童健全育成 (福祉保健部子ども未来課) 229,485  
昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、放課後児童クラブの運営、施設整備を行う市町村に対し補助

放課後子ども教室推進 (教育委員会生涯学習課) 27,353  
放課後や週末の安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の参画を得て子ども教室を設置する市町村に対し補助

⑤ 高齢者や障害のある人が活躍できる社会づくり  
高齢者がイキイキと暮らせる街づくり (福祉保健部長寿社会課) 5,090

団塊の世代が退職期を迎え、地域での高齢化が加速する状況を目前に控え、地域での高齢者の活動の場づくりを推進	
生涯学習推進の基盤整備（教育委員会生涯学習課） 「和歌山県生涯学習推進基本構想」を具現化するため、「きのくに学びフェスタ」や「きのくに県民カレッジ」などを実施	3,052
中高年齢者雇用対策（商工観光労働部労働政策課） 中高年齢者の65歳までの継続雇用を推進するとともに、シルバー人材センターの設置を促進	5,781
喜びの国づくり推進（高齢者無料職業紹介所等）（福祉保健部長寿社会課） 高齢者の生きがいと生活の安定を図るため、高齢者無料職業紹介所の運営や高齢者法律相談を実施	2,424
地域あんしん・見守り等構築支援（福祉保健部長寿社会課） 地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進。また、高齢者向けサービスを立ち上げるシルバー人材センターや社会福祉協議会に対し補助	36,900
(新) 要援護者施設通信手段整備（総務部総合防災課） 土砂災害危険箇所に立地し、豪雨の雨音や建物の気密化により防災行政無線情報の伝達が困難な要援護者施設に対し、防災行政無線受信端末等を整備する市町村を支援	8,952
シニアのICT活用による地域活性化モデル（企画部情報政策課） 過疎地域に居住する高齢者等のICTスキルを向上するため、「情報交流サロン」を設置する田辺市に対する補助。ネットスーパーとの連携構築などICTを活用した生活の利便性向上を支援	6,924
人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課） 過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助	19,500
チャレンジ就労サポート（福祉保健部障害福祉課） 障害者福祉サービス事業所等を利用する障害者のインターンシップを支援するとともに、知的障害者等の職域拡大及び就労を促進するため知的障害者等を対象としたホームヘルパー養成研修を実施	11,440
障害者就業支援（商工観光労働部労働政策課） 障害者が就職しやすい環境を整備するため、きめ細かなサポートを行うジョブサポーターを育成するとともに、障害者や事業所の要請に応じて派遣	4,008
障害者就業・生活支援センター運営（福祉保健部障害福祉課） 障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行う、障害者就業・生活支援センターについて、従来の5カ所に加え那賀圏域へ新たに設置	31,153
チャレンジ工賃水準倍増計画（福祉保健部障害福祉課） 授産施設等の利用者の工賃アップ及び障害者の自立促進のため、アドバイザーの派遣や販路拡大・受注促進等のコーディネートを実施	9,000
工賃収入向上のための人材育成（福祉保健部障害福祉課） 平均工賃の低い就労継続支援事業所の利用者が、清掃業務の技術を身につけ、民間企業や官公庁の清掃業務を受託することにより、工賃収入が向上するよう支援	520
障害福祉サービス事業所等の商品開発とネット通信販売（福祉保健部障害福祉課） ネット用商品の開発やホームページ管理、在庫調整、商品発送などを共同で行い運営の効率化を図り、ネット通信販売に参入しやすい環境を整備し、工賃向上と継続的な雇用を促進	5,110
(新) 特別支援学校における職業教育推進プロジェクト（教育委員会学校指導課）【再掲】 特別支援学校高等部卒業生の就労率向上を目指し、紀伊コスモス特別支援学校において、教育課程に職	2,183



業教育を位置付け、製造から販売までの体験活動を実施

障害児療育等支援アドバイザー（福祉保健部障害福祉課）【再掲】 3,920  
障害児保育のノウハウを有する知的障害児通園施設等の職員がアドバイザーとして保育所等に出向き、具体的に助言・指導を行うことにより、障害児の受け入れを促進

グループホーム・ケアホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課） 102,703  
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の整備に対し助成するとともに、支援者（世話人等）への研修を実施することにより適切な支援を確保

障害者自立支援関連（福祉保健部障害福祉課） 4,485,092  
障害者自立支援給付に対する県費負担及び市町村が実施する「地域生活支援事業」に対する負担金等  
・在宅障害者対策 810,664 ・障害者援護 2,183,818  
・自立支援医療 1,255,967 ・市町村地域生活支援 234,643

障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課） 12,017  
障害者のスポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会などを開催

(新) 発達障害者支援体制整備（福祉保健部障害福祉課） 1,850  
発達障害に関する専門的な知識を有する発達障害の支援者を育成し、県内3カ所に配置することにより、発達障害者が身近なところで早期に支援を受けられる体制を整備

## ⑥安心して地域で暮らせる福祉の充実

地域あんしん・見守り等構築支援（福祉保健部長寿社会課）【再掲】 36,900  
地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進。  
また、高齢者向けサービスを立ち上げるシルバー人材センターや社会福祉協議会に対し補助

支え合いのふるさとづくり（福祉保健部福祉保健総務課） 7,196  
地域の支え合いシステムの構築を図るため、市町村等による地域密着型施策を支援するとともに、市町村地域福祉計画の策定を促進

地域包括支援センター強化支援（福祉保健部長寿社会課） 4,762  
地域包括支援センター職員等の研修を実施するとともに、処遇困難事例への対応力を強化することにより、地域包括支援センター全体の機能を強化

(新) 介護職員処遇改善対策（福祉保健部長寿社会課） 1,769,010  
介護職員の雇用定着を促進するため、介護職員の賃金等処遇改善計画を提出した事業者に対し、職員一人あたり1ヶ月1万5千円程度の賃金アップを図るための資金を交付

(新) 介護人材新規就業支援（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課） 107,271  
介護分野への新規就職希望者に対して、介護現場において働きながらホームヘルパー2級の資格を取得するよう支援し、事業期間終了後には事業所への定着を推進

(新) 介護雇用プログラム緊急雇用創出（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課） 111,211  
介護分野への新規就職希望者に対して、介護現場で働きながら介護職の資格を取得するよう支援し、就業・定着を促進。平成21年度にホームヘルパー2級の資格取得希望者を緊急的に雇用し、平成22年度は介護福祉士の資格取得希望者を募集

(新) 現任介護職員キャリアアップ支援（福祉保健部長寿社会課） 36,671  
介護現場で働く職員が事業所の研修計画に基づき資格取得のための研修等に参加した場合、事業所が代替職員を雇用する際の費用を補助し、現任介護職員のキャリアアップを支援

福祉人材センター運営（福祉保健部福祉保健総務課） 77,474

無料職業紹介、福祉職場就職相談会の開催、紀南福祉人材バンクの運営に加え、個々の求職者への支援や事業所職員のキャリアアップ体系の整備などにかかるアドバイザーを配置することなどにより、福祉人材の円滑な就労と定着を推進

**福祉・介護人材確保対策（福祉保健部福祉保健総務課）** 52,401  
福祉や介護の分野に従事する人材を確保するため、介護福祉士養成施設の入学者確保、有資格者の再就業支援及び小規模事業所の連携による求人・人材育成等を支援

**老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会課）** 1,872,458  
定員30人以上の特別養護老人ホーム等を整備する事業所及び小規模（定員29人以下）の特別養護老人ホーム等地域密着型施設の整備を支援する市町村に対し、補助単価の引き上げを行い積極的に整備を促進

**軽費老人ホーム運営補助（福祉保健部長寿社会課）** 212,640  
身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことに不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者が軽費老人ホームを利用した際の利用料減免に対する施設への補助

**グループホーム・ケアホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課）【再掲】** 102,703  
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の整備に対し助成するとともに、支援者（世話人等）への研修を実施することにより適切な支援を確保

**(新) 要援護者施設通信手段整備（総務部総合防災課）【再掲】** 8,952  
土砂災害危険箇所に立地し、豪雨の雨音や建物の気密化により防災行政無線情報の伝達が困難な要援護者施設に対し、防災行政無線受信端末等を整備する市町村を支援

**シニアのICT活用による地域活性化モデル（企画部情報政策課）【再掲】** 6,924  
過疎地域に居住する高齢者等のICTスキルを向上するため、「情報交流サロン」を設置する田辺市に対する補助。ネットスーパーとの連携構築などICTを活用した生活の利便性向上を支援

**人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）【再掲】** 19,500  
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助

**(新) 生活・就労相談支援（商工観光労働部労働政策課）** 3,448  
求職者総合支援センターを設置し、求職者を対象とした生活・就労相談と国の行う職業相談・紹介を一体的に実施

**(新) 住宅手当緊急特別措置（福祉保健部福祉保健総務課）** 485,992  
住居を喪失している又は喪失するおそれのある離職者等の就職活動・住宅費等を支援

**生活保護（母子加算分）（福祉保健部福祉保健総務課）** 9,977  
生活保護扶助費の母子加算が、平成21年4月から廃止されたが12月から再度支給

**(新) 児童扶養手当給付（父子家庭分）（福祉保健部子ども未来課）** 50,250  
児童を扶養するための手当について、平成22年8月から支給対象を父子家庭にも拡大

## **⑦医師の確保や地域医療の充実**

**医師確保対策（福祉保健部医務課）** 3,524  
県内の地域医療を担う医師や臨床研修医を確保するため、「わかやまドクターバンク」の医師公募や、「青洲医師ネット」などを活用し医療機関と地域医療を志す医師とのマッチングを実施

**(新) 潜在看護職員復職等支援（福祉保健部医務課）** 10,650  
看護師の資格を有しながら看護の職に就いていない方を登録し、復職情報の提供システムを構築するとともに、再就業希望者に対する復職のための臨床実務研修を実施し、看護職員の確保を推進

看護職員充足対策（福祉保健部医務課）	69,444
民間の看護師等養成所の運営を支援するとともに、将来県内において看護職員の業務に従事しようとする者に修学資金を貸与	
地域医療支援（福祉保健部医務課）	93,830
地域医療を支える地域の公立病院等の医師不足に対応するため、公立大学法人和歌山県立医科大学に医師供給体制を整備するとともに、地域医療に従事する医師の研修等を委託	
医師確保修学資金（福祉保健部医務課）	91,560
県立医科大学医学部の地域医療枠10名及び近畿大学医学部の和歌山県枠5名に対する修学資金制度や、小児科・産科など医師が不足する診療科を目指す医学生等に対する修学資金制度を実施	
救急・産科医療を担う勤務医確保対策（福祉保健部医務課）	33,496
医師不足が深刻な救急・産科・新生児医療の分野で従事する医師に対し手当を支給する医療機関に補助を行い、医師の確保を支援	
病院内保育所設置促進（福祉保健部医務課）	36,717
病院及び診療所における医療従事者を確保するため、病院等が院内に設置する保育施設の設置及び運営に対する補助	
(新) 救急医療機関の連携を強化する設備整備等（福祉保健部医務課）	1,675,000
県立医大附属病院及び日赤和歌山医療センターの救急外来に観察室を整備し、必要に応じ二次救急医療機関へ患者の転院搬送を行うなど、病状に応じた救急医療連携体制を強化するための関係医療機関への施設・設備整備補助	
(新) 周産期医療機関の設備充実（福祉保健部医務課）	223,350
周産期母子医療センター（県立医大附属病院及び紀南病院）の機能強化のための設備整備及び、分娩を扱う医療機関に対する設備整備補助	
	(688,000)
(新) 串本町立病院（仮称）統合整備（福祉保健部医務課）	519,000
串本病院と古座川病院を統合整備することにより、医師の安定的確保とともに二次救急受入体制の充実を図るなど地域の拠点病院としての医療体制を堅持	
紀北分院整備（福祉保健部医務課）	1,574,265
県立医大附属病院機能の分担、大学教育機能の充実を図るため、紀北分院を整備し、本年秋に新しく開院	
(新) 病院勤務医と開業医の連携（救急医療）（福祉保健部医務課）	17,200
地域の開業医と地域拠点病院が連携して診療にあたり、日曜・祝日の救急医療体制を強化	
救急医療対策（福祉保健部医務課）	626,212
救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救命救急センターの運営等に対し支援	
あんしん子育て救急整備（福祉保健部医務課）	11,978
二次保健医療圏単位で小児科専門医による輪番制等による小児救急医療体制を確保。那賀・橋本・御坊・田辺の4保健医療圏で実施	
子ども救急相談ダイヤル（#8000）（福祉保健部医務課）	5,382
子どもの急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談（19時から23時）を毎日実施	
(新) 病院勤務医と開業医の連携（周産期医療）（福祉保健部医務課）	5,000
分娩の取り扱い経験がある産科開業医が、勤務医の少ない病院に当直として参加し連携体制を強化	

安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課） 35,051  
子どもを安心して生み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター（県立医大附属病院）及び平成22年度から新たに国庫補助対象となる地域周産期母子医療センター（紀南病院）の運営を支援するとともに、新生児搬送用車両の運行を委託

(新)在宅医療に向けた連携推進（福祉保健部医務課） 32,250  
在宅歯科診療体制の確保のため歯科診療機材を装備した往診車の整備や、在宅での医療提供体制を推進するため無菌調剤施設を整備し薬剤師の研修にも活用

精神科救急医療システム整備（福祉保健部障害福祉課） 47,757  
夜間・休日等に緊急に精神科医療を必要とする方のために医療体制を確保。平成22年度は入院のためのベッドの確保に係る補助を拡充

## ⑧健康長寿・がん対策の推進

健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康づくり推進課） 4,820  
二次保健医療圏毎に設置している地域・職域・学校等が連携する「地域・職域連携推進協議会」が、乳幼児・小・中・高校生から育児世代・勤労世代に対し、生活習慣病予防のための講座等を実施

特定健診・特定保健指導支援（福祉保健部健康づくり推進課） 90,421  
特定健康診査・特定保健指導に係る市町村への負担金や指導者に対する研修などを実施

県民健康づくり推進（福祉保健部健康づくり推進課） 2,415  
県内の小・中・高校生に対する喫煙による健康への影響などたばこに関する正しい知識の普及など、県民の生涯にわたる健康づくりを推進

わかやま食育推進総合対策（農林水産部果樹園芸課） 7,863  
県食育推進計画に基づき、食育を総合的かつ計画的に推進するとともに、本県農業農村の活性化と食料自給率の向上を図るため、地域に根ざした食育・地産地消を推進

子どもメンタルクリニック運営（福祉保健部子ども未来課） 6,446  
虐待や不登校等さまざまな悩みを抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を実施。予約待ちを緩和するため、平成21年度に引き続いて診療時間を拡大

こころの健康相談（福祉保健部障害福祉課） 4,278  
精神疾患の早期発見と再発防止などを図るため、保健所において嘱託医による個別来所相談や家庭訪問等を実施

こころのレスキュー隊（福祉保健部障害福祉課） 1,625  
重大な災害や事故時などの「こころの危機」対応として、緊急支援活動チームが出動し、心的外傷後ストレス障害等の拡大を防止できるようケア体制を構築

“命”のセイフティネットワーク（福祉保健部障害福祉課） 49,470  
自殺対策推進のため市町村及び民間団体と協力し、人材養成や普及啓発、電話相談支援、パトロール強化等の事業を実施

がん対策推進（福祉保健部健康づくり推進課） 71,514  
がんによる死亡者を減少させるため、がん検診の受診率向上、がん診療体制の整備・充実、患者・家族に対する支援など総合的ながん対策を推進。特に、早期発見のため未受診者への勧奨に取り組む市町村への支援や企業連携による受診促進を実施

## その他

医薬品等緊急対策（新型インフルエンザ対策）（福祉保健部薬務課） 78,963  
抗インフルエンザウイルス薬（タミフル・リレンザ）を追加備蓄し、県民の緊急時の救済と安全を確保。

リレンザについては、平成22年度で目標量の備蓄を完了

県単独医療費助成制度（福祉保健部子ども未来課・長寿社会課・障害福祉課）			2,781,380
医療費の自己負担について、県単独で助成			
・乳幼児医療費	741,789	・ひとり親家庭医療費	535,051
・老人医療費	35,255	・重度心身障害児(者)医療費	1,469,285

### 3. **国際競争力のあるたくましい産業を育む和歌山**

#### ⑨元気企業の誘致・育成支援

(新)先駆的産業技術研究開発支援（商工観光労働部産業技術政策課）			100,000
新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業、県立試験研究機関が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で全国・国際的に打って出る意欲的な研究開発を支援			
地域産業技術実用化支援（商工観光労働部産業技術政策課）			30,000
県内中小企業の研究開発支援として、産学官の活発な人的交流と情報交換等を通じて事業化への芽を育むとともに、連携体が実施する共同研究を支援することなどにより、新事業創出を支援			
都市エリア産学官連携促進（商工観光労働部工業技術センター）			21,120
新しい機能性を活かした食品や食品素材の開発を促進するため、産学官が連携し「酵素利用・食品加工・衛生管理技術」や「分析・食品機能性評価技術」のコア技術を活用した共同研究を実施			
新食品産業創出支援（商工観光労働部工業技術センター）			9,462
工業技術センターの食品加工部門の機能強化を図り、先導的な新技術・新商品開発に取り組む企業を支援し、「新食品産業」の創出を促進			
(新)わかやま産業交流サロン（商工観光労働部企業振興課）			1,893
本県経済活性化のため、県内企業の経営者、技術者、起業家、大学研究者、行政関係者等が、新産業の創出、新事業展開、産学官による研究開発等の促進などについて交流を推進			
科学技術コーディネート機能強化（商工観光労働部産業技術政策課）			1,836
産学官の交流を一層活発化し、地域の技術ニーズと研究シーズの結合、研究成果の移転・普及などを図るために県立研究機関のコーディネート機能を強化			
戦略的研究開発プラン（商工観光労働部産業技術政策課）			77,912
競争的研究制度により県立試験研究機関を活性化し、県民生活の向上に寄与する研究開発を推進			
知的財産戦略（商工観光労働部産業技術政策課）			16,289
和歌山県知的財産戦略に基づき、中小企業者等の知的財産に対する意識の高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産の活用を支援			
産学共同研究体推進（商工観光労働部産業技術政策課）			4,000
国等の新たな大型研究資金の獲得に向け、民間人材の活用により産学官の共同研究体の構築から資金の獲得、事業化までトータルな支援を行い、県内企業の技術シーズの基盤を強化			
(新)わかやま産品販促支援（商工観光労働部企業振興課）			47,111
国内市場が縮小し、経済のグローバル化が進む中、県内企業が持つ優れた製品・技術力などのわかやま産品を発信するため、国内外の著名な展示会への集団出展や県内企業による展示商談会の開催などを支援			
国際経済交流支援（商工観光労働部企業振興課）			14,735
県内企業に対する貿易・投資相談等の拠点整備や商社OB派遣等を実施することにより、企業の国際経済活動を支援			

成長企業育成支援（商工観光労働部企業振興課） 地域中核企業の育成を目指し、専門家で構成するサポーターチームの派遣による成長企業候補への集中的な支援を展開	5,035
中小企業中核人材導入支援（商工観光労働部企業振興課） 人的資源の充実など一定の条件が整えば成長する可能性を有する県内中小企業と企業の中核となる人材をマッチングすることにより、県内中小企業の成長を促進	6,000
優良県産品振興（商工観光労働部企業振興課） 「和歌山ならでは」の優れた県産品を選定し、「プレミア和歌山」と名付けて全国に売り出すことにより、和歌山産のブランドイメージの確立を推進	6,010
わかやま中小企業元気ファンド(事業主体 (財)わかやま産業振興財団) 中小企業等が行う「地域資源」(農林水産物、産地の技術、観光資源)を活用した新商品・サービスの開発や素材・食品加工品等の重点分野における研究成果の実用化等を支援	<1億円程度>
わかやま農工商連携ファンド(事業主体 (財)わかやま産業振興財団) 地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発、販路開拓などの事業活動に対して支援	<2,000万円程度>
中小企業融資制度実施（商工観光労働部商工振興課） 景気対応緊急保証制度を活用した新たな県融資制度を創設するなど、県内中小企業者に対する資金繰り支援を拡充するとともに、設備資金などのいわゆる前向き資金の利便性を高め、競争力・成長力の強化を資金面から支援	66,308,015
(新) 県内建設業界の競争力強化（県土整備部技術調査課） 県外進出に向け、和歌山県建設技術会議を設置し、今後の事業展開・新技術開発の方向性をとりまとめ、これらに積極的に取り組む県内企業を支援	7,000
(新) 産業人材確保推進（商工観光労働部労働政策課） 次代を担う産業人材の確保を促進するため、大学生インターンシップ、保護者向けセミナー、企業プレゼンテーション等の実施を通じて、県内企業の魅力等を提供	26,080
(新) わかやま版「地域産業の担い手育成プロジェクト」【再掲】（教育委員会学校指導課） 職業系高校において、地域の企業と学校が連携し、企業の求める能力・技術を有する人材を育成するとともに、企業情報を収集し、生徒に合った企業に就職できるようマッチングを行うことにより就職率向上と離職率低下を促進	8,063
企業立地促進対策助成（商工観光労働部企業立地課） 県内に新たに立地する企業や増設を行う企業等に対する助成等	1,233,581
ふるさと雇用再生特別基金活用（商工観光労働部労働政策課） ふるさと雇用再生特別基金を活用して、継続的な雇用機会を創出する事業を実施	1,909,186
緊急雇用創出事業臨時特例基金活用(商工観光労働部労働政策課) 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者の失業者に対し、短期の雇用・就労機会を創出・提供及び人材育成のための事業を実施	3,480,000
地場産業等総合振興（商工観光労働部企業振興課） 地場産業の振興を図るため、産地組合等が実施する新商品・新技術開発、販路開拓、人材育成等を支援。平成22年度は県内産業のデザイン振興を図るワークショップを開催	18,580

## ⑩農業王国わかやまの創造

新農林水産業戦略プロジェクト推進総合対策（農林水産部農林水産総務課）	403,695
------------------------------------	---------

- 農林漁業者の所得向上を目指し、地域や品目毎の課題に対応したプロジェクトを展開するため、生産・加工・流通・販売の総合的な取組を推進する「新農林水産業戦略プロジェクト推進事業」（96,634千円）を核に、担い手対策や生産基盤対策等の関連事業（3.1億円）も含めた総合対策を農林水産部の総力を挙げて推進
- わかやまブランド支援（農林水産部農林水産総務課） 3,203  
流通・デザイン等の専門アドバイザーの派遣により、新たな県産品の創出を推進するとともに、専門機関への委託により中国・台湾での商標監視を行い和歌山ブランドを保護
- 都市農村交流型アグリビジネス支援（農林水産部農林水産総務課） 7,738  
自然豊かな和歌山の農山村をまるごと体験できる「交流型アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や農作業体験・加工体験等の交流施設の整備や情報発信を支援
- わかやま農工商連携ファンド(事業主体(財)わかやま産業振興財団)【再掲】 <2,000万円程度>  
地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発、販路開拓などの事業活動に対して支援
- ジビエで地域おこし！（農林水産部畜産課） 3,054  
農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として利活用するため、レストランやホテル等の需要を開拓するとともに食肉衛生検査の充実を図るなど、流通・販売促進対策を推進
- (新) 獣肉加工品「焼猪」の開発と販売による地域活性化（企画部地域政策課） 1,000  
シシ肉を有効活用した地域ビジネスによる地域活性化を図るため、加工品「焼猪」<sup>やきっちょ</sup>の販路開拓と地域の特産品づくりを推進（伊都振興局で実施）
- わかやま農産物安心プラス（農林水産部果樹園芸課） 10,308  
本県産の農産物の安全確保をより一層推進するため、生産者団体等が行う自主的な安全確保への取組について認証を行うとともに、選果場等で認証品目の出荷前の残留農薬検査への支援を実施し、本県農産物の安全性の積極的なPRを展開
- 農作物鳥獣害対策強化（農林水産部果樹園芸課） 142,474  
深刻化する鳥獣被害に対し、防護・捕獲対策への助成や鳥獣害対策アドバイザー等の人材育成の強化を図るなど総合的な有害鳥獣対策を推進
- (新) モーションセンサを用いた害獣追い払いシステム開発（農林水産部果樹試験場） 5,200  
本県において鳥獣による農業被害額が最も多いイノシシに対し、接近を検出する「モーションセンサ」を用いて、光や爆音などを組み合わせた省力的で効率的な追い払い装置を開発
- 国内大型展示会出展（農林水産部食品流通課） 24,566  
FOODEX JAPAN（3月 幕張メッセ）、ふるさと祭り東京（1月 東京ドーム）等の国内展示会や消費者向けイベントへの出展参加により、本県産農水産物・加工食品等の流通を促進
- 県産農産物販路拡大推進（農林水産部食品流通課） 10,200  
JAと連携し、青果物と加工食品を取り扱うモデル店舗による販売網を築き、県産品の販路拡大に向けた取組を広域的に展開
- 県産品大消費地情報発信（農林水産部食品流通課） 11,529  
首都圏での百貨店催事の開催や消費拡大イベント、食品メーカーとのタイアップ等を通じ県産品の知名度アップと流通の拡大を推進
- 県産品販路開拓コーディネート（農林水産部食品流通課） 19,508  
県内生産・製造者の市場開拓などの取組を支援し、大手量販店・高級スーパー、百貨店を中心に県産品の販路を拡大
- 和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課） 15,776

和歌山県輸出促進協議会を核に、海外の見本市への出展や百貨店での和歌山フェア、海外市場調査、輸出促進セミナーの実施等、海外の販路開拓に向けた取組を拡大

和歌山版果樹産地づくり総合支援（農林水産部経営支援課） 20,525  
農協の選果場等を単位とした労働力及び農地利用に調整機能を持つ新たな組織づくりと、こうした組織を通じた担い手への農地集積や耕作放棄解消に向けた取組を総合的に支援

新農業人あんしん自立支援（農林水産部農林水産総務課） 14,186  
新規就農者の確保を図るため、就農初期段階に要する経費について、奨励金及び貸付により支援することで経営の安定を図るとともに、新規参入者に農地の貸付を行い、円滑な就農と定着を促進

(新)急傾斜園地再編整備推進（農林水産部農業農村整備課） 120,325  
高齢者が働きやすい園地づくりを推進し優良果樹産地を維持するため、市町村が実施する園内の単軌道（モノレール）の乗用タイプへの切り替えや作業道整備を支援

次世代につなぐ低コスト優良園地づくり（農林水産部農林水産総務課） 30,976  
園内作業道や傾斜の緩和と優良品目・品種への改植を組み合わせた、低コストで高品質生産が可能な園地づくりを支援

(新)農村地域エコエネルギー導入プロジェクト（農林水産部農業農村整備課） 52,500  
農村地域に存在する自然エネルギーの有効活用により農家経営の安定を図るため、島ノ瀬ダム（みなべ町）に貯留された農業用水による小水力発電施設を整備

農地保有合理化（農林水産部経営支援課） 7,434  
認定農業者等の意欲ある農業者に農地の利用集積を促進し、優良農地の確保と担い手の経営安定を図るため、(財)県農業公社が行う取組に対し支援

農業活性化支援（農林水産部経営支援課） 3,377,082  
農村における定住促進及び農村と都市の地域間交流の促進により、農村の活性化を図るため、農産物集出荷施設や都市農村交流施設の整備を支援

## ⑪紀州林業の復権

(新)森林路網整備加速化（農林水産部林業振興課） 182,000  
健全な森林を育成するため、間伐等の森林整備を促進するとともに低コストで生産性の高い林業を実現するため、新たに間伐地と林道等を結ぶ基幹作業道の路網整備を実施

補助林道（農林水産部林業振興課） 701,237  
市町村が実施する林道の新設、改築、改良及び舗装に対し補助

森の子カラ再生サポート（農林水産部林業振興課） 106,200  
紀州林業復権のカギとなる「低コスト林業」の実現に向け、立木ストック団地の整備や森林組合等が実施する作業道、仕分けヤード等の整備を支援

(新)高性能林業機械等導入加速化（農林水産部林業振興課） 41,384  
高性能林業機械等の導入を促進することにより、素材生産における林業の生産性を高め、林業労働環境の改善を図り、県内の森林の健全な育成に資するための林業の振興を加速化

機械化林業推進（農林水産部林業振興課） 65,225  
「紀州材生産販売プラン」の早期達成を図るため、高性能林業機械の導入（購入）を支援し低コスト林業の体制づくりを積極的に推進

紀州材供給体制整備支援（農林水産部林業振興課） 15,825  
「紀州材生産販売プラン」の早期達成を図るため、高性能林業機械の導入（リース）を支援し、低コスト林業の体制づくりを積極的に推進



- (新) 間伐材大口ロット供給支援 (農林水産部林業振興課) 18,200  
「紀州材生産販売プラン」の早期達成を図るため、間伐材安定取引協定に基づき行われる間伐材の運搬に必要な経費の一部について、森林組合等に定額助成
- (新) 間伐材利用加速化支援 (農林水産部林業振興課) 1,058  
間伐材安定取引協定に基づく間伐材の生産、取引及び加工等の実施のため、新たな運転資金の借入が必要な場合、借入金利子の一部を森林組合等に助成
- 紀州材販売プロジェクト (農林水産部林業振興課) 12,385  
「紀州材生産販売プラン」の6万㎡の増産に対応する販売戦略として、東京・大阪等大消費地への販売促進活動等を展開
- 紀州材需要創出 (農林水産部林業振興課) 132,465  
県内の公共施設や民間住宅への紀州材利用促進支援と併せ、大都市圏で紀州材を活用する施設に対する支援等紀州材の魅力をPRするとともに、新たな用途への利活用も含め、一体的な紀州材需要創出対策を推進
- (新) 紀州材加工流通施設・木造公共施設等整備加速化 (農林水産部林業振興課) 550,964  
間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地場産業の再生を図り、地域の森林整備の加速化を目的に木材加工流通施設の整備や紀州材を利用した公共施設等の整備を促進
- (新) 木質バイオマス燃料供給設備整備 (商工観光労働部産業技術政策課) 24,000  
未利用の間伐材などを有効に活用して、林業の振興や地球温暖化の防止を図るため、地産地消の木質バイオマスエネルギー利用システムを構築する事業者を支援 (木質パウダー燃料製造施設の整備)
- (新) 和歌山県地域グリーンニューディール基金活用 (廃棄物由来再生可能エネルギー利用促進) (環境生活部環境生活総務課) 94,000  
地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するため、再生可能エネルギーの利用を促進する地域の取組を支援 (木質パウダーボイラー施設の整備)
- 「企業の森」推進 (農林水産部森林整備課) 5,532  
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動を活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、民間資本を活用した地域振興を推進
- 一般治山 (農林水産部森林整備課) 1,926,877  
山地災害から県民の生命・財産を守るとともに、水源のかん養や生活環境等の保安林機能の維持・回復に必要な整備を推進
- (715,118)
- 木の国森林づくり (農林水産部森林整備課) 355,629  
健全な森林を育成するため、間伐をはじめとする森林整備を総合的に実施し、持続可能な森林経営の確立や森林機能の回復・増進を促進
- (新) 間伐・里山再生加速化 (農林水産部森林整備課) 304,029  
長期にわたり手入れの行き届いていない人工林を重点的に整備し、未整備森林の解消を促進するとともに里山の整備を推進
- 全国植樹祭準備 (農林水産部全国植樹祭推進課) 79,932  
平成23年春季の全国植樹祭開催に向け、実施計画の策定、式典会場の整備、植樹地の整備、広報啓発等を実施
- 紀の国森づくり基金活用 (農林水産部林業振興課) 265,000  
紀の国森づくり基金を活用して、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造を図るため、普及・啓発、森林整備、森林の公有化、森林資源の利活用及び県民が幅広く参加するための公募型事業を積極的に推進

## ⑫水産わかやまの再生

### 水産業振興（農林水産部水産振興課）

5,468

本県水産業の振興、漁業者の収益拡大を図るため、水産物販路開拓アドバイザーを活用した流通販売戦略の強化対策等を実施

### 県産魚高付加価値化（農林水産部水産振興課）

18,171

魚価が低迷している中、県産水産物のブランド化や加工による高付加価値化等を図るため、各漁協と連携して、展示会等への出展、ネット販売、鮮魚の量販店等への直接販売など水産物の流通改革を推進

### (新) アシアカエビ売り出し大作戦（企画部地域政策課）

814

アシアカエビの消費拡大と販路開拓を図るため、フェア開催等のPR活動や県内外の飲食業界への売り込みを推進（海草振興局で実施）

### 強い養殖業づくり（農林水産部資源管理課）

3,226

本県養殖魚（マダイ、アユ、マグロ、クエ）のブランド化による販路を拡大するため、魚種毎に意欲のある生産者グループが取り組む生産性向上、安全対策、品質改善の取組を支援

### (新) 梅酢のアユ飼料への利用効果試験（農林水産部水産試験場）

2,000

梅漬けの副産物として産出される梅酢をアユ用配合飼料に添加し、養殖アユの抗病性や鮮度保持効果について検討

### 水産基盤整備（農林水産部水産振興課）

174,382

水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置、増殖場造成等の沿岸漁場整備を推進

### 内水面漁業振興対策（農林水産部資源管理課）

9,840

内水面漁業の振興による中山間地域の振興を図るため、内水面資源の保護・育成、漁業環境保全等の対策を実施

### (新) 海洋環境変動を組み込んだタチウオの資源管理技術開発（農林水産部水産試験場）

20,835

詳細なタチウオの資源・生態調査と海洋環境変動との関連性を調べることにより、資源を守る技術を開発

### 海水温上昇に伴う水産業への影響評価並びに適応策の検討（農林水産部水産試験場）

1,800

本県沿岸の海水温上昇に伴う漁獲される魚種の変化や海藻群落の実態を明らかにすることにより、それに適応する水産業の将来予測や藻場造成技術の開発を推進

### 漁家民泊推進（農林水産部水産振興課）

4,160

漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、漁家民泊の受入に必要な施設整備や地域協議会が実施する漁業体験の取組に対し助成

### 漁港漁村活性化対策（県土整備部港湾整備課）

100,000

都市との交流を促進し、観光振興等による漁村の活性化を図るため、漁港利用の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備を推進

## 4. 癒しと感動を与える誇れる郷土和歌山

### ⑬観光資源の売り出し促進

#### わかやま「観光力」推進（商工観光労働部観光振興課）

98,719

本県の強みである多彩な観光資源を活かすため、地域のやる気を喚起し、協働で魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、効果的な観光プロモーションを積極的に展開。平成22年度は「わかやま〇(まる)旅プロジェクト」として、「歩き旅」や「食旅」、「お宝旅」など新しい切り口で旅の提案を実施

- (新) 平城京ゆかりの地「御坊・日高」の歴史・食文化の発信 (企画部地域政策課) 2,100  
平城遷都1300年祭にゆかりの地「御坊・日高」から参加し、ゆかりの人物である「宮子姫」や御坊・日高の魅力を発信 (日高振興局で実施)
- ウォーカーのための世界遺産高野整備 (商工観光労働部観光振興課) 22,820  
世界遺産にふさわしい環境づくりを進めるとともに、快適性を向上させるための誘導板や解説板などサイン類をリニューアル整備
- 戦略的首都圏対策/近畿・東海圏誘客対策 (商工観光労働部観光振興課) 48,764  
首都圏、近畿圏及び東海圏をターゲットに、本県への誘客プロモーション活動を積極的に展開
- 優良県産品振興 (商工観光労働部企業振興課)【再掲】 6,010  
「和歌山ならでは」の優れた県産品を選定し、「プレミア和歌山」と名付けて全国に売り出すことにより、和歌山産のブランドイメージの確立を推進
- 国際観光推進 (商工観光労働部観光交流課) 35,833  
海外からの観光客誘致のため、アジアの国々には本県の温泉やマグロに代表されるグルメなど人気の高い観光資源を、また、欧・米・豪には世界遺産「高野・熊野」を継続的に紹介するなど様々な手法により積極的かつ戦略的なプロモーションを展開
- 上海万博出展 (企画部企画総務課) 15,652  
本県の観光の魅力をPRし、中国等からの誘客を進めるため、上海万博「日本館イベントステージ」及び「ベストシティ実践区大阪館」に出展
- 修学旅行誘致拡大 (商工観光労働部観光交流課) 13,227  
大都市圏において戦略的に誘致活動を行うとともに、1月に発足した「和歌山県体験型教育旅行誘致協議会」を通じ、スクールキャラバンなど全県をあげての誘致活動を展開
- スポーツ合宿誘致促進 (商工観光労働部観光振興課) 2,000  
スポーツ合宿の誘致等に向け、スポーツ団体や旅行会社へ和歌山の魅力をPR
- 外国人観光客受入レベルアップ (商工観光労働部観光交流課) 1,000  
外国人観光客の移動の円滑化及び満足度アップのため、観光案内機能を充実させるとともに、ホテル・旅館などの従事者の外国語対応能力の向上を推進
- 観光施設整備補助 (商工観光労働部観光振興課) 30,000  
市町村等が実施するおもてなしの視点からの観光施設の整備にかかる取組に対し助成
- 「観光アクションプログラム2010」の総合的な推進 (商工観光労働部観光振興課・観光交流課) 128,079  
県外での情報発信拠点の運営や体験型観光の促進等、アクションプログラムを推進するための施策を展開
- ⑭元気な地域づくり**
- わがまち元気プロジェクト支援 (企画部地域政策課) 39,000  
長期総合計画において位置づけた「1市町村1産業」の取組を具体化するため、地域の固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を支援
- 地域政策推進 (企画部地域政策課) 35,398  
地域資源や特色を活かした振興局独自の取組を展開するとともに、民間団体等が行う地域づくり事業を支援することにより、個性的で魅力ある地域づくりを推進
- (新) 過疎集落再生・活性化支援 (企画部過疎対策課) 50,000  
県内の過疎集落を再生・活性化し、住民が安心して暮らしていくために、過疎生活圏単位で日常生活機能

の確保や地域活性化を図る総合的な取組を推進する上で、特に緊要な事業を支援

(新) 過疎・中山間地域における農産物集出荷サポート (企画部地域政策課)	3,908
過疎・中山間地域の活性化を図るため、農産物を巡回集荷し、直売所に出荷する新たな集出荷サポートシステム構築のため実証を実施 (海草振興局で実施)	
人口減少地域等交通活性化・再生支援 (企画部総合交通政策課)【再掲】	19,500
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助	
シニアのICT活用による地域活性化モデル (企画部情報政策課)【再掲】	6,924
過疎地域に居住する高齢者等のICTスキルを向上するため、「情報交流サロン」を設置する田辺市に対する補助。ネットスーパーとの連携構築などICTを活用した生活の利便性向上を支援	
地域あんしん・見守り等構築支援 (福祉保健部長寿社会課)【再掲】	36,900
地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進。また、高齢者向けサービスを立ち上げるシルバー人材センターや社会福祉協議会に対し補助	
住みよい山村集落総合対策 (農林水産部農林水産総務課)	63,122
安全で安心な活力ある山村集落づくりを図るため、山村資源の生産・流通基盤及び山村集落の生活環境整備を総合的に支援	
移住・交流推進 (企画部過疎対策課)	9,231
官民連携で移住・交流を推進するため、「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」を中心として、都市住民の移住や二地域居住等の多様なニーズに対応した、きめ細かな受入態勢を強化	
(新) 移住推進空き家活用 (企画部過疎対策課)	22,800
農山村を中心に増加する空き家を活用して移住を推進するため、宅地建物取引の専門家も加わり空き家活用のしくみづくりや、受入協議会設置市町村における空き家改修を支援	
ふるさと定住センター運営 (企画部過疎対策課)	29,605
わかやま田舎暮らしの推進に向け、移住希望者や新規移住者をサポートするため、田舎暮らしに関する相談や体験研修等を実施	
『和歌山で「和」の仕事人になろう』プロジェクト (企画部過疎対策課)	92,549
和歌山に愛着を持ち、伝統産品や農林水産資源等の和歌山の地域資源等を活用し、自ら起業を志すU1ターン人材を誘致	
子ども農山漁村南北交流推進 (企画部過疎対策課)【再掲】	9,632
豊かな自然環境を有する本県農山漁村の活性化並びに子どもの成長を支える教育活動の拡大を図るため、小学生の農山漁村での宿泊体験活動 (南北交流) を支援	
都市農村交流型アグリビジネス支援 (農林水産部農林水産総務課)【再掲】	7,738
自然豊かな和歌山の農山村をまるごと体験できる「交流型アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や農作業体験・加工体験等の交流施設の整備や情報発信を支援	
漁家民泊推進 (農林水産部水産振興課)【再掲】	4,160
漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、漁家民泊の受入に必要な施設整備や地域協議会が実施する漁業体験の取組に対し助成	
(新) 商店街のコミュニティ機能強化支援 (商工観光労働部商工振興課)	15,000
商店街において、商店街組合やNPO等が実施する社会課題に対応した人が集まる公益的事業を支援	
	(81,301)
中心市街地住宅供給促進 (県土整備部都市政策課)	58,436

中心市街地の再生を推進するため、「けやき大通り市街地再開発」について、和歌山市に対し事業費の一部を補助

### ⑮魅力ある地域づくり

- (新)「紀伊山地の霊場と参詣道」関連文化財史跡指定促進調査(教育委員会文化遺産課) 2,353  
世界遺産の追加登録を目指し、関連する文化財等の調査を実施
- (新)文化財国指定促進調査(教育委員会文化遺産課) 8,539  
文化財の保存と活用を図るため、県内の重要な文化財の国指定を目指し、総合的な調査を実施
- (新)和歌山文化情報アーカイブ(企画部文化国際課)【再掲】 23,162  
消えつつある本県の地域文化を継承するため、長年にわたって収集を行ってきた方言、民謡、民話などの地域文化情報について、わかりやすい資料にまとめてデジタル化
- (新)モササウルスの化石発掘調査(教育委員会文化遺産課) 8,313  
平成18年に県内で大型海生爬虫類「モササウルス」の化石が発見され、関節部分がつながって発見されていることから全身の化石が発見される可能性が高いため、追加の発掘調査を実施
- わかやま 景観保全と形成(県土整備部都市政策課) 10,322  
本県の景観のより一層の向上を図るため、新たな特定景観形成地域の指定に向けた取組や地域特性を考慮した屋外広告物制度の規制見直しを実施
- (57,819)
- (新)県立自然公園の保全利用促進(環境生活部環境生活総務課) 3,849  
県内全域にわたり抜本的に見直しを行った県立自然公園の周知・啓発を図るとともに、利用を促進するための公園利用施設を整備(阿尾湿地(木道等;日高町)、滝ノ拝(公衆トイレ、東屋等;古座川町))
- 自然公園等施設整備(環境生活部環境生活総務課) 31,468  
近畿自然歩道に指定されている「紀州富士展望のみち」(紀の川市)の登山道を再整備するとともに、県立自然公園の見直しにより、新たに指定された地域等に案内板を設置
- 希少動植物の保護による自然環境保全(環境生活部環境生活総務課) 5,542  
地球温暖化や開発等により絶滅の危機に瀕している希少動植物を保護するとともに、生物多様性の保全を図るため、「和歌山県レッドデータブック」(平成12年度発行)を改訂
- (新)トルコにおける日本年(企画部文化国際課) 7,038  
日本トルコ友好120周年を契機として、友好の礎を築いた串本町とともに、トルコ国内で本県の魅力紹介及び文化交流を実施
- 公民連携(企画部文化国際課) 4,360  
県民の自主的な文化・芸術活動及び国際交流活動の振興とその取組を通じた地域の活性化を図るため、公募により団体が実施する事業を支援
- 第64回県展(企画部文化国際課) 13,100  
県民の創作意欲の向上と芸術鑑賞の機会を提供するため、県立近代美術館において美術公募展を開催
- 文化活動活性化推進(企画部文化国際課) 7,269  
県民の文化芸術の創造や活動を支援するため、文化芸術セミナーの開催など文化活動の活性化を推進するとともに新たな雇用機会を創出
- (新)文化芸術ふれあい(企画部文化国際課)【再掲】 2,752  
文化芸術にふれあう機会の少ない住民や子どもたちに対し、古典芸能やクラシック音楽などの鑑賞の機会や、直接指導を受ける機会の提供

(新) 華岡青洲生誕250周年記念(企画部文化国際課) 2,000  
世界で初めて全身麻酔手術に成功した医聖「華岡青洲」の生誕250周年を記念して、講演会等を開催

(新) 県民文化会館開館40周年記念(企画部文化国際課) 5,000  
県民文化会館が開館40周年を迎えるため、記念事業を実施

放置艇対策の推進(放置等禁止区域の指定)(県土整備部港湾空港振興課・港湾整備課) 51,000  
健全なマリレジャーの振興による魅力ある地域づくりを推進するため、プレジャーボート適正保管対策(ソフト対策)として、紀北エリアで放置艇対策を実施。紀中・紀南地域では、5月に放置等禁止区域等を指定

放置艇対策の推進(係留保管施設の整備)(県土整備部河川課・港湾整備課) 542,000  
健全なマリレジャー推進のため、プレジャーボート適正保管対策(ハード対策)として、県内全域での小型船舶係留施設の整備を展開

漁家民泊推進(農林水産部水産振興課)【再掲】 4,160  
漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、漁家民泊の受入に必要な施設整備や地域協議会が実施する漁業体験の取組に対し助成

漁港漁村活性化対策(県土整備部港湾整備課)【再掲】 100,000  
都市との交流を促進し、観光振興等による漁村の活性化を図るため、漁港利用の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備を推進

#### ⑩和歌山版グリーンニューディールの推進

太陽光発電設備導入促進(環境生活部環境生活総務課) 20,000  
日照時間が長い本県の特徴を最大限に活かし、太陽光発電設備の普及を促進するため、住宅への太陽光発電設備の設置に対し補助

(新) 木質バイオマス燃料供給設備整備(商工観光労働部産業技術政策課)【再掲】 24,000  
未利用の間伐材などを有効に活用して、林業の振興や地球温暖化の防止を図るため、地産地消の木質バイオマスエネルギー利用システムを構築する事業者を支援(木質パウダー燃料製造施設の整備)

(新) 和歌山県地域グリーンニューディール基金活用  
(廃棄物由来再生可能エネルギー利用促進)(環境生活部環境生活総務課)【再掲】 94,000  
地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するため、再生可能エネルギーの利用を促進する地域の取組を支援(木質パウダーボイラー施設の整備)

(新) 農村地域エコエネルギー導入プロジェクト(農林水産部農業農村整備課)【再掲】 52,500  
農村地域に存在する自然エネルギーの有効活用により農家経営の安定を図るため、島ノ瀬ダム(みなべ町)に貯留された農業用水による小水力発電施設を整備

(32,700)

(新) 再生可能エネルギーの地産地消による活用方策検討・実証(企画部企画総務課) —  
地域における低炭素型社会への転換等を図るため、さまざまな再生可能エネルギーの賦存量を調査するとともに、バイオマスエネルギーなどの導入可能性・実証調査を実施

(新) 先駆的産業技術研究開発支援(商工観光労働部産業技術政策課)【再掲】 100,000  
新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業、県立試験研究機関が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で全国・国際的に打って出る意欲的な研究開発を支援

(新) 和歌山県地域グリーンニューディール基金活用(公共施設省エネ・グリーン化推進)  
(環境生活部環境生活総務課) 482,653  
地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するため、県有施設や市町村施設の省エネ改修やLED照明導入を推進

(153,290)

(新) 環境にやさしいエコ・インフラの導入 (県土整備部技術調査課) ー  
地球温暖化等の環境問題に対応するため、ソーラーLED街路灯設置をはじめ、二酸化炭素削減など環境に配慮した「エコ設備」を導入

(新) 電気自動車導入推進 (環境生活部環境生活総務課) 2,107  
クリーンエネルギー自動車である電気自動車を率先導入(2台)することにより、本県における温室効果ガス削減対策を推進するとともに、県内での電気自動車の普及を促進

(新) 学校グリーン電力 (環境生活部環境生活総務課) 7,819  
学校の太陽光発電により生み出される環境価値に対する寄附金を活用して、学校におけるグリーン電力の維持・拡大や環境活動の支援を推進

リサイクル調達支援 (環境生活部循環型社会推進課) 15,000  
県産認定リサイクル製品の市場拡大や販路開拓を図るため、県が施工する工事にリサイクル製品を優先的に使用

## 5. 県民の命と暮らしを守る安全安心和歌山

### ⑰ 東南海・南海地震対策等の自然災害への備え

(3,615,717)

県土基盤の着実な地震・津波対策 (県土整備部道路保全課・河川課・港湾整備課) 2,685,717  
橋りょうの耐震化、地震・風水害に対する道路の法面強化、河川堤防の耐震補強、海岸の津波対策など、県土基盤の着実な地震・津波対策を実施

県有施設の耐震改修の促進 (総務部管財課他) 2,874,345  
大規模災害発生時に防災指令拠点となる県庁舎・振興局・警察施設をはじめ、学校施設や県民文化会館等、多数の県民が危険にさらされる恐れのある施設など、緊急性の高い施設から、順次耐震改修を実施

・ 県庁舎耐震等改修 (総務部管財課)	1,756,680
・ 地方振興局運営 (振興局総合庁舎耐震改修等) (総務部管財課)	453,801
・ 県民文化会館保全改修 (耐震改修工事設計等) (企画部文化国際課)	68,519
・ 県営競輪場耐震改修 (商工観光労働部商工観光労働総務課)	134,005
・ 産業技術専門学院耐震化 (商工観光労働部労働政策課)	27,774
・ 県立学校の耐震化 (教育委員会総務課)	118,691
・ 警察施設耐震改修 (警察本部)	314,875

県庁舎地震対策 (総務部総合防災課) 1,492  
地震時の来庁者及び職員の負傷や情報伝達機器等の被害を防止し、災害応急対策に係る初動態勢を迅速かつ円滑に立ち上げるため、県庁舎のロッカー等の設備を固定

(新) 県立白浜なぎさホーム整備 (福祉保健部子ども未来課) 【再掲】 33,911  
地震発生時における入所者等の安全を確保するため、母子生活支援施設「県立白浜なぎさホーム」の移転整備を実施

児童福祉施設整備費補助 (福祉保健部子ども未来課) 【再掲】 348,525  
地震発生時における入所者等の安全を確保するため、児童養護施設及び乳児院が行う改築整備にかかる費用を補助

(新) 医療施設耐震化緊急整備 (福祉保健部医務課) 471,717  
災害拠点病院等の耐震化工事に対し補助を行い、地震発生時の患者の安全を確保するとともに、医療提供体制を維持。事業完了後には災害拠点病院 (県内8施設) 全てが耐震化

水害・土砂災害対策 (ソフト整備) (県土整備部河川課・砂防課) 404,390

県民自らが危険を迅速に察知し避難できるよう、危険箇所を土砂災害警戒区域等に指定するとともに、インターネットによる水防・洪水等のデータ放送のための配信システムを整備

水害・土砂災害対策（ハード整備）（県土整備部河川課・砂防課） 8,646,252  
県民の生命・財産を守るために、河川改修や切目川ダム建設による水害対策、砂防設備等による土砂災害防止対策を推進

県営中山間総合農地防災（農林水産部農業農村整備課） 63,755  
中山間地域等における農用地・農業用施設の被災を未然に防止するため、老朽化したため池の改修、農業用排水路の整備及び農地の法面保護等農地保全上必要な整備を総合的に実施

(新) 県民減災運動推進（総務部総合防災課） 3,546  
大規模地震発生に最も減災効果の高い木造家屋耐震化や家具の固定、ブロック塀安全対策を促進するために、テレビ・ラジオ等の啓発広報や小学校における防災教育の充実など県民減災運動を展開

東南海・南海地震対策（総務部総合防災課） 50,000  
東南海・南海地震等大規模災害時の被害減少対策として、アクションプログラムを策定のうえ、家具等の転倒防止対策など家庭等における防災力の向上や津波対策など地域における防災力の向上に寄与する事業を実施する市町村を支援

地震に備えて自ら守る対策・簡単にできる対策（総務部総合防災課） 11,996  
家庭内の防災対策を促進するため、その必要性や正しい家具などの固定方法の知識や技術を習得する講習会を実施

木造住宅耐震化促進（県土整備部建築住宅課） 102,950  
大規模地震発生時の住宅等の倒壊による人的被害を軽減するため、従来から実施してきた木造住宅の耐震診断・改修助成に加え、平成22年度から設計審査を補強設計に統合し、診断から改修への移行を促進。高齢者に対しては、引き続き、専門家を派遣する「耐震改修サポート事業」を実施

(新) 災害文化の伝承（総務部総合防災課） 10,394  
過去の東南海・南海地震の体験者から体験談を聞き取り、教訓を抽出し、防災教育の教材に活用するなど教訓を伝承

(新) 東南海・南海地震対策（地震・津波県民意識調査）（総務部総合防災課） 4,002  
減災目標の達成状況を算定する基礎資料として、また、今後の防災対策に反映させるために地震と津波に関する県民意識調査を実施

(新) 要援護者施設通信手段整備（総務部総合防災課）【再掲】 8,952  
土砂災害危険箇所に立地し、豪雨の雨音や建物の気密化により防災行政無線情報の伝達が困難な要援護者施設に対し、防災行政無線受信端末等を整備する市町村を支援

災害医療対策（災害拠点病院施設整備）（福祉保健部医務課） 134,764  
災害時の医療救護活動の中心的な役割を担う災害拠点病院「日赤和歌山医療センター」の施設整備に対する補助

## ⑩日々の暮らしを守る安全安心の確保

消費者行政活性化（環境生活部県民生活課） 59,856  
和歌山県消費者行政活性化基金を活用して、県及び市町村における消費生活相談窓口の機能強化など消費者行政活性化のための事業の実施に加え、新たに県消費生活センターで土曜日電話相談を開設

いわゆる健康食品の安全対策（環境生活部食品・生活衛生課） 3,034  
健康食品による健康被害を防止するため、わかやま健康食品連絡協議会、事業者及び消費者が一体となった監視体制を構築し、健康被害情報の収集・分析、県内食品の成分検査、事業者講習会や県民参加型意見交換会を実施



安全・安心な食品の確保推進（環境生活部食品・生活衛生課）	837
フードチェーン（生産から消費）全体における食品の安全・安心の確保の取組として、流通・販売事業者が取り組むべき「衛生管理マニュアル」の導入を促進	
わかやま農産物安心プラス（農林水産部果樹園芸課）【再掲】	10,308
本県産の農産物の安全確保をより一層推進するため、生産者団体等が行う自主的な安全確保への取組について認証を行うとともに、選果場等で認証品目の出荷前の残留農薬検査への支援を実施し、本県農産物の安全性の積極的なPRを展開	
HACCP導入促進（環境生活部食品・生活衛生課）	2,018
県民に、より安全な食品が提供されるよう衛生管理水準の向上を図るために食品関係事業者に対するアドバイザーの派遣や講習会を開催するとともに、制度の普及啓発や認定業務を実施	
食品表示適正化推進（環境生活部食品・生活衛生課）	3,046
県内の食品関係事業所において適正な食品表示を推進する核となる食品表示推進者を育成するほか、食品表示監視の強化により食品表示の適正化を推進	
食品の安全確保推進プロジェクト（環境生活部食品・生活衛生課）	2,986
食の安全を確保するため、食品生産者や消費者を交え、相互理解を深める取組を推進	
犯罪多発地域における安全・安心パトロール（警察本部）	84,269
犯罪多発地域等において、失業者を雇用した警備業者によるパトロール隊を配置し、警察と連携して事件・事故を防止	
和歌山県子どもの安全創出（教育委員会健康体育課）	10,000
小学校等の通学路や学校周辺に安全指導員を配置し、各小学校等の巡回警備及び学校安全ボランティア等に対し指導・助言を実施	
きのくにスクールサポート（警察本部）【再掲】	16,531
生徒の問題行動の未然防止と規範意識の高揚を図るため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と協力して問題の解決にあたる「学校支援サポーター」を学校に派遣	
(新) 非行少年等の立ち直り支援（警察本部）【再掲】	2,728
大学生サポーター等を活用した非行少年等の立ち直り支援を行うとともに、児童・学生による社会参加活動を促進することにより、少年の規範意識の高揚と再犯の防止を強化	
御坊警察署庁舎新築（警察本部）	105,614
御坊警察署庁舎新築にかかる実施設計等を実施	
白浜警察署庁舎新築（警察本部）	949,286
白浜警察署の移転・新築にかかる建設工事等を実施	

## 6. にぎわいと交流を支える公共インフラを整備する和歌山

### ⑭交通ネットワークの整備

高速道路ネットワーク整備（県土整備部道路政策課）	8,666,744
本県が自立した地域づくりを進めるうえで不可欠な高速道路の整備を積極的に推進	
高速道路ネットワーク整備（近畿自動車道紀勢線の用地取得促進）（県土整備部道路政策課）	3,741,963
近畿自動車道紀勢線（田辺～すさみ間）の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を促進	

高速道路ネットワーク整備（那智勝浦道路の用地取得促進）（県土整備部道路政策課）	1,216,684
那智勝浦道路の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を促進	
高速道路ネットワーク整備（京奈和自動車道の用地取得促進）（県土整備部道路政策課）	766,694
京奈和自動車道の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を促進	
	(1,980,000)
府県間道路整備（県土整備部道路建設課）	1,820,000
京奈和自動車道の整備と併せ、近畿との一体的発展に寄与する府県間道路の整備を推進	
	(11,090,000)
内陸部骨格道路整備（X軸ネットワーク等）（県土整備部道路建設課）	9,574,000
高速道路と併せ、県内の一体的発展に寄与する内陸部骨格道路の整備を推進	
	(17,851,000)
生活道路整備（県土整備部道路建設課）	12,891,000
生活圏30分圏域・高速道路1C60分圏域の拡大に資する道路、あと少しの整備で効果の出る道路、防災上必要不可欠な道路（改築系）など、基本的な生活に不可欠な道路の整備を推進	
地域交通システム推進（広域・幹線バス路線の維持）（企画部総合交通政策課）	187,800
地域住民の日常生活上欠くことのできない生活交通バス路線の維持確保等を図るため、バス事業者に補助	
人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）【再掲】	19,500
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助	
和歌山大学新駅（仮称）設置推進（企画部総合交通政策課）	117,802
南海本線 <sup>まよろし</sup> 孝子駅と紀ノ川駅との間に設置する和歌山大学新駅（仮称）について、平成24年春の完成を目指し事業を促進	
貴志川線変電所設備整備（企画部総合交通政策課）	39,334
南海電気鉄道(株)、和歌山電鐵(株)、和歌山市、紀の川市、県の5者で締結した「貴志川線存続に関する基本合意書」に基づき、和歌山電鐵(株)が行う変電所設備整備に対し補助	
(新)紀の川河口大橋無料化（県土整備部道路政策課）	643,011
紀ノ川大橋や北島橋など和歌山市北部における渋滞を緩和し、地域の活性化を図るため、紀の川河口大橋有料道路の無料化を実施（無料開放日：平成22年8月1日）	
地域交通システム推進（ノンステップバス導入）（企画部総合交通政策課）	4,472
公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るため、ノンステップバスを導入するバス事業者に対して補助	
わかやま交通ナビわーなび（企画部総合交通政策課）	17,206
田辺・白浜を中心とした飛行機・鉄道・バス等公共交通機関を利用する県民や観光客の利便性向上を図るため、乗り継ぎ案内ナビシステムを構築	
(新)南紀白浜空港利用促進（県土整備部港湾空港振興課）	9,681
南紀白浜空港の利便性を向上し国際チャーター便の円滑な受入体制を確保するため、ターミナル諸施設及び空港施設について、定期便とチャーター便の同時利用計画に向けた基礎調査を実施	
空港整備（県土整備部港湾空港振興課）	110,000
南紀白浜空港の安全な航空機の離着陸を確保するため、老朽化した滑走路を改良するとともに航空灯火	

を整備

港湾機能の整備充実（県土整備部港湾整備課）

1,700,000

海上輸送の利便性の向上を図るため、和歌山下津港や新宮港において、港湾と幹線道路を接続する臨港道路や防波堤の整備を推進

## ⑳情報基盤の充実

地上デジタル放送難視解消推進（企画部情報政策課）

14,912

地上デジタル放送への移行を円滑に進めるため、新たな難視地域と想定される地域の受信状況調査や最適な共聴施設整備のための意見書作成、住民説明会等を実施

(新) ネット安全わかやま（教育委員会学校指導課）【再掲】

10,384

平成21年6月から開始した、青少年を“ネット上のいじめ”等から守るため、不適切な書き込み等を監視し適切に対処する「ネットパトロール」を本格化

通信販売戦略構築（農林水産部食品流通課）

3,303

魅力ある県産品を販売する新たなマーケットを開拓するため、「ふるさと和歌山わいわい市場」による通信販売を活用した販売戦略を展開

シニアのICT活用による地域活性化モデル（企画部情報政策課）【再掲】

6,924

過疎地域に居住する高齢者等のICTスキルを向上するため、「情報交流サロン」を設置する田辺市に対する補助。ネットスーパーとの連携構築などICTを活用した生活の利便性向上を支援

(新) 交通管制システムの高度化（警察本部）

595,642

渋滞緩和対策やきめ細かな交通情報の提供を向上させるため、新たな信号制御方法を導入するなど交通管制システムを高度化

#### 4 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

#### 第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会計名	平成22年度当初予算				平成21年度 当初予算額 (B)	増減額 A-B (C)	伸率 C/B
	予算額 (A)	財源内訳					
		国庫支出金	一般会計繰入金	その他			
農林水産振興資金	1,306,753	-	41,462	1,265,291	1,116,040	190,713	17.1
中小企業振興資金	1,107,307	-	-	1,107,307	1,068,619	38,688	3.6
母子寡婦福祉資金	158,131	-	15,000	143,131	147,265	10,866	7.4
修学奨励金	348,815	-	103,339	245,476	356,692	▲ 7,877	▲ 2.2
職員住宅	377,802	-	-	377,802	458,585	▲ 80,783	▲ 17.6
県営競輪事業	12,084,502	-	-	12,084,502	13,017,517	▲ 933,015	▲ 7.2
県営港湾施設管理	671,854	-	175,362	496,492	721,525	▲ 49,671	▲ 6.9
流域下水道事業	3,714,724	1,287,719	788,529	1,638,476	4,384,520	▲ 669,796	▲ 15.3
市町村振興資金	1,826,255	-	-	1,826,255	1,888,125	▲ 61,870	▲ 3.3
自動車税等証紙	2,145,000	-	-	2,145,000	2,406,260	▲ 261,260	▲ 10.9
用地取得事業	7,410,089	-	119,523	7,290,566	8,849,022	▲ 1,438,933	▲ 16.3
公債管理	88,260,357	-	69,095,327	19,165,030	93,306,572	▲ 5,046,215	▲ 5.4
小計	119,411,589	1,287,719	70,338,542	47,785,328	127,720,742	▲ 8,309,153	▲ 6.5
県立こころの医療センター事業	2,731,950	-	946,041	1,785,909	2,610,172	121,778	4.7
工業用水道事業	862,556	-	-	862,556	2,285,658	▲ 1,423,102	▲ 62.3
土地造成事業	2,138,538	-	157,000	1,981,538	7,901,564	▲ 5,763,026	▲ 72.9
小計	5,733,044	-	1,103,041	4,630,003	12,797,394	▲ 7,064,350	▲ 55.2
合計	125,144,633	1,287,719	71,441,583	52,415,331	140,518,136	▲ 15,373,503	▲ 10.9

## Ⅱ 平成21年度下半期の予算のあらまし

### 用語解説10 1 予算の補正状況

#### (1) 一般会計予算について

当初予算額	5, 228億8, 138万円
補正額	625億2, 271万円
最終予算額	5, 854億 409万円

補正の状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 平成21年度一般会計予算款別補正状況

(歳入) (単位：千円、%)

款	平成21年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成21年度 最終予算額 (A)	平成20年度 最終予算額 (B)	増減比較	
								A-B (C)	C/B
1. 県税	91,513,000	-	-	-	▲ 5,947,000	85,566,000	103,050,000	▲ 17,484,000	▲ 17.0
2. 地方消費税清算金	17,125,000	-	-	-	65,000	17,190,000	16,542,000	648,000	3.9
3. 地方譲与税	8,393,000	-	-	-	▲ 1,280,000	7,113,000	2,374,000	4,739,000	199.6
4. 地方特例交付金	1,052,000	-	-	-	▲ 8,766	1,043,234	1,639,902	▲ 596,668	▲ 36.4
5. 地方交付税	139,700,000	-	222,070	209,796	1,308,819	141,440,685	158,950,765	▲ 17,510,080	▲ 11.0
6. 交通安全対策特別交付金	363,000	-	-	-	-	363,000	373,000	▲ 10,000	▲ 2.7
7. 分担金及び負担金	3,215,496	-	226,931	1,550	119,669	3,563,646	3,787,514	▲ 223,868	▲ 5.9
8. 使用料及び手数料	6,825,185	-	657	▲ 43,643	▲ 8,469	6,773,730	6,653,250	120,480	1.8
9. 国庫支出金	66,853,792	23,923,321	16,645,576	2,369,591	22,853,801	132,646,081	79,447,457	53,198,624	67.0
10. 財産収入	1,146,319	76,384	7,861	5,050	▲ 184,064	1,051,550	1,447,842	▲ 396,292	▲ 27.4
11. 寄附金	61,401	-	10,000	-	15,555	86,956	38,440	48,516	126.2
12. 繰入金	17,533,598	4,231,146	396,764	▲ 2,007,189	▲ 4,098,806	16,055,513	8,341,813	7,713,700	92.5
13. 繰越金	1	-	-	-	2,899,805	2,899,806	3,394,788	▲ 494,982	▲ 14.6
14. 諸収入	66,924,585	101,895	4,959	▲ 2,200	▲ 1,001,153	66,023,086	54,271,685	11,756,401	21.7
15. 県債	102,175,000	18,717,600	1,818,900	13,000	▲ 19,141,700	103,582,800	74,605,100	28,977,700	38.8
歳入合計	522,881,377	47,050,346	19,333,718	545,955	▲ 4,407,309	585,404,087	514,917,556	70,486,531	13.7

第8表 平成21年度一般会計予算款別補正状況

(歳出) (単位：千円、%)

款	平成21年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成21年度 最終予算額 (A)	平成20年度 最終予算額 (B)	増減比較	
								A-B (C)	C/B
1. 議会費	1,299,578	-	-	▲ 74,565	9,251	1,234,264	1,262,244	▲ 27,980	▲ 2.2
2. 総務費	39,686,240	1,235,987	2,076,972	336,574	3,191,483	46,527,206	39,667,603	6,859,603	17.3
3. 民生費	56,878,193	14,118,466	1,463,225	▲ 8,567	▲ 2,310,336	70,140,981	56,105,993	14,034,988	25.0
4. 衛生費	9,050,968	462,884	1,180,384	2,797,953	4,896,969	18,389,158	9,930,668	8,458,490	85.2
5. 労働費	3,483,090	4,519,909	24,940	▲ 28,995	▲ 310,928	7,688,016	6,975,707	712,309	10.2
6. 農林水産業費	29,171,763	2,222,834	3,786,048	▲ 27,847	187,432	35,340,230	32,024,476	3,315,754	10.4
7. 商工費	66,295,051	25,450	117,312	76,442	▲ 987,331	65,526,924	50,432,093	15,094,831	29.9
8. 土木費	78,474,081	23,064,134	7,929,201	1,337	▲ 4,892,892	104,575,861	81,307,355	23,268,506	28.6
9. 警察費	29,007,021	38,681	613,325	▲ 585,491	▲ 321,371	28,752,165	28,979,624	▲ 227,459	▲ 0.8
10. 教育費	111,509,673	1,362,051	2,134,230	▲ 1,940,886	19,540	113,034,608	114,960,830	▲ 1,876,222	▲ 1.6
11. 災害復旧費	5,744,010	-	8,081	-	▲ 3,895,580	1,856,511	775,037	1,081,474	139.5
12. 公債費	67,645,561	-	-	-	1,055,270	68,700,831	67,642,270	1,058,561	1.6
13. 諸支支出金	24,436,148	-	-	-	▲ 1,048,816	23,387,332	24,653,656	▲ 1,266,324	▲ 5.1
14. 予備費	200,000	-	-	-	-	200,000	200,000	-	0.0
歳出合計	522,881,377	47,050,346	19,333,718	545,955	▲ 4,407,309	585,404,087	514,917,556	70,486,531	13.7

第9表 平成21年度一般会計予算性質別補正状況

(歳出) (単位：千円、%)

区分	平成21年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成21年度 最終予算額 (A)	平成20年度 最終予算額 (B)	増減比較	
								A-B (C)	C/B
1. 消費的経費	279,915,197	4,247,211	969,026	▲ 2,243,106	▲ 7,276,912	275,611,416	278,934,483	▲ 3,323,067	▲ 1.2
(1) 人件費	155,355,627	▲ 328,326	▲ 190,647	▲ 2,700,279	▲ 288,769	151,847,606	160,412,661	▲ 8,565,055	▲ 5.3
(2) 物件費、維持補修費	16,219,973	186,646	321,322	—	▲ 560,905	16,167,036	15,848,653	318,383	2.0
(3) その他	108,339,597	4,388,891	838,351	457,173	▲ 6,427,238	107,596,774	102,673,169	4,923,605	4.8
2. 投資的経費	108,169,265	26,817,310	15,233,037	198,359	▲ 8,700,326	141,717,645	105,471,639	36,246,006	34.4
(1) 普通建設事業	102,425,255	26,817,310	15,224,956	198,359	▲ 4,804,746	139,861,134	104,696,602	35,164,532	33.6
補助	58,021,590	13,767,264	8,541,148	182,859	3,843,927	84,356,788	61,064,506	23,292,282	38.1
単独	27,915,227	494,182	6,683,808	15,500	3,785,170	38,893,887	28,364,005	10,529,882	37.1
国直轄	16,488,438	12,555,864	—	—	▲ 12,433,843	16,610,459	15,268,091	1,342,368	8.8
(2) 災害復旧事業	5,744,010	—	8,081	—	▲ 3,895,580	1,856,511	775,037	1,081,474	139.5
補助	5,598,010	—	8,081	—	▲ 3,885,580	1,720,511	677,037	1,043,474	154.1
単独	146,000	—	—	—	▲ 10,000	136,000	98,000	38,000	38.8
国直轄	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 失業対策事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 公債費	67,598,228	—	—	—	1,068,837	68,667,065	67,585,712	1,081,353	1.6
4. 繰出金	1,374,445	—	72,240	▲ 4,507	▲ 147,464	1,294,714	1,201,657	93,057	7.7
5. その他	65,824,242	15,985,825	3,059,415	2,595,209	10,648,556	98,113,247	61,724,065	36,389,182	59.0
歳出合計	522,881,377	47,050,346	19,333,718	545,955	▲ 4,407,309	585,404,087	514,917,556	70,486,531	13.7



(2) 特別会計予算について

企業会計を除く特別会計予算については、

当初予算額	1, 277億2, 074万円
補正額	▲2億6, 605万円
最終予算額	1, 274億5, 469万円

また、企業会計予算については、

当初予算額	127億9, 739万円
補正額	25億5, 476万円
最終予算額	153億5, 215万円

特別会計の状況は、第10表のとおりとなっています。

第10表 平成21年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成21年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成21年度 最終予算額 (A)	平成20年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
								A-B (C)	C/B
農林水産振興資金	1,116,040	-	-	-	▲ 445,136	670,904	751,278	▲ 80,374	▲ 10.7
中小企業振興資金	1,068,619	-	-	-	▲ 513,914	554,705	1,028,886	▲ 474,181	▲ 46.1
母子寡婦福祉資金	147,265	-	-	-	-	147,265	120,336	26,929	22.4
修学奨励金	356,692	-	-	-	▲ 28,676	328,016	328,492	▲ 476	▲ 0.1
職員住宅	458,585	-	-	-	▲ 7,633	450,952	245,439	205,513	83.7
県営競輪事業	13,017,517	-	-	▲ 449	93,287	13,110,355	14,142,227	▲ 1,031,872	▲ 7.3
県営港湾施設管理	721,525	-	72,240	▲ 4,507	145,007	934,265	761,763	172,502	22.6
流域下水道事業	4,384,520	-	-	-	▲ 60,362	4,324,158	3,421,899	902,259	26.4
市町村振興資金	1,888,125	-	-	-	8,269	1,896,394	1,994,696	▲ 98,302	▲ 4.9
自動車税等証紙	2,406,260	-	-	-	▲ 138,260	2,268,000	3,195,794	▲ 927,794	▲ 29.0
用地取得事業	8,849,022	-	-	-	▲ 961,140	7,887,882	9,959,984	▲ 2,072,102	▲ 20.8
公債管理	93,306,572	-	-	-	1,575,219	94,881,791	111,706,824	▲ 16,825,033	▲ 15.1
小 計	127,720,742	-	72,240	▲ 4,956	▲ 333,339	127,454,687	147,657,618	▲ 20,202,931	▲ 13.7
県立こころの医療センター事業	2,610,172	-	-	▲ 51,968	▲ 8,362	2,549,842	2,561,219	▲ 11,377	▲ 0.4
工業用水道事業	2,285,658	-	-	▲ 27,236	-	2,258,422	804,944	1,453,478	180.6
土地造成事業	7,901,564	-	-	▲ 1,172	2,643,495	10,543,887	11,755,293	▲ 1,211,406	▲ 10.3
小 計	12,797,394	-	-	▲ 80,376	2,635,133	15,352,151	15,121,456	230,695	1.5
合 計	140,518,136	-	72,240	▲ 85,332	2,301,794	142,806,838	162,779,074	▲ 19,972,236	▲ 12.3

## 2 繰越予算の状況

平成21年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、平成22年度に繰り越して使用することとしました。その状況は、第11表のとおりとなっています。

### 第11表 平成21年度予算繰越状況

(一般会計) (単位:千円)

区 分 款 名	予 算 額	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分担金及 び負担金	寄 附 金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一般財源
議会費	14,835	14,835	-	-	-	-	-	-	-
総務費	2,264,260	2,016,881	-	-	-	1,554	-	5,900	239,925
民生費	1,542,993	832,252	-	-	-	264,400	-	357,600	88,741
衛生費	303,458	195,256	-	-	-	-	-	46,100	62,102
労働費	22,752	22,752	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	6,156,588	4,096,691	299,654	-	-	-	-	1,347,400	412,843
商工費	40,000	40,000	-	-	-	-	-	-	-
土木費	28,903,397	16,226,197	319,198	-	-	-	82,735	10,880,000	1,395,267
警察費	268,996	268,996	-	-	-	-	-	-	-
教育費	2,765,111	2,551,789	-	-	-	-	-	202,100	11,222
災害復旧費	302,137	224,750	-	-	-	-	-	75,900	1,487
合 計	42,584,527	26,490,399	618,852	-	-	265,954	82,735	12,915,000	2,211,587

(特別会計) (単位:千円)

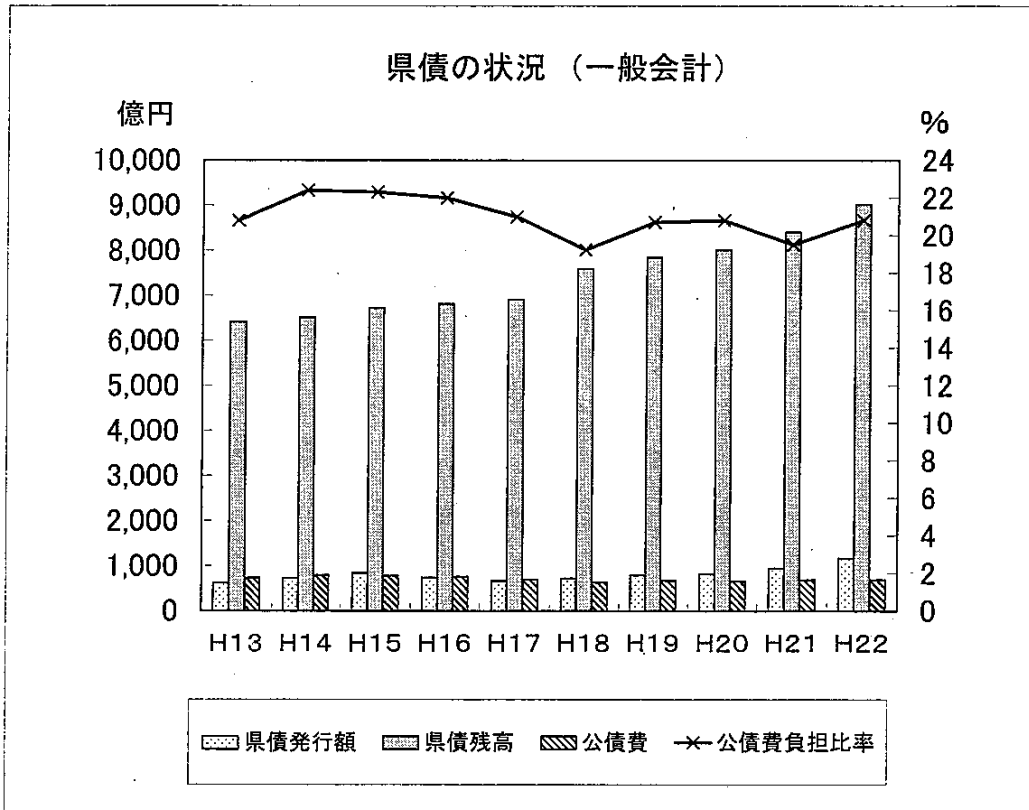
区 分 会計名	予 算 額	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分担金及 び負担金	寄 附 金	諸 収 入	繰 越 金	県 債	繰 入 金
県営港湾施設管理	64,050	-	-	-	-	-	-	64,050
流域下水道事業	107,500	57,700	24,900	-	-	-	24,900	-
用地取得事業	800,400	-	-	-	-	-	800,400	-
合 計	971,950	57,700	24,900	-	-	-	825,300	64,050

### Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

#### 1 県債について

本県における平成22年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で9,022億9,048万円、特別会計で507億7,415万円、その合計は、9,530億6,463万円で前年度末残高に比べて、608億6,836万円の増加となり、県民一人当たりの県債(借入金)残高は約92万円になる見込みです。

なお、用途別現在高の状況は第12表のとおりとなっています。



(注) 県立医科大学の地方独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度から一般会計にその残高を移し替えている。

#### 2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成22年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

第12表 県債用途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減見込額		平成22年度末 現在高見込額
			平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	
1 普通債	366,037,964	369,066,735	38,660,600	24,564,067	383,163,268
1 土木	216,179,186	219,821,408	28,934,200	15,444,869	233,310,739
2 農林水産	36,101,726	34,588,886	2,242,900	2,615,918	34,215,868
3 教育	17,148,242	16,524,709	1,951,300	1,208,227	17,267,782
4 公営住宅	7,495,005	7,338,000	312,400	553,916	7,096,484
5 その他	89,113,805	90,793,732	5,219,800	4,741,137	91,272,395
2 災害復旧債	4,348,731	3,939,076	1,836,400	716,067	5,059,409
1 土木	4,127,961	3,728,224	1,753,400	691,183	4,790,441
2 農林水産	220,770	209,652	83,000	24,884	267,768
3 教育	-	1,200	-	-	1,200
3 その他	430,908,578	467,803,543	75,996,100	29,731,841	514,067,802
1 特別地方債	68,731	49,829	-	2,727	47,102
2 交付税振替債	214,734,665	211,694,677	16,996,100	18,466,410	210,224,367
3 地域財政特例債	364	188	-	-	188
4 臨時財政特例債	2,785,758	1,467,389	-	607,332	860,057
5 減税補てん債	15,828,130	14,627,230	-	1,236,854	13,390,376
6 臨時税収補てん債	1,972,000	1,972,000	-	140,998	1,831,002
7 退職手当債	28,158,000	33,658,000	5,000,000	479,000	38,179,000
8 臨時財政対策債	167,360,930	204,334,230	54,000,000	8,798,520	249,535,710
合 計	(801,360,662) 801,295,273	(840,910,925) 840,809,354	116,493,100	(54,976,678) 55,011,975	(902,427,347) 902,290,479

( )は、満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

(特別会計)

(単位:千円)

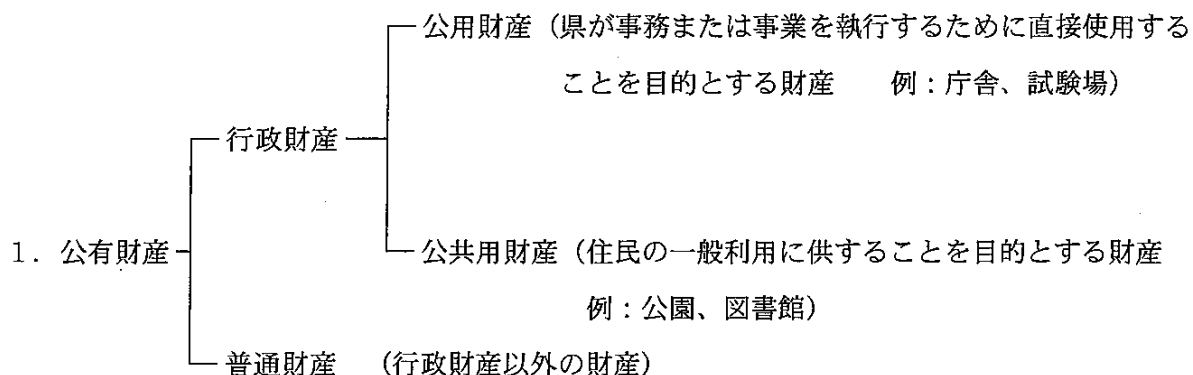
区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減見込額		平成22年度末 現在高見込額
			平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還等見込額	
1 普通債	32,530,808	33,621,844	4,412,166	4,771,342	33,262,668
1 農林水産業債	191,130	247,098	66,666	11,677	302,087
2 商工債	8,378,431	7,969,747	-	590,482	7,379,265
3 民生債	303,415	303,415	30,000	-	333,415
4 土木債	23,657,832	25,101,584	4,315,500	4,169,183	25,247,901
5 警察債	-	-	-	-	-
2 公営企業債	20,042,293	17,765,074	101,000	354,594	17,511,480
3 その他	-	-	-	-	-
合 計	52,573,101	51,386,918	4,513,166	5,125,936	50,774,148

## IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成22年3月31日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例: 備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例: 貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。

- 1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金
- 2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
行政財産						
本 庁 舎	26,505.58	26,505.58	0.00	43,784.94	43,784.94	0.00
その他警察施設	186,129.40	186,129.40	0.00	99,709.78	101,998.18	2,288.40
機関その他の施設	1,209,695.22	1,209,702.17	6.95	195,345.99	192,985.34	△ 2,360.65
学 校	1,808,637.79	1,814,628.96	5,991.17	610,274.52	598,889.53	△ 11,384.99
公共用公営住宅	411,253.96	411,323.95	69.99	332,458.85	334,068.98	1,610.13
財 産 公 園	8,507,101.67	8,507,101.67	0.00	30,612.18	30,630.45	18.27
その他の施設	3,929,583.34	3,915,361.75	△ 14,221.59	274,120.69	274,370.92	250.23
山 林	1,467,848.00	1,467,848.00	0.00			
公 舎 住 宅	85,230.88	84,622.01	△ 608.87	33,248.84	32,620.39	△ 628.45
小 計	17,631,985.84	17,623,223.49	△ 8,762.35	1,619,555.79	1,609,348.73	△ 10,207.06
普通財産						
廃道敷地	15,514.58	15,307.32	△ 207.26			
廃川敷地	53,434.82	53,434.82	0.00			
埋立地	7,167.68	7,167.68	0.00			
一般県有	830,984.48	830,453.97	△ 530.51	21,042.90	16,628.56	△ 4,414.34
小 計	907,101.56	906,363.79	△ 737.77	21,042.90	16,628.56	△ 4,414.34
合 計	18,539,087.40	18,529,587.28	△ 9,500.12	1,640,598.69	1,625,977.29	△ 14,621.40

(2) 山林

区 分	面 積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎡)		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
所 有	1,467,848.00	1,467,848.00	0.00	31,089.00	31,513.00	424.00
分 収	23,866,179.00	23,866,179.00	0.00	691,633.00	701,247.00	9,614.00
その他の権原 によるもの	595,652.00	595,765.00	113.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	25,929,679.00	25,929,792.00	113.00	727,584.30	737,622.30	10,038.00

## (3) 動産

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
船 舶	4 隻 199.00総トン	4 隻 199.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	4 個	4 個	0 個

## (4) 物権

(単位:㎡)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
地 上 権	24,461,831.00	24,461,944.00	113.00
地 役 権	770.18	770.18	0.00

## (5) 無体財産権

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
特 許 権	39 件	39 件	0 件
実 用 新 案 権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	3 件	3 件	0 件
著 作 権	25 件	25 件	0 件
育 成 者 権	8 件	11 件	3 件

## (6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
株 券	12,617,000	12,699,000	82,000

## (7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
出 資 金	58,958,050	58,958,050	0
出 捐 金	11,163,901	11,163,901	0
株 式	600,638	600,638	0



## 2 物品

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
自動車	1,169	1,188	19
舟	13	13	0
機械器具類	2,395	2,413	18
その他	1,519	1,535	16
合 計	5,096	5,149	53

## 3 債権

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
貸付金等	102,702,734	55,606,437	△ 47,096,297

## 4 基金

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
財政調整基金	3,988,156	4,012,570	24,414
県債管理基金	17,397,943	17,538,813	140,870
土地開発基金	17,849,732	17,849,732	0
福祉対策等基金	7,179,952	5,675,945	△ 1,504,007
地域振興基金	4,913,271	8,822,713	3,909,442
文化振興基金	346,483	311,239	△ 35,244
災害救助基金	441,461	435,021	△ 6,440
愛の基金	85,130	86,242	1,112
こどもの交通安全基金	30,639	28,132	△ 2,507
青少年文庫基金	40,515	40,508	△ 7
自然保護基金	177,010	178,112	1,102
地域環境保全基金	1,508,123	1,513,556	5,433
森林整備担い手基金	1,027,464	1,012,354	△ 15,110
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,217,035	1,200,394	△ 16,641
産業開発基金	1,741,968	1,765,758	23,790
企業立地促進資金貸付 基金	936,294	841,155	△ 95,139
県庁舎及び議会棟等 整備基金	3,908,573	3,933,537	24,964
介護保険財政 安定化基金	2,975,624	2,996,233	20,609
中山間地域等 直接支払基金	98,023	2,975	△ 95,048
県営競輪施設整備等 基金	1,570,934	1,546,853	△ 24,081
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	164,689	165,713	1,024
和歌山下津港環境整備 等基金	18,662	18,778	116
国民健康保険広域化等 支援基金	493,166	496,235	3,069
森林整備地域活動支援 基金	357,648	641,049	283,401
研究開発推進基金	148,885	149,826	941
障害者自立支援 対策臨時特例基金	1,150,331	2,904,889	1,754,558
紀の国森づくり基金	174,473	175,457	984

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
後期高齢者 医療財政安定化基金	311,050	624,958	313,908
ふるさと和歌山応援 基金	22,353	21,631	△ 722
消費者行政活性化基金	152,000	201,500	49,500
子育て支援対策 臨時特例基金	721,251	2,300,039	1,578,788
妊婦健康診査支援基金	551,251	554,680	3,429
国体・障害者スポーツ 大会運営基金	1,000,278	2,006,502	1,006,224
ふるさと雇用 再生特別基金	4,380,000	4,335,252	△ 44,748
緊急雇用創出事業臨時 特別基金	4,950,000	6,263,148	1,313,148
高等学校等 就学支援対策基金	-	48,634	48,634
地域グリーン ニューディール基金	-	832,285	832,285
緊急雇用創出事業臨時 特別基金(住まい対策)	-	585,230	585,230
社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	-	711,218	711,218
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	-	4,765,732	4,765,732
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	-	2,063,709	2,063,709
自殺対策緊急強化基金	-	147,179	147,179
医療施設耐震化 臨時特例基金	-	2,544,859	2,544,859
地域医療再生 臨時特例基金	-	4,832,704	4,832,704
林業整備加速・林業 再生基金	-	2,112,282	2,112,282
スポーツ振興基金	-	-	-
合 計	82,030,367	109,295,331	27,264,964

## V 企業会計の業務状況

### 1 県立こころの医療センター事業会計

#### (1) 平成22年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数87,412人、外来患者数32,292人を見込み、病院事業収益1,987,758千円、病院事業費用2,268,735千円、資本的収入424,484千円及び資本的支出463,215千円を計上しています。

なお、予算は次のとおりです。

#### ①収益的収入及び支出

収 入		
第1款	病院事業収益	1,987,758千円
第1項	医業収益	1,462,062千円
第2項	医業外収益	525,696千円
支 出		
第1款	病院事業費用	2,268,735千円
第1項	医業費用	2,161,082千円
第2項	医業外費用	107,553千円
第3項	予備費	100千円

#### ②資本的収入及び支出

収 入		
第1款	資本的収入	424,484千円
第1項	他会計負担金	424,484千円
支 出		
第1款	資本的支出	463,215千円
第1項	建設改良費	209,620千円
第2項	企業債償還金	253,595千円

(2) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

平成21年度の病院事業成績は、予定入院患者数88,474人に対し、入院患者は88,509人、予定外来患者数30,898人に対し30,557人で前者は100.0%、後者は98.9%です。

(3) 事業の状況

月別	区分	外来延患者数(人)	収 益
		入院延患者数(人)	(千円)
21年4月～9月		15,877	88,284
		44,469	642,346
10月		2,588	14,673
		7,697	110,739
11月		2,432	14,024
		7,358	108,619
12月		2,428	12,907
		7,551	105,796
22年 1月		2,293	13,401
		7,385	107,261
2月		2,274	12,828
		6,764	96,797
3月		2,665	15,744
		7,285	105,272
合 計		30,557	171,861
		88,509	1,276,830

## (4) 経理の状況

平成21年度における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、並びに残高試算表は次のとおりです。

## ①収益的収入及び支出

収 入		
第1款	病院事業収益	1,993,316,618円
第1項	医業収益	1,453,613,617円
第2項	医業外収益	539,703,001円
支 出		
第1款	病院事業費用	2,242,533,030円
第1項	医業費用	2,134,232,405円
第2項	医業外費用	108,300,625円

## ②資本的収入及び支出

収 入		
第1款	資本的収入	231,174,664円
第1項	他会計負担金	221,774,664円
第2項	企業債	9,400,000円
支 出		
第1款	資本的支出	267,625,664円
第1項	建設改良費	18,007,500円
第1項	企業債償還金	249,618,164円

## ③残高試算表

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
5,659,052,449	固定資産	
8,182,204,742	有形固定資産	
	減価償却累計額	2,524,445,453
1,293,160	無形固定資産	
376,583,761	流動資産	
104,501,094	現金預金	
258,925,059	未収金	
12,157,608	貯蔵品	
1,000,000	その他流動資産	
	流動負債	85,501,135
	未払金	76,288,760
	その他流動負債	9,212,375
	資本金	6,431,287,048
	自己資本金	64,212,658
	借入資本金	6,367,074,390
481,151,973	剰余金	
	資本剰余金	1,699,968,042
2,181,120,015	利益剰余金	
	収益	1,993,316,618
	医業収益	1,453,613,617
	医業外収益	539,703,001
1,993,316,618	費用	
1,885,015,993	医業費用	
108,300,625	医業外費用	
	特別損失	
8,510,104,801	合 計	8,510,104,801

## 2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成22年度の予算の概要及び平成21年度下半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

### (1) 平成22年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は61,174,000立方メートルを予定しています。1日の平均給水量は167,600立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受取利息が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費及び一般管理費が主なものです。

資本的収支予算における支出は、建設改良費が主なものです。

なお、平成22年度予算は第1表のとおりです。

第1表 平成22年度予算

収益的収入及び支出		
収入		
第1款 工業用水道事業収益		754,840 千円
第1項 営業収益		726,535 千円
第2項 営業外収益		28,305 千円
支出		
第1款 工業用水道事業費用		634,474 千円
第1項 営業費用		607,529 千円
第2項 営業外費用		21,945 千円
第3項 予備費		5,000 千円
資本的収入及び支出		
支出		
第1款 資本的支出		228,082 千円
第1項 建設改良費		218,082 千円
第2項 予備費		10,000 千円

(2) 平成21年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成21年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第2表のとおりです。

第2表 平成21年度下半期給水量及び料金収入(調定)状況

事業所別	月別	4月～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	年計
		有田川第一	契約水量	2,379,000	403,000	390,000	403,000	403,000	364,000	403,000
	実給水量	1,667,775	285,691	269,468	285,688	279,116	237,896	262,085	1,619,944	3,287,719
	料金(円)	26,728,065	4,527,705	4,381,650	4,527,705	4,527,705	4,089,540	4,527,705	26,582,010	53,310,075
有田川第三	契約水量	15,921,000	2,697,000	2,610,000	2,697,000	2,697,000	2,436,000	2,697,000	15,834,000	31,755,000
	実給水量	13,575,907	1,939,886	2,032,410	1,984,949	1,911,120	1,769,898	1,977,346	11,615,609	25,191,516
	料金(円)	185,559,255	31,433,535	30,419,550	31,433,535	31,433,535	28,391,580	31,433,535	184,545,270	370,104,525
紀の川第二	契約水量	12,395,200	2,095,600	2,028,000	2,095,600	2,095,600	1,892,800	2,095,600	12,303,200	24,698,400
	実給水量	7,090,780	1,274,772	1,122,867	1,145,425	1,019,748	1,121,678	1,253,725	6,938,215	14,028,995
	料金(円)	152,503,178	25,744,435	24,914,099	25,744,435	25,744,435	23,253,048	25,744,435	151,144,887	303,648,065
計	契約水量	30,695,200	5,195,600	5,028,000	5,195,600	5,195,600	4,692,800	5,195,600	30,503,200	61,198,400
	実給水量	22,334,462	3,500,349	3,424,745	3,416,062	3,208,984	3,129,472	3,493,156	20,173,768	42,508,230
	料金(円)	364,790,498	61,705,675	59,715,299	61,705,675	61,705,675	55,734,168	61,705,675	362,272,167	727,062,665
前年同期	契約水量	30,698,250	5,201,800	5,034,000	5,201,800	5,201,800	4,698,400	5,201,800	30,539,600	61,237,850
	実給水量	23,517,726	4,054,854	3,637,221	3,625,359	3,293,941	3,163,843	3,448,167	21,223,385	44,741,111
	料金(円)	364,791,973	61,827,509	59,891,024	61,862,083	61,781,842	55,818,871	61,789,477	362,970,806	727,762,779
対前年同期	契約水量	100.0%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
	実給水量	95.0%	86.3%	94.2%	94.2%	97.5%	98.9%	101.3%	95.1%	95.0%
	料金(円)	100.0%	99.8%	99.7%	99.7%	99.9%	99.8%	99.9%	99.8%	99.9%



② 経理の状況

平成21年度の収益的収支予算における収入は給水料金及び受取利息等で762,442千円、支出は各事業所の管理運営費及び一般管理費等で528,365千円です。資本的収支予算における支出は建設改良費及び他会計長期貸付金です。

なお、平成21年度予算執行状況及び平成22年3月31日現在の残高試算表は第3表、第4表のとおりです。

第3表

平成21年度予算執行状況

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
工業用水道事業収益	759,728	—	759,728	762,442	100.4
(1) 営業収益	727,431	—	727,431	727,062	99.9
(2) 営業外収益	32,297	—	32,297	35,380	109.5

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
工業用水道事業費用	648,172	▲27,236	—	620,936	528,365	85.1
(1) 営業費用	616,649	▲27,236	—	589,413	506,474	85.9
(2) 営業外費用	26,523	—	—	26,523	21,891	82.5
(3) 予備費	5,000	—	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資本的支出	1,637,486	—	—	—	1,637,486	1,565,916	95.6
(1) 建設改良費	127,486	—	—	—	127,486	65,916	51.7
(2) 他会計長期貸付金	1,500,000	—	—	—	1,500,000	1,500,000	100.0
(3) 予備費	10,000	—	—	—	10,000	—	—

第4表

## 残 高 試 算 表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
8,931,024,695		有	形 固 定 資 産		
		減	価 償 却 累 計 額		3,997,172,498
1,627,147		無	形 固 定 資 産		
1,500,000,000		投	資		
2,073,490,222		現	金 預 金		
65,531,302		未	収 金		
1,666,940		貯	蔵 品		
		引	当 金		457,424,693
		そ	の 他 固 定 負 債		20,335,780
		未	払 金		106,614,812
		雑	流 動 負 債		3,675,530
		自	己 資 本 金		4,390,299,637
		資	本 剰 余 金		2,698,061,618
		利	益 剰 余 金		668,818,974
		営	業 収 益		692,440,720
		営	業 外 収 益		34,799,760
496,303,605		営	業 費 用		
111		営	業 外 費 用		
13,069,644,022		合	計		13,069,644,022

※ 第4表は消費税抜き

### 3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成22年度の予算の概要及び平成21年度下半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

#### (1) 平成22年度予算の概要

本年度も、昨年度に引き続き造成済み用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は土地売却収益が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債で、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、平成22年度予算は第1表のとおりです。

第1表

平成22年度予算	
収益的収入及び支出	
収入	
第1款 土地造成事業収益	704,245 千円
第1項 営業収益	531,923 千円
第2項 営業外収益	172,322 千円
支出	
第1款 土地造成事業費用	991,472 千円
第1項 営業費用	805,042 千円
第2項 営業外費用	186,430 千円
資本的収入及び支出	
収入	
第1款 資本的収入	101,000 千円
第1項 企業債	101,000 千円
支出	
第1款 資本的支出	1,147,066 千円
第1項 土地造成費	98,066 千円
第2項 企業債償還金	1,049,000 千円

(2) 平成21年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成21年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ 内陸部造成

御坊工業団地については、総計2社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月から事業用借地制度を導入し、有効利用を進めています。

ロ 臨海部造成

雑賀崎工業団地については、総計24社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

西浜工業団地については、平成21年度に化学工業用地を1社に売却しました。貯木場用地を総計39社に売却、事務所倉庫用地を総計4社に売却、化学工業用地を総計1社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

雑賀崎工業団地及び西浜工業団地においては、平成14年2月から事業用借地制度を導入し、西浜工業団地において6社と契約を締結しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月の販売開始と同時に事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

② 経理の状況

平成21年度の収益的収支予算における収入は、西浜工業団地の売却収益、土地賃貸収入等で1,858,318千円、支出は西浜工業団地の売却原価等で2,444,775千円です。資本的収支予算における収入は、企業債等で6,093,912千円、支出は企業債償還金等で6,630,912千円です。

なお、平成21年度予算執行状況及び平成22年3月31日現在の残高試算表は第2表、第3表のとおりです。

## 第2表

## 平成21年度予算執行状況

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	計		
土地造成事業収益	663,587	1,520,218	2,183,805	1,858,318	85.1
(1) 営業収益	489,660	1,487,656	1,977,316	1,650,697	83.5
(2) 営業外収益	173,927	32,562	206,489	207,621	100.5

## 支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
土地造成事業費用	953,583	3,034,304	—	3,987,887	2,444,775	61.3
(1) 営業費用	751,752	3,062,654	—	3,814,406	2,272,558	59.6
(2) 営業外費用	201,831	▲28,350	—	173,481	172,217	99.3

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的収入	6,207,710	▲289,710	177,859	6,095,859	6,093,912	100.0
(1) 企業債	4,452,000	▲34,000	—	4,418,000	4,418,000	100.0
(2) 交付金	110,000	▲110,000	93,500	93,500	89,775	96.0
(3) 工事負担金	145,710	▲145,710	84,359	84,359	86,137	102.1
(4) 他会計長期借入金	1,500,000	—	—	1,500,000	1,500,000	100.0

## 支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	繰越額	計		
資本的支出	6,947,981	▲391,981	—	177,859	6,733,859	6,630,912	98.5
(1) 土地造成費	339,981	▲339,981	—	177,859	177,859	175,912	98.9
(2) 企業債償還金	6,608,000	▲52,000	—	—	6,556,000	6,455,000	98.5

第3表

## 残 高 試 算 表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
	187,542,810	有	形 固 定 資 産		
	74,984	無	形 固 定 資 産		
	1,446,014,000	投	資		
	14,651,401,286	完	成 土 地		
	2,592,021,111	未	成 土 地		
	401,892,094	現	金 預 金		
	195,473,467	未	収 金		
	1,000,000	雑	流 動 資 産		
		そ	の 他 固 定 負 債		101,389,614
		未	払 金		59,041
		前	受 金		7,989,613
		雑	流 動 負 債		1,048,920
		自	己 資 本 金		7,309,271,020
		借	入 資 本 金		12,898,000,000
		資	本 剰 余 金		3,111,781,776
	3,367,662,984	利	益 剰 余 金		
		営	業 収 益		1,650,696,892
		営	業 外 収 益		207,620,629
	2,272,558,380	営	業 費 用		
	172,216,389	営	業 外 費 用		
	25,287,857,505	合	計		25,287,857,505

## VI 平成20年度県の財務諸表

### 〔資料の構成〕

#### 【財務諸表の概要】

- I 概要
- II 普通会計貸借対照表について
- III 普通会計行政コスト計算書について
- IV 普通会計純資産変動計算書について
- V 普通会計資金収支計算書について
- VI 連結財務諸表について

#### 【平成20年度決算財務諸表（総務省方式改訂モデル）】

##### ・普通会計財務諸表等

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 有形固定資産明細表
- 売却可能資産明細表
- 貸借対照表（県民一人当たり）
- 行政コスト計算書（県民一人当たり）
- 純資産変動計算書（県民一人当たり）
- 資金収支計算書（県民一人当たり）

##### ・連結財務書類4表

- 連結貸借対照表
- 連結行政コスト計算書
- 連結純資産変動計算書
- 連結資金収支計算書
- 連結貸借対照表（県民一人当たり）
- 連結行政コスト計算書（県民一人当たり）
- 連結純資産変動計算書（県民一人当たり）
- 連結資金収支計算書（県民一人当たり）

##### ・連結附属明細書

- 連結対象法人等明細表
- 連結貸借対照表内訳表
- 連結行政コスト計算書内訳表（目的別・性質別）
- 連結純資産変動計算書内訳表
- 連結資金収支計算書内訳表

# 1 概要

和歌山県では、財務の状況を企業会計的な手法を取り入れ把握するために、平成19年度決算まで旧自治省が公表した手法（総務省方式）に基づき、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書を作成・公表してきました。

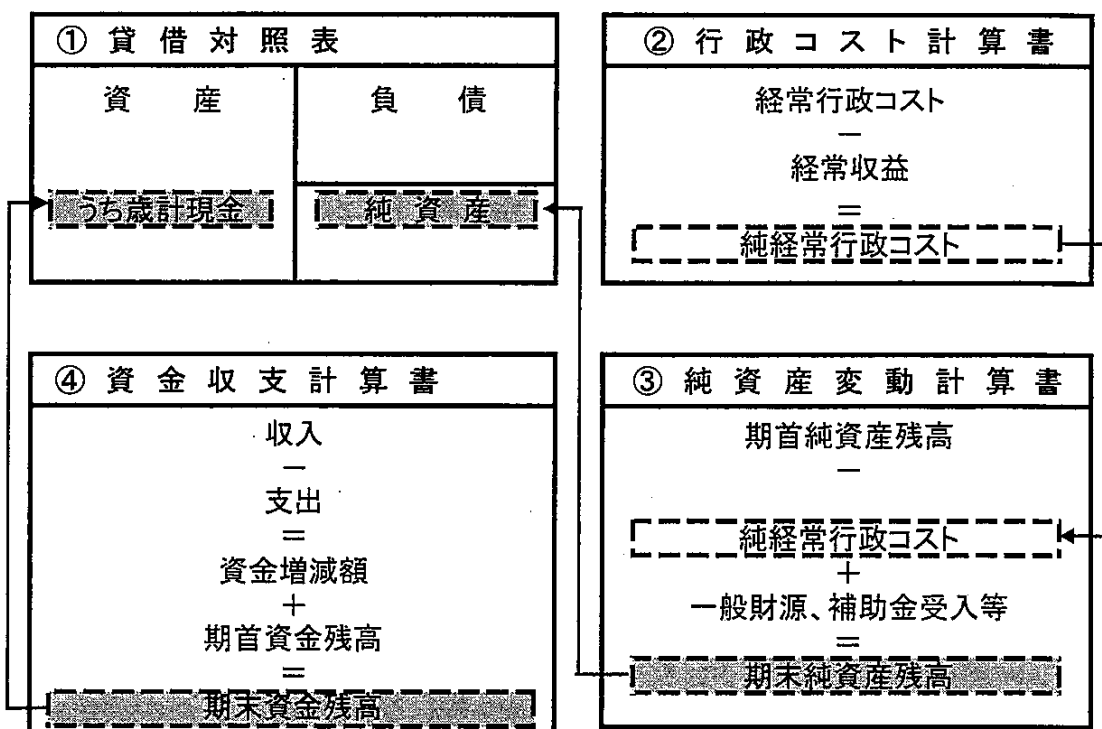
平成20年度決算からは、総務省の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）を踏まえ、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルを用いた財務諸表を作成しました。

総務省方式改訂モデルは、これまでの総務省方式における「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」に改良を加えるとともに、新たに「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を追加した4表で構成され、より詳しく県の財政状況を表すものとなっています。

なお、各表は次の情報を示し4表には相関関係があります。

- ① 貸借対照表  
地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示しています。
- ② 行政コスト計算書  
地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。
- ③ 純資産変動計算書（今回新たに作成）  
地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書（今回新たに作成）  
現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示しています。

## ○財務諸表相関図





## II 普通会計貸借対照表について

※ 各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

貸借対照表は、和歌山県の財政状況を表す財務諸表です。貸借対照表は借方と貸方に分かれ、貸方の負債と純資産が財源（財源調達状況）を示し、借方の資産がその財源をどのように運用しているのかを表しています。借方の資産と貸方の負債・純資産の合計が一致します。

○資産	2兆6,847億円	(県民一人当たり: 2,585千円)
	* 将来の行政サービス提供能力を有するもの: 有形固定資産等	
	* 将来の資金流入をもたらすもの: 売却可能資産、貸付金、未収金等	
○負債	1兆 259億円	(県民一人当たり: 988千円)
	* 将来世代の負担: 地方債、将来支払退職金等	
○純資産	1兆6,588億円	(県民一人当たり: 1,597千円)
	* 過去又は現世代の負担: 国補助金、地方税等	

### ○和歌山県の普通会計貸借対照表

借方	普通会計 (億円)	県民一人当たり (千円)	貸方	普通会計 (億円)	県民一人当たり (千円)
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
1. 公共資産	24,339	2,343	1. 固定負債	9,410	906
有形固定資産	24,336	2,343	地方債	7,600	732
売却可能資産	3	0	長期未払金	129	12
			退職手当引当金	1,426	137
2. 投資等	2,182	210	損失補償等引当金	255	25
投資及び出資金	862	83			
貸付金	645	62	2. 流動負債	849	82
基金等	553	53	翌年度償還予定地方債	565	54
長期延滞債権	127	12	未払金	17	2
回収不能見込額	△ 5	△ 1	翌年度支払予定退職手当	180	17
			賞与引当金	86	8
3. 流動資産	326	31	<b>負債合計</b>	<b>10,259</b>	<b>988</b>
現金預金	306	29	<b>【純資産の部】</b>		
未収金	20	2	純資産	16,588	1,597
<b>資産合計</b>	<b>26,847</b>	<b>2,585</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>26,847</b>	<b>2,585</b>

\* 人口は平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口【1,038,740人】

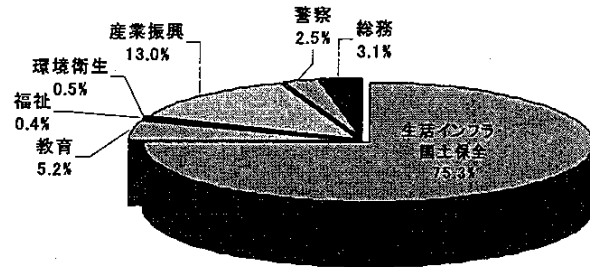
## 1. 資産の部

### ① 公共資産

公共資産は有形固定資産と売却可能資産とに分類されますが、2兆4,339億円と資産の90.7%と大半を占めています。

なお、有形固定資産を目的別構成順に見ると次のとおりです。

- ・生活インフラ・国土保全 75.3%  
(道路、河川、港湾等の基盤整備資産)
- ・産業振興 13.0%  
(農道、森林整備、商工等の産業関連資産)
- ・教育 5.2%  
(高等学校等の教育資産)



#### ○有形固定資産目的別内訳

	普通会計 (億円)	県民一人当たり (千円)	構成比 (%)
生活インフラ・国土保全	18,334	1,765	75.3%
教育	1,278	123	5.2%
福祉	102	10	0.4%
環境衛生	117	11	0.5%
産業振興	3,157	304	13.0%
警察	601	58	2.5%
総務	746	72	3.1%
有形固定資産合計	24,336	2,343	

### ② 投資等

投資等とは投資や出資金、貸付金、特定目的基金など投資的な資産で、2,182億円と資産全体の8.1%となっています。主なものとしては公立大学法人和歌山県立医科大学等の公益法人への出資金や産業振興のための貸付金、施設整備等の特定の目的のために積立てた特定目的基金の残高、一年を超えて回収されていない未収金(税や貸付金等)となっています。

### ③ 流動資産

流動資産は326億円で資産全体の1.2%となっています。流動資産には、財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、歳計現金、地方税等の未収金などを計上しています。

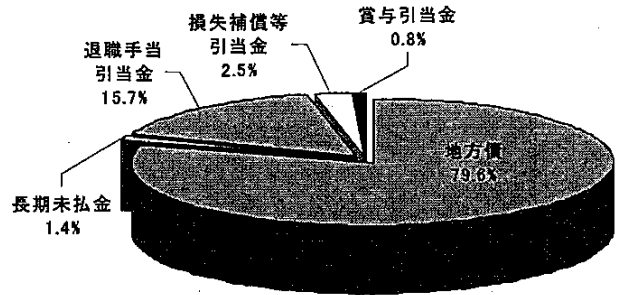
## 2. 負債の部

負債は将来支払いの必要なもので1兆259億円となっています。

負債のうち地方債残高は流動負債の翌年度償還予定額を含め8,165億円で負債全体の79.6%となっています。地方債には道路等の公共資産整備の財源としたものや、地方交付税の振替としての臨時財政対策債などがあります。

退職手当引当金は、年度末において職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額で、翌年度支払予定退職手当と合わせて1,606億円で負債全体の15.7%となっています。

また、その他翌年度支払う賞与の一部にあたる賞与引当金や県の物件等の購入に係る債務負担見込額や損失補償に係る引当金を計上しています。



## 3. 純資産の部

純資産は、資産から負債を引いたもので1兆6,588億円となっています。純資産は、国補助金を受けて公共資産等整備に充当済みの額(6,669億円)、国補助金分以外を財源として公共資産等整備に充当した額(1兆4,395億円)、将来自由な財源として使用できる額(△4,479億円)、売却可能資産計上等に伴う資産評価差額(2億円)に分かれます。なお、将来自由な財源として使用できる額がマイナスとなっているのは、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債、退職手当債等)が存在するためです。

## 4. 貸借対照表に基づく指標

### ① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代への負担が少ないことになります。

$$\frac{\text{純資産合計} \quad 16,588 \text{ 億円}}{\text{公共資産合計} \quad 24,339 \text{ 億円}} = 68.2\%$$

### ② 歳入額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることが出来る指標です。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

なお、歳入合計は、平成20年度歳入決算額で算出しています。

$$\frac{\text{資産合計} \quad 26,847 \text{ 億円}}{\text{歳入合計} \quad 5,097 \text{ 億円}} = 5.27$$

### Ⅲ 普通会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書には、和歌山県が一会計期間に行う資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

○経常行政コスト	3,627億円	(県民一人当たり：349千円)
○経常収益	105億円	(県民一人当たり：10千円)
○純経常行政コスト	3,522億円	(県民一人当たり：339千円)

#### 1. 経常行政コスト

経常行政コストは行政目的別及び性質別で分類されます。

##### ① 性質別コストの状況

人に係るコストは、職員の給料や退職金等の人件費と退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額の合計1,510億円でコスト全体の41.6%となっています。各引当金繰入額は貸借対照表に計上している各引当金への当該年度の繰入額です。

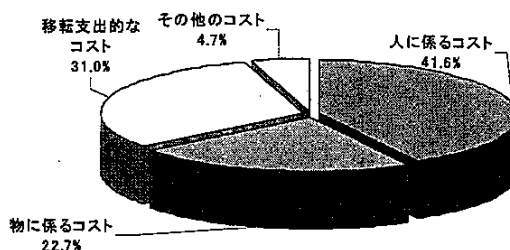
物に係るコストは、職員旅費や委託料等の物件費や施設の維持補修費、公共資産に係る減価償却費の合計824億円で全体の22.7%です。減価償却費は土地を除く固定資産について一定の耐用年数に基づき計算した当該年度中の資産価値の減少額です。

移転支的的なコストは、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等の1,123億円で31.0%となっています。

その他のコストは、地方債の利子償還額等の支払利息や県が保有する債権のうち当年度に実際に回収できないことが確定した額や将来の回収が見込めなくなった額等の合計170億円で4.7%となっています。

##### ○性質別行政コストの内訳

性質別	普通会計 (億円)	県民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
人に係るコスト	1,510	145	41.6%
物に係るコスト	824	79	22.7%
移転支的的なコスト	1,123	108	31.0%
その他のコスト	170	16	4.7%
コスト合計	3,627	349	



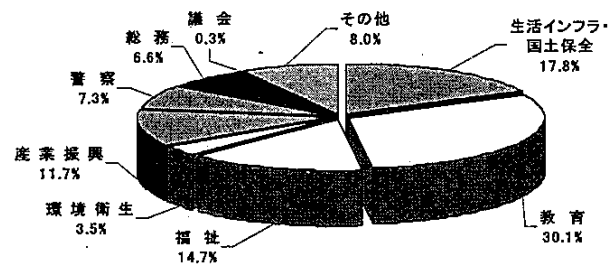
## ② 目的別コストの状況

目的別は行政目的別に計上した行政コストで主なものは、次のとおりです。

- ・教育 30.1% (教員の人件費等)
- ・生活インフラ・国土保全 17.8% (減価償却費、団体への建設補助金等)
- ・福祉 14.7% (生活保護等扶助費やその他補助金等)
- ・産業振興 11.7% (減価償却費、人件費等)

### ○目的別行政コストの内訳

目的別	普通会計 (億円)	県民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
生活インフラ・国土保全	646	62	17.8%
教育	1,092	105	30.1%
福祉	535	51	14.7%
環境衛生	127	12	3.5%
産業振興	424	41	11.7%
警察	264	25	7.3%
総務	238	23	6.6%
議会	12	1	0.3%
その他	289	27	8.0%
コスト合計	3,627	349	



## 2. 経常収益

「経常収益」は使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計であり、行政サービスの対価として受ける収益です。その割合は2.9%で行政コストの大部分は、地方税や地方交付税等を財源としています。

## 3. 行政コスト計算書に基づく指標

### ① 受益者負担比率

上記の2.9%という割合は受益者負担の金額である「経常収益」の「経常行政コスト」に対する割合であり受益者負担比率と呼ばれています。

### ② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を求めることで、資産が効率的に活用されているかを見ることができます。

$$\frac{\text{経常行政コスト } 3,627 \text{ 億円}}{\text{公共資産 } 24,339 \text{ 億円}} = 14.9\%$$

#### IV 普通会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間において貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値がどのように変動したかを表しています。

和歌山県における平成20年度末純資産は1兆6,588億円で平成19年度から84億円増加しています。これは地方税や地方交付税などの一般財源や国補助金等の受け入れといった純資産の増加要因が、人件費や減価償却、社会保障費など純経常行政コストや災害復旧費などの臨時損益といった純資産の減少要因を上回ったことを表しています。

また、財源別に見ると公共資産等整備の財源となる国補助金は受け入れによる増加が減価償却等による減少を上回り66億円増加しています。

公共資産等整備の財源となる一般財源等は、資産等への財源投入、貸付金の貸付・回収、減価償却、地方債の償還等による、その他一般財源との科目振替により202億円増加しています。

その他一般財源は、187億円減少しています。これは臨時財政対策債や退職手当債等の資産の形成を伴わない負債が増加していることが要因と考えられます。

#### ○和歌山県普通会計純資産変動計算書

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	16,504	6,603	14,193	△ 4,292	
純経常行政コスト	△ 3,522			△ 3,522	
一般財源					
地方税	1,108			1,108	
地方交付税	1,591			1,591	
その他行政コスト充当財源	183			183	
補助金等受入	727	275		451	
臨時損益	△ 5			△ 5	
科目振替		△ 209	202	7	
資産評価替えによる変動額	2				2
その他					
期末純資産残高	16,588	6,669	14,395	△ 4,479	2

## V 普通会計資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

和歌山県の普通会計の一会計期間での収支は8億円の収支不足となっていて、平成20年度末の歳計現金残高は92億円となっています。

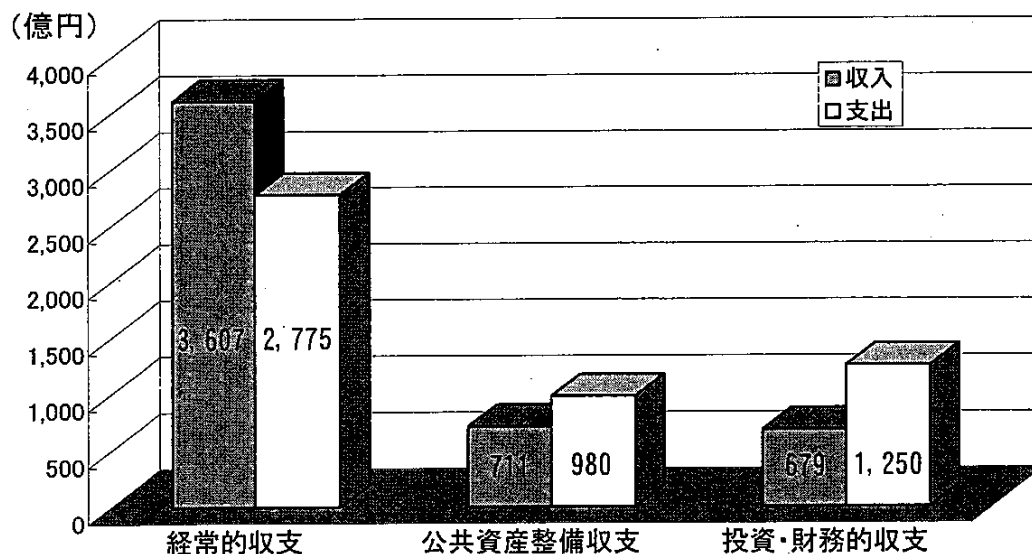
「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

「経常的収支の部」は「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」に計上されない収支を計上しており、832億円の収支余剰となっています。ただし、この資金余剰は後述の「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」の収支不足の穴埋めに用いられます。

「公共資産整備収支の部」では、公共資産整備に係る支出とそれに対する特定財源を計上しており、269億円の収支不足となっています。なお、この項目での公共資産整備には、和歌山県普通会計の公共資産だけでなく他会計、他団体を通じて行う公共資産整備も含まれています。

「投資・財務的収支の部」では投資、出資、貸付金、基金に係る支出及び地方債償還に係る支出及び特定財源を計上しており、571億円の収支不足となっています。

### ○各部における収支



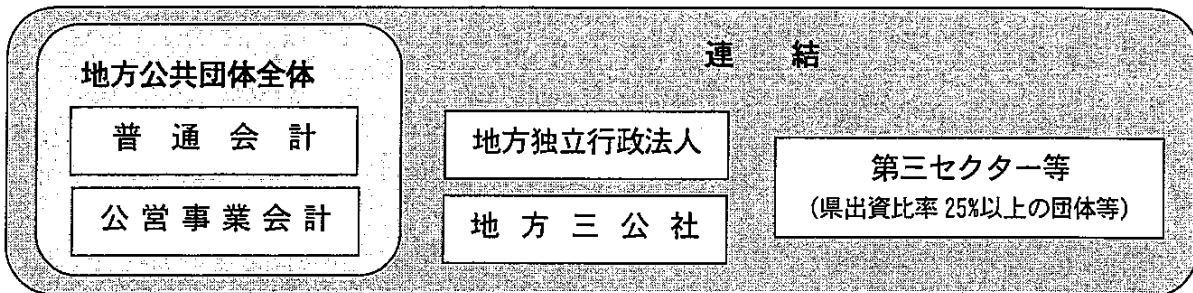
## VI 連結財務諸表について

和歌山県では、病院事業や下水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方独立行政法人や地方公社、財団法人、社団法人などの県が出資等を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担う団体と位置づけられるものも少なくありません。

そこで、公社や出資等法人を含めた財務諸表を一覧として表示することは情報公開の観点でも有意義であり連結という手法を用いて、公営事業会計や県出資等法人を含む財務諸表を作成しました。

### 1. 連結の範囲及び方法

#### ○連結対象会計・団体・法人



#### ○連結方法

- 各連結対象法人等の会計基準に基づき作成された法定決算書類を、「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき読替及び修正し作成しています。
- 普通会計における出納整理期間中の各連結対象法人等との現金の収受については、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末（3月31日）までに終了したものとして調整を行っています。
- 各会計、法人間の出資金及び補助金、貸付金、取引のうち主要なものについては、会計間で相殺消去を行っています。

### 2. 普通会計財務諸表との比較

連結財務諸表では、普通会計財務諸表との連単倍率を分析することにより、普通会計以外の会計等を含めた資産や負債の規模を知ることができます。

ここでは、連結貸借対照表及び連結行政コスト計算書について普通会計との比較を行います。



## ① 貸借対照表の比較

連結貸借対照表の資産総額は普通会計の1.05倍となっています。一方、負債総額は普通会計の1.10倍となっています。

普通会計と連結ベースを比較した場合、有形固定資産と比べ、負債合計のほうが連単倍率が高いことから、将来世代の負担割合は普通会計よりも公営事業や外郭団体を含めた場合の方がやや大きいことが分かります。

### ○連結貸借対照表の比較表

(単位：億円)

	普通会計 (A)	公営事業会計	和歌山県 全体 (純計後) (B)	県出資法人	普通会計 公営事業会計 県出資法人 の連結 (純計後) (C)	連単倍率	
						(C) / (A)	(C) / (B)
公共資産	24,339	852	25,191	724	25,919	1.06	1.03
投資等	2,182	24	2,206	400	1,674	0.77	0.76
流動資産	326	139	465	207	644	1.98	1.38
資産合計	26,847	1,015	27,862	1,331	28,237	1.05	1.01
固定負債	9,410	169	9,750	827	10,270	1.09	1.05
流動負債	849	12	909	82	995	1.17	1.09
負債合計	10,259	181	10,659	909	11,265	1.10	1.06
純資産	16,588	834	17,203	422	16,972	1.02	0.99
負債・純資産計	26,847	1,015	27,862	1,331	28,237	1.05	1.01

## ② 行政コスト計算書の比較

経常行政コストは普通会計の1.14倍、純経常行政コストは1.02倍となっています。

### ○連結行政コスト計算書の比較表

(単位：億円)

	普通会計 (A)	公営事業会 計	和歌山県 全体 (純計後) (B)	県出資法人	普通会計 公営事業会計 県出資法人 の連結 (純計後) (C)	連単倍率	
						(C) / (A)	(C) / (B)
人に係るコスト	1,510	22	1,550	136	1,738	1.15	1.12
物に係るコスト	824	52	876	160	1,029	1.25	1.17
移転支的コスト	1,123	18	1,116	2	1,071	0.95	0.96
その他のコスト	170	105	275	27	301	1.77	1.09
経常行政コスト	3,627	197	3,817	325	4,139	1.14	1.08
経常収入	105	188	273	321	539	5.13	1.97
純経常行政コスト	3,522	9	3,545	4	3,600	1.02	1.02

# 平成20年度決算財務諸表

## (総務省方式改訂モデル)

※ 各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。  
表示単位未満の数値がある場合には0で表記しています。



普通会計行政コスト計算書  
 ( 平成20年4月1日  
 自 平成21年3月31日 )

【経常行政コスト】

		性質別コスト	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	139,579	38.5%	3,984	89,853	2,870	2,932	7,307	20,849	10,972	813			
	(2)退職手当引当金繰入等	2,778	0.8%	81	1,770	59	60	149	417	224	17			
	(3)賞与引当金繰入額	8,613	2.4%	273	5,479	197	201	501	1,162	753	56			
人に係るコスト		150,969	41.6%	4,339	97,103	3,126	3,193	7,958	22,417	11,949	885			
2	(1)物件費	12,258	3.4%	1,552	3,090	251	519	1,131	1,915	3,623	132			45
	(2)維持補修費	3,521	1.0%	3,067	153	0	0	50	145	106				
	(3)減価償却費	66,657	18.4%	39,858	3,387	628	735	17,656	1,438	2,955				
物に係るコスト		82,435	22.7%	44,477	6,630	879	1,254	18,837	3,498	6,684	132			45
3	(1)社会保険給付	9,127	2.5%		122	7,669	1,336							
	(2)補助金等	75,191	20.7%	346	4,621	40,071	6,374	6,580	521	4,635	163			11,880
	(3)他会計等への支出額	2,045	0.6%	1,257		788								
(4)他団体への 公共福祉推進補助金等		25,912	7.1%	14,184	756	942	514	9,013		503				
移転支出的なコスト		112,275	31.0%	15,786	5,498	49,470	8,224	15,594	521	5,138	163			11,880
4	(1)支払利息	13,410	3.7%									13,410		
	(2)回収不能見込計上額	3,573	1.0%										3,573	
	(3)その他行政コスト		0.0%											
その他のコスト		16,982	4.7%									13,410	3,573	
経常行政コスト		362,862		64,602	109,231	53,475	12,671	42,388	26,436	23,771	1,180	13,410	3,573	11,925
(構成比率)				17.8%	30.1%	14.7%	3.5%	11.7%	7.3%	6.6%	0.3%	3.7%	1.0%	3.3%

【経常収益】

1	使用料・手数料	6,639		806	2,677	34	225	158	1,102	153					一般財源 振替額	1,484
2	分担金・負担金・寄附金	3,820		1,566	39	191	4	1,495		33						492
経常収益合計		10,460		2,372	2,716	225	229	1,653	1,102	186						1,976
d/a		2.9%		3.7%	2.5%	0.4%	1.8%	3.9%	4.2%	0.8%	0.0%	0.0%			0.0%	
(差引)純経常行政コスト		352,202		62,230	106,515	53,250	12,442	40,734	25,334	23,585	1,180	13,410	3,573	11,925		△ 1,976

# 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,650,417	660,319	1,419,253	△ 429,155	
純経常行政コスト	△ 352,202			△ 352,202	
一般財源					
地方税	110,795			110,795	
地方交付税	159,064			159,064	
その他行政コスト充当財源	18,326			18,326	
補助金等受入	72,656	27,535		45,121	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 730			△ 730	
投資損失	△ 491			△ 491	
損失補償等引当金繰入	△ 862			△ 862	
その他	1,568			1,568	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			25,351	△ 25,351	
貸付金・出資金等への財源投入			49,529	△ 49,529	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 205	△ 53,790	53,995	
減価償却による財源増		△ 20,729	△ 45,928	66,657	
地方債償還に伴う財源振替			45,108	△ 45,108	
資産評価替えによる変動額	215				215
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,658,755	666,921	1,439,523	△ 447,904	215

普通会計資金収支計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	161,530
物件費	12,258
社会保障給付	9,127
補助金等	76,362
支払利息	13,410
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	580
その他支出	4,251
支出合計	277,517
地方税	110,411
地方交付税	159,064
国補助金等	39,812
使用料・手数料	5,923
分担金・負担金・寄附金	551
諸収入	6,688
地方債発行額	31,546
基金取崩額	1,936
その他収入	4,820
収入合計	360,750
経常的収支額	83,232

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	71,995
公共資産整備補助金等支出	25,912
他会計等への建設費充当財源繰出支出	46
支出合計	97,953
国補助金等	23,510
地方債発行額	42,508
基金取崩額	1,215
その他収入	3,848
収入合計	71,080
公共資産整備収支額	△ 26,872

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	85
貸付金	49,450
基金積立額	14,179
定額運用基金への繰出支出	33
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,419
地方債償還額	59,850
長期未払金支払支出	0
支出合計	125,017
国補助金等	9,334
貸付金回収額	50,279
基金取崩額	494
地方債発行額	782
公共資産等売却収入	5,243
その他収入	1,719
収入合計	67,852
投資・財務的収支額	△ 57,165

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 805
期首歳計現金残高	9,974
期末歳計現金残高	9,169

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は800億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は40百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	499,682
地方債発行額	△ 74,836
財政調整基金等取崩額	△ 494
支出総額	△ 500,487
地方債償還額	73,220
財政調整基金等積立額	254
基礎的財政収支	△ 2,661

有形固定資産明細表(平成20年用)

(単位:百万円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年償却額	帳簿価額 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	554,759	1,688,245	620,569	39,858	1,278,676			1,833,435	0
道路	302,321	879,270	272,233	17,960	607,037			909,358	
橋りょう	35,548	104,670	25,833	1,669	78,837			114,385	
河川	78,414	287,727	93,789	5,360	173,938			252,352	
砂防	17,977	244,686	73,258	4,788	171,428			189,405	
海岸保全	2,176	53,825	26,894	1,876	26,831			29,006	
港湾	3,317	136,346	43,013	2,716	93,333			96,650	
都市計画	89,854	107,406	32,442	2,380	74,964			164,818	0
街路	85,526	66,183	17,357	1,354	48,825			134,352	
都市下水路	14	632	373	25	259			273	
区画整理	1,188	6,513	3,653	162	2,861			4,046	
公園	3,129	34,078	11,060	840	23,018			26,146	
その他	0	0	0	0	0			0	
住宅	12,900	54,821	24,500	1,353	30,322			43,222	
空港	12,118	42,725	25,404	1,692	17,320			29,438	
その他	135	7,770	3,103	285	4,667			4,802	
教育	13,975	172,723	58,944	3,387	113,779			127,754	0
小学校	0	0	0	0	0			0	
中学校	0	115	6	2	109			109	
高等学校	1,820	100,287	34,471	1,947	65,816			67,637	
幼稚園	0	0	0	0	0			0	
特殊学校	1,774	19,634	6,635	391	13,000			14,773	
大学	2,532	11,244	3,684	225	7,560			10,092	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	6,895	34,575	11,626	688	22,949			29,844	
その他	954	6,869	2,523	134	4,347			5,301	
福祉	932	23,847	14,591	628	9,256			10,189	0
保育所	0	0	0	0	0			0	
その他	932	23,847	14,591	628	9,256			10,189	
環境衛生	2,750	22,425	13,427	735	8,998			11,749	0
清掃	0	0	0	0	0			0	0
ごみ処理	0	0	0	0	0			0	
し尿処理	0	0	0	0	0			0	
その他	0	0	0	0	0			0	
保健衛生	411	5,146	2,447	157	2,689			3,110	
その他	2,339	17,279	10,980	578	6,299			8,639	
産業振興	26,812	613,871	324,966	17,656	288,904			315,716	0
労働	496	3,366	2,498	77	867			1,363	
農林水産業	24,232	590,233	310,999	16,831	279,234			303,466	0
造林	188	6,179	3,749	153	2,424			2,612	
林道	3,917	85,815	26,480	1,781	59,336			63,253	
治山	5,208	139,630	74,343	4,172	65,286			70,494	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	1,413	95,961	35,341	1,874	60,620			62,033	
農業農村整備	11,534	208,830	137,849	7,283	70,981			82,515	
海岸保全	339	7,497	2,402	248	5,095			5,435	
その他	1,633	46,327	30,835	1,320	15,491			17,124	
商工	2,084	20,272	11,469	748	8,803			10,887	0
国立公園等	250	3,887	2,009	140	1,878			2,128	
観光	43	790	499	24	291			334	
その他	1,791	15,596	8,962	584	6,634			8,425	
警察	5,931	74,161	19,978	1,438	54,183			60,114	0
庁舎	5,931	74,161	19,978	1,438	54,183			60,114	
その他	0	0	0	0	0			0	
総務	21,912	90,904	38,169	2,955	52,735			74,647	0
庁舎等	801	19,922	4,211	351	15,711			16,511	
その他	21,111	70,982	33,958	2,604	37,024			58,135	
合計	627,070	2,897,177	1,090,644	66,657	1,806,533			2,433,603	0

売却可能資産明細表（平成20年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)
田辺市朝日ヶ丘10-27(元西牟婁振興局局長公舎)	宅地	255.49	18,000
岩出市中迫7(元那賀高校)	雑種地	1180	19,797
仙坊市藤田町吉田1418-1(元仙坊吉田職員住宅)	宅地	703.32	15,400
橋本市東家3-58Z(元東家職員住宅)	宅地	712.42	11,900
和歌山市園部1001-14(園部県有地)	宅地	99.18	5,500
広川町広867-6(有田建設部広川宿舎)	宅地	210.83	2,150
和歌山市松江中1-2042-45(元松江厚生住宅跡地)	宅地	3920.33	131,000
那智勝浦町市屋1056-8(くまのじ用地)	宅地	15095.48	51,400
すさみ町園参見3795-2(畜産試験場場長公舎)	宅地	160.61	3,050
印南町美里地内(畜産施設)	山林、雑種地	1752.76	18,520
和歌山市手平3-201-1(県民交流プラザ和歌山ビッツ館)	雑種地	125	2,460
田辺市明洋2-3991-39(教育研修センター紀南研修所)	宅地	1011.67	27,500
合計	—	198,750	306,677

建物(取得価額が判明しているもの)

名称	所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	売却可能価額 (千円)
田辺市朝日ヶ丘10-27(元西牟婁振興局局長公舎)	土地と同じ	117.96	宿舍	RC	1,190
合計	—	117.96	—	—	1,190



借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	732
①生活インフラ・国土保全	1,765	(2) 長期未払金	
②教育	123	①物件の購入等	12
③福祉	10	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	11	③その他	
⑤産業振興	304	長期未払金計	12
⑥警察	58	(3) 退職手当引当金	137
⑦総務	72	(4) 損失補償等引当金	25
有形固定資産合計	2,343	固定負債合計	906
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	2,343	(1) 翌年度償還予定地方債	54
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	2
①投資及び出資金	83	(4) 翌年度支払予定退職手当	17
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	8
投資及び出資金計	83	流動負債合計	82
(2) 買付金	62	負債合計	988
(3) 基金等			
①退職手当目的基金		<b>【純資産の部】</b>	
②その他特定目的基金	35	1 公共資産等整備国補助金等	642
③土地開発基金	17	2 公共資産等整備一般財源等	1,386
④その他定額運用基金	1	3 その他一般財源等	△ 431
⑤退職手当組合積立金		4 資産評価差額	0
基金等計	53	純資産合計	1,597
(4) 長期経済債権	12		
(5) 回収不能見込額	△ 1	負債・純資産合計	2,585
投資等合計	210		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4		
②減価基金	17		
③歳計現金	9		
現金預金計	29		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	1		
③回収不能見込額			
未収金計	2		
流動資産合計	31		
資 産 合 計	2,585		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	299千円
②教育	4千円
③福祉	24千円
④環境衛生	9千円
⑤産業振興	200千円
⑥警察	0千円
⑦総務	6千円
計	542千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	131千円
②地方債	70千円
③一般財源等	341千円
計	542千円
①物件の購入等	50千円
②債務保証又は損失補償	70千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	
③その他	8千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち451千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,002千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	787千円	787千円	
債務負担行為支出予定額	14千円	14千円	千円
公営事業地方債負担見込額	22千円		22千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		千円
退職手当負担見込額	155千円	155千円	
第三セクター等債務負担見込額	25千円	25千円	千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	529千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	58千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	20千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	451千円		
[差引] 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	474千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は604千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,050千円です。



県民一人当たり

普通会計純資産変動計算書

平成21年3月31日現在人口

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

1,038,740 人

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,589	636	1,366	△ 413	0
純経常行政コスト	△ 339			△ 339	
一般財源					
地方税	107			107	
地方交付税	153			153	
その他行政コスト充当財源	18			18	
補助金等受入	70	27		43	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1			△ 1	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	△ 1			△ 1	
その他	2			2	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			24	△ 24	
貸付金・出資金等への財源投入			48	△ 48	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 52	52	
減価償却による財源増		△ 20	△ 44	64	
地方債償還に伴う財源振替			43	△ 43	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,597	642	1,386	△ 431	0

県民一人当たり 普通会計資金収支計算書

(自 平成20年4月 1日)  
(至 平成21年3月31日)

平成21年3月31日現在人口 1,038,740人 (単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	156
物件費	12
社会保障給付	9
補助金等	74
支払利息	13
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1
その他支出	4
支 出 合 計	267
地方税	106
地方交付税	153
国補助金等	38
使用料・手数料	6
分担金・負担金・寄附金	1
諸収入	6
地方債発行額	30
基金取崩額	2
その他収入	5
収 入 合 計	347
経 常 的 収 支 額	80

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	69
公共資産整備補助金等支出	25
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	94
国補助金等	23
地方債発行額	41
基金取崩額	1
その他収入	4
収 入 合 計	68
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 26

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	48
基金積立額	14
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1
地方債償還額	58
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	120
国補助金等	9
貸付金回収額	48
基金取崩額	0
地方債発行額	1
公共資産等売却収入	5
その他収入	2
収 入 合 計	65
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 55

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 1
期首歳計現金残高	10
期末歳計現金残高	9

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,903,545	760,032
②教育	②公営事業地方債
182,803	31,625
③福祉	地方公共団体計
10,189	791,657
④環境衛生	(2) 関係団体
17,675	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
335,994	38,664
⑥警察	③第三セクター等長期借入金
60,115	5,198
⑦総務	関係団体計
74,648	43,862
⑧収益事業	(3) 長期未払金
6,056	12,888
⑨その他	(4) 引当金
24	175,781
有形固定資産計	(うち退職手当等引当金)
2,591,049	149,789
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
140	25,992
(3) 売却可能資産	(5) その他
717	2,815
公共資産合計	固定負債合計
2,591,906	1,027,004
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
25,632	①地方公共団体
(2) 貸付金	57,522
32,285	②関係団体
(3) 基金等	5,176
70,593	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	62,697
12,934	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	945
26,490	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	6,343
△ 543	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	18,702
167,389	(5) 賞与引当金
3 流動資産	9,141
(1) 資金	(6) その他
22,890	1,663
(2) 未収金	流動負債合計
4,389	99,491
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
15,212	1,126,495
(4) その他	純 資 産 合 計
22,189	1,697,242
(5) 回収不能見込額	資 産 合 計
△ 238	2,823,738
流動資産合計	負債及び純資産合計
64,442	2,823,738
4 繰延勘定	
資 産 合 計	
2,823,738	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	40,227 百万円
②債務保証又は損失補償	58,207 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	百万円
③その他	8,072 百万円

連結行政コスト計算書  
 (自平成20年4月1日  
 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	収益事業	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1														
(1)人件費	152,564	36.9%	4,274	99,711	2,870	4,713	7,891	20,866	11,038	813	388			
(2)退職手当等引当金繰入等	10,558	2.6%	248	7,726	59	1,541	216	417	226	17	109			
(3)貸与引当金繰入額	10,666	2.6%	298	7,405	197	288	513	1,152	753	56	4			
小計	173,787	42.0%	4,821	114,842	3,126	6,542	8,620	22,434	12,018	885	501			
(1)物件費	28,553	6.9%	1,638	15,882	251	1,247	1,828	1,929	3,692	132	1,908			45
(2)維持補修費	4,224	1.0%	3,339	446	0	20	98	145	106		69			
(3)減価償却費	70,095	16.9%	41,475	4,514	628	1,034	17,828	1,438	2,956		221			
小計	102,871	24.9%	46,453	20,842	879	2,301	19,754	3,513	6,754	132	2,199			45
(1)社会保険給付	9,127	2.2%		122	7,669	1,336			503					
(2)補助金等	72,115	17.4%	402	546	40,071	6,267	6,294	521	4,586	163	1,386			11,880
(3)他会計等への支出額		0.0%												
(4)他団体への 公益費等助成金等	25,912	6.3%	14,184	756	942	514	9,013							
小計	107,153	25.9%	14,585	1,423	48,682	8,117	15,307	521	5,088	163	1,386			11,880
(1)支払利息	14,508	3.5%										14,508		
(2)回収不能見込計上額	3,575	0.9%										3,575		
(3)その他行政コスト	12,006	2.9%	957	147		5	1,742	16	0		9,137			
小計	30,089	7.3%	957	147		5	1,742	16	0		9,137	14,508	3,575	
経常行政コスト a	413,900		66,816	137,254	52,687	16,966	45,424	26,484	23,860	1,180	13,223	14,508	3,575	11,925
(構成比率)			16.1%	33.2%	12.7%	4.1%	11.0%	6.4%	5.8%	0.3%	3.2%	3.5%	0.9%	2.9%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	収益事業	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	7,115		806	2,677	34	225	186	1,102	153		448			1,484
2 分租金・賃借金・寄附金	4,922		2,110	577	191	11	1,507	2	33					492
3 保険料														
4 事業収益	39,793		1,556	21,767		1,761	2,228	1	37		12,433			
5 その他特定行政サービス収入	2,128		780	296		40	585	41	58		329			
経常収益合計 b	53,948		5,253	25,317	225	2,036	4,505	1,146	281		13,210			1,976
b/a	13.0%		7.9%	18.4%	0.4%	12.0%	9.9%	4.3%	1.2%	0.0%	99.9%	0.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-b	359,952		61,563	111,937	52,462	14,929	40,919	25,338	23,579	1,180	13	14,508	3,575	11,925
														△ 1,976

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,703,737
純経常行政コスト	△ 359,952
一般財源	
地方税	110,795
地方交付税	159,064
その他行政コスト充当財源	17,896
補助金等受入	75,627
臨時損益	△ 461
出資の受入・新規設立	15
資産評価替えによる変動額	△ 6,812
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,667
期末純資産残高	1,697,242

# 連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕  
〔至平成21年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	177,674
物件費	28,596
社会保障給付	9,127
補助金等	72,518
支払利息	14,508
その他支出	14,768
支 出 合 計	317,192
地方税	110,411
地方交付税	159,064
国補助金等	40,514
使用料・手数料	6,399
分担金・負担金・寄附金	1,650
保険料	
事業収入	40,341
諸収入	6,833
地方債発行額	31,546
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	1,936
その他収入	5,824
収 入 合 計	404,518
経常的収支額	87,326

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	75,045
公共資産整備補助金等支出	25,912
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,897
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	2
第三セクター等公共資産整備支出	29
支 出 合 計	102,884
国補助金等	25,129
地方債発行額	43,141
長期借入金借入額	130
基金取崩額	1,216
その他収入	3,853
収 入 合 計	73,469
公共資産整備収支額	△ 29,415

3 投資・財務的収支の部	
投資及びひ出資金	△ 1,885
貸付金	48,044
基金積立額	14,347
定額運用基金への繰出支出	33
地方債償還額	64,494
長期借入金返済額	389
短期借入金減少額	443
収益事業純支出	
その他支出	4
支 出 合 計	125,869
国補助金等	9,334
貸付金回収額	49,475
基金取崩額	798
地方債発行額	3,133
長期借入金借入額	40
公共資産等売却収入	5,243
収益事業純収入	
その他収入	1,874
収 入 合 計	69,897
投資・財務的収支額	△ 55,971

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	1,940
期首資金残高	20,950
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	22,890



県民一人当たり

連結貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

平成21年3月31日現在人口

1,038,740 人

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,833	①普通会計地方債	732
②教育	176	②公営事業地方債	30
③福祉	10	地方公共団体計	762
④環境衛生	17	(2) 関係団体	
⑤産業振興	323	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥警察	58	②地方三公社長期借入金	37
⑦総務	72	③第三セクター等長期借入金	5
⑧収益事業	6	関係団体計	42
⑨その他	0	(3) 長期未払金	12
有形固定資産計	2,494	(4) 引当金	169
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	144
(3) 売却可能資産	1	(うちその他の引当金)	25
公共資産合計	2,495	(5) その他	3
2 投資等		固定負債合計	989
(1) 投資及び出資金	25	2 流動負債	
(2) 貸付金	31	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	68	①地方公共団体	55
(4) 長期延滞債権	12	②関係団体	5
(5) その他	26	翌年度償還予定額計	60
(6) 回収不能見込額	△ 1	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1
投資等合計	161	(3) 未払金	6
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	18
(1) 資金	22	(5) 賞与引当金	9
(2) 未収金	4	(6) その他	2
(3) 販売用不動産	15	流動負債合計	96
(4) その他	21	負債合計	1,084
(5) 回収不能見込額	0	純資産合計	1,634
流動資産合計	62	負債及び純資産合計	2,718
4 繰延勘定			
資産合計	2,718		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	39 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	56 千円
③その他	8 千円

県民一人当たり

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】	平成21年3月31日現在人口 1,038,740人		(単位:千円)											
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	収益事業	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	147	36.9%	4	96	3	5	8	20	11	1	0			
(2)退職手当等引当金繰入等	10	2.6%	0	7	0	1	0	0	0	0	0			
(3)賞与引当金繰入額	10	2.6%	0	7	0	0	0	1	1	0	0			
小計	167	42.0%	5	111	3	6	8	22	12	1	0			
(1)物件費	27	6.9%	2	15	0	1	2	2	4	0	2		0	
(2)維持補修費	4	1.0%	3	0	0	0	0	0	0	0	0			
(3)減価償却費	67	16.9%	40	4	1	1	17	1	3	0	0			
小計	98	24.9%	45	20	1	2	19	3	7	0	2		0	
(1)社会保障給付	9	2.2%		0	7	1								
(2)補助金等	69	17.4%	0	1	39	6	6	1	4	0	1		11	
(3)他会計等への支出額		0.0%												
(4)他団体への 公営資産等補助金等	25	6.3%	14	1	1	0	9							
小計	103	25.9%	14	1	47	8	15	1	5	0	1		11	
(1)支払利息	14	3.5%									14			
(2)回収不能見込計上額	3	0.9%										3		
(3)その他行政コスト	12	2.9%	1	0		0	2	0	0		9			
小計	29	7.3%	1	0		0	2	0	0		9		3	
経常行政コスト a	398		64	132	51	16	44	25	23	1	13	14	3	
(構成比率)			16.1%	33.2%	12.7%	4.1%	11.0%	6.4%	5.8%	0.3%	3.2%	3.5%	0.9%	2.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料	7		1	3	0	0	0	1	0		0			1
2 分担金・負担金・寄附金	5		2	1	0	0	1	0	0		0			0
3 保険料														
4 事業収益	38		1	21		2	2	0	0		12			
5 その他特定行政サービス収入	2		1	0		0	1	0	0		0			
経常収益合計 b	52		5	24	0	2	4	1	0		13			2
b/a	13.0%		7.9%	18.4%	0.4%	12.0%	9.9%	4.3%	1.2%	0.0%	99.9%	0.0%		0.0%

(差引)経常行政コスト a-b	347		59	108	51	14	39	24	23	1	0	14	3	11
														△ 2

県民一人当たり 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

平成21年3月31日現在人口 1,038,740人 (単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,640
純経常行政コスト	△ 347
一般財源	
地方税	107
地方交付税	153
その他行政コスト充当財源	17
補助金等受入	73
臨時損益	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 7
無償受贈資産受入	0
その他	△ 3
期末純資産残高	1,634

県民一人当たり 連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

平成21年3月31日現在人口 1,038,740人 (単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	171
物件費	28
社会保障給付	9
補助金等	70
支払利息	14
その他支出	14
支出合計	305
地方税	106
地方交付税	153
国補助金等	39
使用料・手数料	6
分担金・負担金・寄附金	2
保険料	
事業収入	39
諸収入	7
地方債発行額	30
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	2
その他収入	6
収入合計	389
経常的収支額	84

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	72
公共資産整備補助金等支出	25
地方独立行政法人公共資産整備支出	2
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	99
国補助金等	24
地方債発行額	42
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1
その他収入	4
収入合計	71
公共資産整備収支額	△28

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△2
貸付金	46
基金積立額	14
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	62
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	
その他支出	0
支出合計	121
国補助金等	9
貸付金回収額	48
基金取崩額	1
地方債発行額	3
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5
収益事業純収入	
その他収入	2
収入合計	67
投資・財務的収支額	△54

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	2
期首資金残高	20
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	22

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
普通会計 公営事業会計	普通会計	○			
	県営競輪事業特別会計	○			
	県立こころの医療センター事業会計	○			
	工業用水道事業会計	○			
	土地造成事業会計	○			
	県営港湾施設管理特別会計	○			
一部事務組合・ 広域連合	流域下水道事業特別会計	○			
	公立大学法人和歌山県立医科大学	○	56,524	100.0%	
	和歌山県土地開発公社	○	50	100.0%	公有地の取得、造成等に係る事業並びに住宅用地の取得、造成等事業
	和歌山県住宅供給公社	○	5	100.0%	宅地分譲事業・住宅管理事業
	和歌山県道路公社	○	422	100.0%	有料道路の建設、維持管理
	(社)わかやま森林と緑の公社	○	15	67.5%	分取造林事業、県立施設の管理運営受託その他
	(社)和歌山県私学振興基金協会	○	493	26.8%	私学振興・私立学校の施設整備の資金貸付・その他、私学教育に対する援助
	(財)和歌山県勤労福祉協会	○	4	85.7%	勤労者福祉施設の管理運営
	(財)和歌山県緊急医療情報センター	○	5	100.0%	広域災害・救急医療情報システムの運用
	(財)和歌山県地域産業振興センター	○	15	33.3%	貸館業務、新商品開発、需要開拓等
	(財)和歌山県栽培漁業協会	○	1,197	77.8%	放流水産生物の種苗生産
	(財)和歌山県総合健康センター	○	31	29.0%	各種健康診査業務
	(財)和歌山県文化財センター	○	10	100.0%	文化財の調査、研究、保存等に関すること
	(財)和歌山県角廣・賢蔵貯蓄推進協会	○	56	46.4%	アイバンク・腎バンクの運営
	(財)和歌山県農業公社	○	1	100.0%	農地保有合理化事業の実施及び就農支援資金の貸付等
第三セクター等	(財)和歌山県国際交流協会	○	488	41.0	和歌山県の国際交流推進、県施設（国際交流センター）の管理
	(財)和歌山県若狭回遊観光センター	○	809	87.6%	暴力団等の不当な行為の防止等に係る広報啓発活動、民間活動支援、相談事業等
	(社)和歌山県青少年育成協会	○	310	50.6%	青少年育成県民運動の推進
	(財)和歌山県水上安全協会	○	320	100.0%	海域等におけるレジャー事故防止対策事業
	(財)和歌山県下水道公社	○	41	31.5%	下水道施設の維持管理
	(社)畜産協会わかやま	○	30	49.6%	畜産経営・技術の改善指導等
	(財)和歌山県人権啓発センター	○	30	100.0%	人権に関する情報収集・提供及び人権啓発活動
	(財)わかやま産業振興財団	○	18	27.8%	地域産業技術の振興
	(財)紀南環境整備公社	○	54	37.2%	廃棄物の処理及び処分に関する事業
	南紀白浜空港ビル株式会社	○	400	37.5%	空港ビル施設及び設備の賃貸業
ウインナック株式会社	○	50	40.0%	自動車部品等の製造販売等	

連結貸借対照表内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計					(小計) B
		公営企業会計					
		飛立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計	
A							
<b>[資産の部]</b>							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	1,833,435				9,642	59,027	68,669
②教育	127,754						
③福祉	10,189						
④環境衛生	11,749	5,920					5,920
⑤産業振興	315,716		5,036				5,036
⑥警察	60,114						
⑦総務	74,647						
⑧収益事業							
⑨その他					12		12
有形固定資産計	2,433,603	5,920	5,036	12	9,642	59,027	79,638
(2) 無形固定資産		0	2	0			2
(3) 売却可能資産	308						
公共資産合計	2,433,911	5,920	5,038	12	9,642	59,027	79,640
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	86,187						
(2) 貸付金	64,468						
(3) 基金等	55,344				183		183
(4) 長期延滞債権	12,733						
(5) その他				425			425
(6) 回収不能見込額	△ 542						
投資等合計	218,189			425	183		608
3. 流動資産							
(1) 資金	9,169	94	3,209	386	60	142	3,890
(2) 未収金	2,010	263	65	71	34		432
(3) 販売用不動産				9,540			9,540
(4) その他	21,385	14	2	1			17
(5) 回収不能見込額							
流動資産合計	32,564	371	3,276	9,997	-94	142	13,879
4. 繰延勘定							
<b>資産合計</b>	<b>2,684,664</b>	<b>6,291</b>	<b>8,314</b>	<b>10,434</b>	<b>9,920</b>	<b>59,169</b>	<b>94,127</b>
<b>[負債の部]</b>							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	760,032						
②公営事業地方債					4,939	11,399	16,338
地方公共団体計	760,032				4,939	11,399	16,338
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							
②地方三公社長期借入金							
③第三セクター等長期借入金							
関係団体計							
(3) 長期未払金	12,872						
(4) 引当金	168,145		488				488
(うち 退職手当等引当金)	142,612		256				256
(うち その他の引当金)	25,533		232				232
(5) その他			20	53			73
(うち 他会計借入金)							
固定負債合計	941,049		508	53	4,939	11,399	16,899
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	56,498				636	388	1,023
②関係団体							
翌年度償還予定額計	56,498				636	388	1,023
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							
(3) 未払金	1,730	66	46	8			120
(4) 翌年度支払予定退職手当	18,019						
(5) 賞与引当金	8,613				4	4	9
(6) その他		9	1	5			14
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							
流動負債合計	84,860	75	47	13	640	392	1,166
<b>負債合計</b>	<b>1,025,910</b>	<b>75</b>	<b>555</b>	<b>66</b>	<b>5,579</b>	<b>11,792</b>	<b>18,065</b>
<b>[純資産の部]</b>							
<b>純資産合計</b>	<b>1,658,755</b>	<b>6,216</b>	<b>7,759</b>	<b>10,368</b>	<b>4,341</b>	<b>47,377</b>	<b>76,062</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,684,664</b>	<b>6,291</b>	<b>8,314</b>	<b>10,434</b>	<b>9,920</b>	<b>59,169</b>	<b>94,127</b>

連結貸借対照表内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体				地方独立行政法人	
	公営事業会計		(合計)	(相殺消去等)	純計	公立大学法人和歌山県立医科大学
	その他					
	原営業競争事業特別会計	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E	(合計) G
<b>【資産の部】</b>						
<b>1. 公共資産</b>						
<b>(1) 有形固定資産</b>						
①生活インフラ・国土保全			1,902,104		1,902,104	
②教育			127,754		127,754	55,032
③福祉			10,189		10,189	
④環境衛生			17,669		17,669	
⑤産業振興			320,752		320,752	
⑥養老			60,114		60,114	
⑦総務			74,647		74,647	
⑧収益事業	5,531	5,531	5,531		5,531	
⑨その他			12		12	
有形固定資産計	5,531	5,531	2,518,772		2,518,772	55,032
(2) 無形固定資産			2		2	130
(3) 売却可能資産			308		308	
公共資産合計	5,531	5,531	2,519,082		2,519,082	55,162
<b>2. 投資等</b>						
(1) 投資及び出資金			86,187		86,187	
(2) 貸付金			64,468		64,468	4
(3) 基金等	1,571	1,571	57,098		57,098	
(4) 長期延滞債権	200	200	12,934		12,934	
(5) その他			425		425	3
(6) 回収不能見込額			△ 542		△ 542	
投資等合計	1,771	1,771	220,569		220,569	7
<b>3. 流動資産</b>						
(1) 資金	47	47	13,106		13,106	5,946
(2) 未収金			2,442		2,442	4,541
(3) 販売用不動産			9,540		9,540	
(4) その他			21,402		21,402	255
(5) 回収不能見込額						
流動資産合計	47	47	46,490		46,490	10,742
<b>4. 繰延勘定</b>						
資産合計	7,350	7,350	2,786,141		2,786,141	65,912
<b>【負債の部】</b>						
<b>1. 固定負債</b>						
<b>(1) 地方公共団体</b>						
①普通会計地方債			760,032		760,032	
②公営事業地方債			16,338	15,287	31,625	
地方公共団体計			776,370	15,287	791,657	
<b>(2) 関係団体</b>						
①一部事務組合・広域連合地方債						
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金						
関係団体計			12,872		12,872	16
(3) 長期未払金			168,633	1,754	170,387	2
(4) 引当金			142,868	1,754	144,622	2
（うち 退職手当等引当金）			25,765		25,765	
（うち その他の引当金）			73		73	4,072
(5) その他						1,562
（うち 他会計借入金）						4,090
固定負債合計			957,948	17,041	974,989	
<b>2. 流動負債</b>						
<b>(1) 翌年度償還予定額</b>						
①地方公共団体			57,522		57,522	
②関係団体				4,756	4,756	
翌年度償還予定額計			57,522	4,756	62,277	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）						
(3) 未払金			1,851		1,851	3,799
(4) 翌年度支払予定退職手当			18,019		18,019	
(5) 賞与引当金	4	4	8,625	98	8,723	394
(6) その他			14		14	1,667
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）						343
流動負債合計	4	4	86,031	4,854	90,884	5,860
負債合計	4	4	1,043,979	21,894	1,065,873	9,950
<b>【純資産の部】</b>						
純資産合計	7,346	7,346	1,742,162	△ 21,894	1,720,268	55,962
負債及び純資産合計	7,350	7,350	2,786,141		2,786,141	65,912

連結貸借対照表内訳表

(単位：百万円)

	地方三公社				第三セクター等		
	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	和歌山県道路公社	(合計)	(社)わかやま森林と緑の公社	(社)和歌山県私学振興基金協会	(財)和歌山県勤労福祉協会
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全		27	1,414	1,441			
②教育							
③福祉							
④環境衛生							
⑤産業振興		1		1	14,509		
⑥警察							
⑦総務							
⑧収益事業							5
⑨その他	7	5		12			
有形固定資産計	7	33	1,414	1,454	14,509		5
(2) 無形固定資産	1	3		4			0
(3) 売却可能資産							
公共資産合計	8	36	1,414	1,457	14,509		5
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金							
(2) 貸付金	0			0		77	
(3) 基金等					123		4
(4) 長期延滞債権							
(5) その他	25,968	23		25,991			0
(6) 回収不能見込額		△ 1		△ 1			
投資等合計	25,968	22		25,990	123	77	4
3. 流動資産							
(1) 資金	836	218	40	1,093	177	414	31
(2) 未収金	407	1	0	408	89		0
(3) 販売用不動産	5,786	133		5,919			
(4) その他	2	3	0	6	1		1
(5) 回収不能見込額							
流動資産合計	7,031	356	40	7,426	266	414	33
4. 繰延勘定							
資産合計	33,006	414	1,454	34,874	14,898	492	41
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債							
②公営事業地方債							
地方公共団体計							
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							
②地方三公社長期借入金	38,384		280	38,664			
③第三セクター等長期借入金					4,577		8
関係団体計	38,384		280	38,664	4,577		8
(3) 長期未払金					2,335		
(4) 引当金	263	79	142	484	39		21
（うち 退職手当等引当金）	188	74		262	39		21
（うち その他の引当金）	75	4	142	221			
(5) その他	14,662	11	606	15,279	7,621		
（うち 他会計借入金）	14,626			14,626	7,610		
固定負債合計	53,308	89	1,029	54,426	14,572		29
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体							
②関係団体		136		136			
翌年度償還予定額計		136		136			
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	277	500		777	139		
(3) 未払金	16		3	19	61		5
(4) 翌年度支払予定退職手当							
(5) 賞与引当金		4		4			
(6) その他	49	99		148	18		2
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	41			41			
流動負債合計	342	739	3	1,084	218		6
負債合計	53,651	828	1,031	55,510	14,790		35
[純資産の部]							
純資産合計	△ 20,644	△ 414	422	△ 20,636	109	492	7
負債及び純資産合計	33,006	414	1,454	34,874	14,898	492	41



連結貸借対照表内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等							
	(財)和歌山 県救急医療情 報センター	(財)和歌山 地域地場産業 振興センター	(財)和歌山 県栽培漁業協 会	(財)和歌山 県民総合健診 センター	(財)和歌山 県文化財セン ター	(財)和歌山 県角膜・腎臓 移植推進協会	(財)和歌山 県農業公社	(財)和歌山 県国際交流協 会
<b>[資産の部]</b>								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全						16		
②教育								
③福祉				5				
④環境衛生						1		
⑤産業振興		296	6				0	
⑥警察								1
⑦総務								
⑧収益事業								
⑨その他								
有形固定資産計		296	6	5	16	1	0	1
(2) 無形固定資産			0	0			1	0
(3) 売却可能資産								
公共資産合計		296	6	5	16	1	1	1
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金		1			30		1	6
(2) 貸付金							256	
(3) 基金等	41	35	1,224		10	56	300	530
(4) 長期延滞債権								
(5) その他		1			29		27	0
(6) 回収不能見込額								
投資等合計	41	37	1,224		68	56	585	537
3. 流動資産								
(1) 資金	18	4	32	110	36	1	63	25
(2) 未収金		5	13	4	361	0	6	1
(3) 販売用不動産							163	
(4) その他		0		54				0
(5) 回収不能見込額								
流動資産合計	18	9	45	168	398	2	232	26
4. 繰延勘定								
<b>資産合計</b>	<b>59</b>	<b>342</b>	<b>1,275</b>	<b>173</b>	<b>483</b>	<b>58</b>	<b>818</b>	<b>564</b>
<b>[負債の部]</b>								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債								
②公営事業地方債								
地方公共団体計								
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								
②地方三公社長期借入金							431	
③第三セクター等長期借入金							431	
関係団体計								
(3) 長期未払金								4
(4) 引当金	34	21	19	28	109			4
（うち 退職手当等引当金）	34	20	19	25	109			4
（うち その他の引当金）		1		3				
(5) その他		1					27	
（うち 他会計借入金）								
固定負債合計	34	22	19	28	109		458	4
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体								
②関係団体								
翌年度償還予定額計								
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）							29	
(3) 未払金	12	9	10	21	341	0	5	3
(4) 翌年度支払予定退職手当								
(5) 賞与引当金								
(6) その他	0	1	0	27	3			0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）								
流動負債合計	12	9	10	48	344	0	34	3
<b>負債合計</b>	<b>45</b>	<b>31</b>	<b>28</b>	<b>75</b>	<b>453</b>	<b>0</b>	<b>492</b>	<b>7</b>
<b>[純資産の部]</b>								
純資産合計	13	311	1,247	97	29	58	326	556
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>59</b>	<b>342</b>	<b>1,275</b>	<b>173</b>	<b>483</b>	<b>58</b>	<b>818</b>	<b>564</b>

連結貸借対照表内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等							
	(財)和歌山 県農力団連放 県民センター	(社)和歌山 県青少年育成 協会	(財)和歌山 県水上安全協 会	(財)和歌山 県下水道公社	(社)畜産協 会わかやま	(財)和歌山 県人権啓発セ ンター	(財)わかや ま産業振興財 団	(財)紀南環 境整備公社
<b>[資産の部]</b>								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全								
②教育		0						
③福祉								
④環境衛生								0
⑤産業振興					1		0	
⑥警察	1		1					
⑦総務								
⑧収益事業				5				
⑨その他								
有形固定資産計	1	0	1	5	1		0	0
(2) 無形固定資産	0	0	0					
(3) 売却可能資産								
公共資産合計	1	1	1	5	1		0	0
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金					4			
(2) 貸付金	1						32	
(3) 基金等	835	316	322	41	118	47	9,440	54
(4) 長期延滞債権								
(5) その他					1		8	
(6) 回収不能見込額								
投資等合計	835	316	322	41	123	47	9,480	54
3. 流動資産								
(1) 資金	3	2	3	108	16	10	189	6
(2) 未収金		0			22	3	64	3
(3) 販売用不動産								
(4) その他			0		1	0	307	0
(5) 回収不能見込額							△ 236	
流動資産合計	3	2	3	108	39	13	325	10
4. 繰延勘定								
<b>資産合計</b>	<b>839</b>	<b>319</b>	<b>326</b>	<b>154</b>	<b>164</b>	<b>60</b>	<b>9,805</b>	<b>64</b>
<b>[負債の部]</b>								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債								
②公営事業地方債								
地方公共団体計								
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								
②地方三公社長期借入金								
③第三セクター等長期借入金								
関係団体計								
(3) 長期未払金								
(4) 引当金	2	6	0		13	17	87	
(うち 退職手当等引当金)	2	4	0		13	17	87	
(うち その他の引当金)		2						
(5) その他					12		8,212	
(うち 他会計借入金)							8,095	
固定負債合計	2	6	0		25	17	8,299	
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体								
②関係団体								
翌年度償還予定額計								
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								
(3) 未払金	2	2		107	14	7	59	2
(4) 翌年度支払予定退職手当								
(5) 賞与引当金								
(6) その他	0	0	0	0	20	0	34	1
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	2	2	0	107	34	8	93	3
<b>負債合計</b>	<b>4</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>107</b>	<b>59</b>	<b>25</b>	<b>8,391</b>	<b>3</b>
<b>[純資産の部]</b>								
純資産合計	835	311	326	46	105	35	1,414	61
負債及び純資産合計	839	319	326	154	164	60	9,805	64

連結貸借対照表内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	南紀白浜空港 ビル株式会社	ウインナック 株式会社	(合計)			
<b>[資産の部]</b>						
<b>1. 公共資産</b>						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全			17	1,903,545		1,903,545
②教育				182,803		182,803
③福祉				10,189		10,189
④環境衛生			6	17,675		17,675
⑤産業振興		429	15,241	335,994		335,994
⑥警察			1	60,115		60,115
⑦総務			1	74,648		74,648
⑧収益事業	514		525	6,056		6,056
⑨その他				24		24
有形固定資産計	514	429	15,791	2,591,049		2,591,049
(2) 無形固定資産	0	2	4	140		140
(3) 売却可能資産				308	409	717
公共資産合計	515	430	15,795	2,591,497	409	2,591,906
<b>2. 投資等</b>						
(1) 投資及び出資金			42	86,229	△ 60,597	25,632
(2) 貸付金			366	64,838	△ 32,553	32,285
(3) 基金等			13,494	70,593		70,593
(4) 長期延滞債権				12,934		12,934
(5) その他	4	0	70	26,490		26,490
(6) 回収不能見込額				△ 543		△ 543
投資等合計	4	0	13,973	260,540	△ 93,151	167,389
<b>3. 流動資産</b>						
(1) 資金	186	50	1,487	21,631	1,259	22,890
(2) 未収金	2	17	590	7,982	△ 3,594	4,389
(3) 販売用不動産			163	15,622	△ 409	15,212
(4) その他	7	154	525	22,189		22,189
(5) 回収不能見込額		△ 1	△ 238	△ 238		△ 238
流動資産合計	195	219	2,528	67,186	△ 2,744	64,442
<b>4. 繰延勘定</b>						
資産合計	713	650	32,296	2,919,223	△ 95,485	2,823,738
<b>[負債の部]</b>						
<b>1. 固定負債</b>						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債				760,032		760,032
②公営事業地方債				31,625		31,625
地方公共団体計				791,657		791,657
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						
②地方三公社長期借入金				38,664		38,664
③第三セクター等長期借入金		322	5,338	5,338	△ 139	5,198
関係団体計		322	5,338	44,002	△ 139	43,862
(3) 長期未払金			2,335	15,223	△ 2,335	12,888
(4) 引当金			419	171,292	4,489	175,781
(うち 退職手当等引当金)	9	11	414	145,300	4,489	149,789
(うち その他の引当金)			5	25,992		25,992
(5) その他	225	18	16,115	35,539	△ 32,724	2,815
(うち 他会計借入金)	225		15,930	32,117	△ 32,117	
固定負債合計	234	351	24,207	1,057,712	△ 30,709	1,027,004
<b>2. 流動負債</b>						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体				57,522		57,522
②関係団体		145	145	5,037	139	5,176
翌年度償還予定額計		145	145	62,558	139	62,697
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			168	945		945
(3) 未払金	9	8	674	6,343		6,343
(4) 翌年度支払予定退職手当				18,019	683	18,702
(5) 賞与引当金	1	7	8	9,129	12	9,141
(6) その他	62	101	270	2,099	△ 436	1,663
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	52		52	436	△ 436	
流動負債合計	72	261	1,265	99,093	398	99,491
負債合計	306	612	25,472	1,156,806	△ 30,310	1,126,495
<b>[純資産の部]</b>						
純資産合計	408	38	6,824	1,762,417	△ 65,175	1,697,242
負債及び純資産合計	713	650	32,296	2,919,223	△ 95,485	2,823,738

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位:百万円)

	地方公共団体						(小計) B
	普通会計 A	公営事業会計					
		公営企業会計					
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計	
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	64,602			423	1,862	2,285	
教育	109,231						
福祉	53,475						
環境衛生	12,671	2,183				2,183	
産業振興	42,388		533	677		1,209	
警察	26,436						
総務	23,771						
議会	1,180						
収益事業							
支払利息	13,410	108		209	152	260	
回収不能見込計上額	3,573						
その他	11,925						
経常行政コスト合計	362,662	2,291	533	885	574	2,122	
経常収益							
使用料・手数料	6,639						
分担金・負担金・寄附金	3,820					545	
保険料							
事業収益		1,450	693	411	522	3,076	
その他特定行政サービス収入		5	34	44	6	355	
他会計補助金等		578			429	827	
経常収益合計	10,460	2,033	727	455	957	1,727	
(差引) 純経常行政コスト	352,202	258	△ 195	430	△ 383	395	

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位:百万円)

	地方公共団体						(小計) B
	普通会計 A	公営事業会計					
		公営企業会計					
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計	
経常行政コスト							
人件費	139,579	1,497	160	15	72	53	1,797
退職手当等引当金繰入等	2,778		42				42
賞与引当金繰入額	8,613				4	4	9
物件費	12,258	373	142	20	45	458	1,038
維持補修費	3,521	14	31		4		48
減価償却費	66,657	296	158		263	1,347	2,065
社会保障給付	9,127						
補助金等	75,191				34		34
他会計等への支出額	2,045						
他団体への公共資産整備補助金等	25,912						
支払利息	13,410	108		209	152	260	728
回収不能見込計上額	3,573						
その他行政コスト		3	0	642			644
経常行政コスト合計	362,662	2,291	533	885	574	2,122	6,405
経常収益							
使用料・手数料	6,639						
分担金・負担金・寄附金	3,820						545
保険料							
事業収益		1,450	693	411	522		3,076
その他特定行政サービス収入		5	34	44	6	355	444
他会計補助金等		578			429	827	1,834
経常収益合計	10,460	2,033	727	455	957	1,727	5,899
(差引) 純経常行政コスト	352,202	258	△ 195	430	△ 383	395	505

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位: 百万円)

	公営事業会計		地方公共団体		純計 (A+B+C+D)	地方独立行政法人	
	その他		(合計)	(相殺消去等)		公立大学法人 和歌山県立医 科大学	(合計)
	県営競輪事業特 別会計	(小計) C	A+B+C	D	E		G
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全			66,887	△ 1,093	65,794		
教育			109,231		109,231	26,253	26,253
福祉			53,475		53,475		
環境衛生			14,853	768	15,621		
産業振興			43,597	25	43,622		
警察			26,436		26,436		
総務			23,771		23,771		
議会			1,180		1,180		
収益事業	13,279	13,279	13,279	△ 312	12,967		
支払利息			14,138		14,138	17	17
回収不能見込計上額			3,573		3,573	1	1
その他			11,925		11,925		
経常行政コスト合計	13,279	13,279	382,346	△ 613	381,733	26,271	26,271
経常収益							
使用料・手数料	448	448	7,087		7,087		
分担金・負担金・寄附金			4,365		4,365	537	537
保険料							
事業収益	12,164	12,164	15,240	△ 211	15,029	21,119	21,119
その他特定行政サービス収入	328	328	772		772	288	288
他会計補助金等			1,834	△ 1,834		4,056	4,056
経常収益合計	12,940	12,940	29,299	△ 2,045	27,254	26,000	26,000
(差引) 純経常行政コスト	340	340	353,047	1,432	354,479	272	272

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位: 百万円)

	公営事業会計		地方公共団体		純計 (A+B+C+D)	地方独立行政法人	
	その他		(合計)	(相殺消去等)		公立大学法人 和歌山県立医 科大学	(合計)
	県営競輪事業特 別会計	(小計) C	A+B+C	D	E		G
経常行政コスト							
人件費	320	320	141,696		141,696	9,694	9,694
退職手当等引当金繰入等			2,819	1,754	4,573	770	770
賞与引当金繰入額	4	4	8,625	98	8,723	1,926	1,926
物件費	1,830	1,830	15,126		15,126	12,297	12,297
維持補修費	56	56	3,624		3,624	293	293
減価償却費	168	168	68,890		68,890	1,127	1,127
社会保障給付			9,127		9,127		
補助金等	1,375	1,375	76,600		76,600		
他会計等への支出額	420	420	2,465	△ 2,465			
他団体への公共資産整備補助金等			25,912		25,912		
支払利息			14,138		14,138	17	17
回収不能見込計上額			3,573		3,573	1	1
その他行政コスト	9,106	9,106	9,751		9,751	145	145
経常行政コスト合計	13,279	13,279	382,346	△ 613	381,733	26,271	26,271
経常収益							
使用料・手数料	448	448	7,087		7,087		
分担金・負担金・寄附金			4,365		4,365	537	537
保険料							
事業収益	12,164	12,164	15,240	△ 211	15,029	21,119	21,119
その他特定行政サービス収入	328	328	772		772	288	288
他会計補助金等			1,834	△ 1,834		4,056	4,056
経常収益合計	12,940	12,940	29,299	△ 2,045	27,254	26,000	26,000
(差引) 純経常行政コスト	340	340	353,047	1,432	354,479	272	272

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位：百万円)

	地方三公社				第三セクター等		
	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住宅 供給公社	和歌山県道路 公社	(合計) H	(社) わかやま 森林と緑の公社	(社) 和歌山県 私学振興基金協 会	(財) 和歌山県 勤労福祉協会
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	819	615	58	1,493			
教育						3	
福祉							
環境衛生							
産業振興					287		
警察							
総務							
議会							
収益事業							104
支払利息	251	6	2	259	77		0
回収不能見込計上額		0		0			
その他							
経常行政コスト合計	1,070	621	60	1,752	364	3	104
経常収益							
使用料・手数料							
分担金・負担金・寄附金					5		
保険料							
事業収益	1,014	400	60	1,473	236	2	108
その他特定行政サービス収入	409	10		419	125	0	1
他会計補助金等			0	0			
経常収益合計	1,422	410	60	1,892	366	2	109
(差引) 純経常行政コスト	△ 352	211	0	△ 141	△ 2	1	△ 4

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：百万円)

	地方三公社				第三セクター等		
	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住宅 供給公社	和歌山県道路 公社	(合計) H	(社) わかやま 森林と緑の公社	(社) 和歌山県 私学振興基金協 会	(財) 和歌山県 勤労福祉協会
経常行政コスト							
人件費	40	88		128	77		43
退職手当等引当金繰入等	2	1		3	2		
賞与引当金繰入額		4		4			
物件費	37	33	3	73	87	0	30
維持補修費	18	223	18	259	3		4
減価償却費	1	1	4	6	4		3
社会保障給付							
補助金等	36			36	1	2	3
他会計等への支出額							
他団体への公共資産整備補助金等							
支払利息	251	6	2	259	77		0
回収不能見込計上額		0		0			
その他行政コスト	686	264	33	983	113	1	22
経常行政コスト合計	1,070	621	60	1,752	364	3	104
経常収益							
使用料・手数料							
分担金・負担金・寄附金					5		
保険料							
事業収益	1,014	400	60	1,473	236	2	108
その他特定行政サービス収入	409	10		419	125	0	1
他会計補助金等			0	0			
経常収益合計	1,422	410	60	1,892	366	2	109
(差引) 純経常行政コスト	△ 352	211	0	△ 141	△ 2	1	△ 4

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位：百万円)

	第三セクター等							
	(財)和歌山県 救急医療情報セ ンター	(財)和歌山地 域地場産業振興 センター	(財)和歌山県 栽培漁業協会	(財)和歌山県 民総合健診セン ター	(財)和歌山県 文化財センター	(財)和歌山県 角膜・腎臓移植 推進協会	(財)和歌山県 農業公社	(財)和歌山県 国際交流協会
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全					632			
教育								
福祉								
環境衛生	112			529		5		
産業振興		81	103				110	
警察								52
総務								
議会								
収益事業								
支払利息							0	
回収不能見込計上額								
その他								
経常行政コスト合計	112	81	103	529	632	5	110	52
経常収益								
使用料・手数料		28						
分担金・負担金・寄附金		0	1	7		0	2	
保険料								
事業収益		0	21	521	646		75	2
その他特定行政サービス収入	0	39	20	0	1	2	6	55
他会計補助金等	116	2	63	6	4		19	
経常収益合計	116	69	105	534	651	2	101	57
(差引)純経常行政コスト	△ 4	11	△ 1	△ 5	△ 19	3	9	△ 5

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：百万円)

	第三セクター等							
	(財)和歌山県 救急医療情報セ ンター	(財)和歌山地 域地場産業振興 センター	(財)和歌山県 栽培漁業協会	(財)和歌山県 民総合健診セン ター	(財)和歌山県 文化財センター	(財)和歌山県 角膜・腎臓移植 推進協会	(財)和歌山県 農業公社	(財)和歌山県 国際交流協会
経常行政コスト								
人件費	32	27	37	220	140	0	7	25
退職手当等引当金繰入等	4	1	3	8	14			0
賞与引当金繰入額								
物件費	74	42	55	274	477	4	22	25
維持補修費		2	8	7				0
減価償却費		8		2	0	0	0	0
社会保障給付								
補助金等	2	1	0	17	0	0	4	1
他会計等への支出額								
他団体への公共資産整備補助金等								
支払利息							0	
回収不能見込計上額								
その他行政コスト	0		0	2	0	0	76	0
経常行政コスト合計	112	81	103	529	632	5	110	52
経常収益								
使用料・手数料		28						
分担金・負担金・寄附金		0	1	7		0	2	
保険料								
事業収益		0	21	521	646		75	2
その他特定行政サービス収入	0	39	20	0	1	2	6	55
他会計補助金等	116	2	63	6	4		19	
経常収益合計	116	69	105	534	651	2	101	57
(差引)純経常行政コスト	△ 4	11	△ 1	△ 5	△ 19	3	9	△ 5

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：百万円）

	第三セクター等							
	(財)和歌山県 暴力団追放県民 センター	(社)和歌山県 青少年育成協会	(財)和歌山県 水上安全協会	(財)和歌山県 下水道公社	(社)畜産協会 わかやま	(財)和歌山県 人権啓発セン ター	(財)わかやま 産業振興財団	(財)紀南環境 整備公社
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全				340				
教育		43						
福祉								
環境衛生								36
産業振興					123		651	
警察	31		16					
総務						91		
議会								
収益事業								
支払利息							12	
回収不能見込計上額								
その他								
経常行政コスト合計	31	43	16	340	123	91	663	36
経常収益								
使用料・手数料								
分担金・負担金・寄附金	2	0					3	
保険料								
事業収益	1			340	3	34	38	
その他特定行政サービス収入	26	8	14	0	118	3	165	32
他会計補助金等		35			4	54	301	4
経常収益合計	29	42	14	340	124	91	507	36
(差引)純経常行政コスト	2	0	2	0	△ 1	△ 1	156	0

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：百万円）

	第三セクター等							
	(財)和歌山県 暴力団追放県民 センター	(社)和歌山県 青少年育成協会	(財)和歌山県 水上安全協会	(財)和歌山県 下水道公社	(社)畜産協会 わかやま	(財)和歌山県 人権啓発セン ター	(財)わかやま 産業振興財団	(財)紀南環境 整備公社
経常行政コスト								
人件費	11	23	6	37	1	41	240	32
退職手当等引当金繰入等		0	0		0	1	5	
賞与引当金繰入額								
物件費	3	17	10	290	2	44	315	3
維持補修費				9			4	
減価償却費	0	0	0	1	0			0
社会保障給付								
補助金等		2		2	59	4	31	0
他会計等への支出額								
他団体への公共資産整備補助金等								
支払利息							12	
回収不能見込計上額								
その他行政コスト	16	0		1	60		56	0
経常行政コスト合計	31	43	16	340	123	91	663	36
経常収益								
使用料・手数料								
分担金・負担金・寄附金	2	0					3	
保険料								
事業収益	1			340	3	34	38	
その他特定行政サービス収入	26	8	14	0	118	3	165	32
他会計補助金等		35			4	54	301	4
経常収益合計	29	42	14	340	124	91	507	36
(差引)純経常行政コスト	2	0	2	0	△ 1	△ 1	156	0



連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位：百万円)

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	南紀白浜空港ビル株式会社	ウインナック株式会社	(合計) I			
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全			340	67,627	△ 811	66,816
教育			677	136,162	1,093	137,254
福祉				53,475		53,475
環境衛生			682	16,304	△ 127	16,177
産業振興		832	2,186	45,808	△ 384	45,424
警察			48	26,484		26,484
総務			142	23,913	△ 54	23,860
議会				1,180		1,180
収益事業	152		256	13,223		13,223
支払利息		14	104	14,518	△ 10	14,508
回収不能見込計上額		1	1	3,575		3,575
その他				11,925		11,925
経常行政コスト合計	152	848	4,437	414,193	△ 293	413,900
経常収益						
使用料・手数料			28	7,115		7,115
分担金・負担金・寄附金			20	4,922		4,922
保険料						
事業収益	161	750	2,939	40,561	△ 778	39,783
その他特定行政サービス収入	0	35	650	2,128		2,128
他会計補助金等			606	4,662	△ 4,662	
経常収益合計	162	784	4,243	59,388	△ 5,440	53,948
(差引) 純経常行政コスト	△ 10	63	194	354,805	5,147	359,952

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：百万円)

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	南紀白浜空港ビル株式会社	ウインナック株式会社	(合計) I			
経常行政コスト						
人件費	25	20	1,045	152,564		152,564
退職手当等引当金繰入等	1	0	40	5,386	5,172	10,558
賞与引当金繰入額		0	0	10,654	12	10,666
物件費	48	11	1,835	29,332	△ 780	28,553
維持補修費	9	1	47	4,224		4,224
減価償却費	51	2	72	70,095		70,095
社会保障給付				9,127		9,127
補助金等	8	1	139	76,775	△ 4,660	72,115
他会計等への支出額						
他団体への公共資産整備補助金等				25,912		25,912
支払利息		14	104	14,518	△ 10	14,508
回収不能見込計上額		1	1	3,575		3,575
その他行政コスト	10	796	1,154	12,033	△ 27	12,006
経常行政コスト合計	152	848	4,437	414,193	△ 293	413,900
経常収益						
使用料・手数料			28	7,115		7,115
分担金・負担金・寄附金			20	4,922		4,922
保険料						
事業収益	161	750	2,939	40,561	△ 778	39,783
その他特定行政サービス収入	0	35	650	2,128		2,128
他会計補助金等			606	4,662	△ 4,662	
経常収益合計	162	784	4,243	59,388	△ 5,440	53,948
(差引) 純経常行政コスト	△ 10	63	194	354,805	5,147	359,952

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体							(小計) B
	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計						
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計		
期首純資産残高	1,650,417	6,512	7,565	18,729	3,958	46,183	82,947	
純経常行政コスト	△ 352,202	△ 258	195	△ 430	383	△ 395	△ 505	
一般財源								
地方税	110,795							
地方交付税	159,064							
その他行政コスト充当財源	18,326							
補助金等受入	72,656					1,589	1,589	
臨時損益	△ 516	△ 4					△ 4	
出資の受入・新規設立								
資産評価替えによる変動額	215			△ 7,020			△ 7,020	
無償受贈資産受入		0					0	
その他		△ 35	0	△ 910			△ 946	
期末純資産残高	1,658,755	6,216	7,759	10,368	4,341	47,377	76,062	

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	公営事業会計			地方公共団体			地方独立行政法人		
	県営競争事業特別会計	その他		(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	公立大学法人和歌山県立医科大学	(合計) G	
		(小計) C							
期首純資産残高	7,686	7,686	1,741,049	△ 20,042	1,721,007	56,884	56,884		
純経常行政コスト	△ 340	△ 340	△ 353,047	△ 1,432	△ 354,479	△ 272	△ 272		
一般財源									
地方税			110,795		110,795				
地方交付税			159,064		159,064				
その他行政コスト充当財源			18,326	△ 420	17,906				
補助金等受入			74,245		74,245	1,074	1,074		
臨時損益			△ 519		△ 519				
出資の受入・新規設立									
資産評価替えによる変動額			△ 6,806		△ 6,806				
無償受贈資産受入			0		0				
その他			△ 946		△ 946	△ 1,724	△ 1,724		
期末純資産残高	7,346	7,346	1,742,162	△ 21,894	1,720,268	55,962	55,962		

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方三公社				第三セクター等		
	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	和歌山県道路公社	(合計) H	(社)わかやま森林と緑の公社	(社)和歌山県私学振興基金会	(財)和歌山県勤労福祉協会
期首純資産残高	△ 20,996	△ 203	422	△ 20,777	107	493	2
純経常行政コスト	352	△ 211		141	2	△ 1	4
一般財源							
地方税							
地方交付税							
その他行政コスト充当財源							
補助金等受入							
臨時損益							
出資の受入・新規設立						0	
資産評価替えによる変動額							
無償受贈資産受入							
その他							
期末純資産残高	△ 20,644	△ 414	422	△ 20,636	109	492	7

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等							
	(財) 和歌山県 救急医療情報セ ンター	(財) 和歌山地 域地場産業振興 センター	(財) 和歌山県 栽培漁業協会	(財) 和歌山県 民総合健診セン ター	(財) 和歌山県 文化財センター	(財) 和歌山県 角腹・腎臓移植 推進協会	(財) 和歌山県 農業公社	(財) 和歌山県 国際交流協会
期首純資産残高	10	321	1,245	92	10	59	326	550
純経常行政コスト	4	△ 11	1	5	19	△ 3	△ 9	5
一般財源								
地方税								
地方交付税								
その他行政コスト充当財源								
補助金等受入		1					9	
臨時損益								1
出資の受入・新規設立								
資産評価替えによる変動額								
無償受贈資産受入								
その他								
期末純資産残高	13	311	1,247	97	29	58	326	556

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等							
	(財) 和歌山県 暴力団追放県民 センター	(社) 和歌山県 青少年育成協会	(財) 和歌山県 水上安全協会	(財) 和歌山県 下水道公社	(社) 畜産協会 わかやま	(財) 和歌山県 人権啓発セン ター	(財) わかやま 産業振興財団	(財) 紀南環境 整備公社
期首純資産残高	845	310	328	31	41	34	1,277	61
純経常行政コスト	△ 2	0	△ 2	0	1	1	△ 156	0
一般財源								
地方税								
地方交付税								
その他行政コスト充当財源								
補助金等受入							292	
臨時損益					3			
出資の受入・新規設立				15	58			
資産評価替えによる変動額	△ 7							
無償受贈資産受入								
その他		1			2			
期末純資産残高	835	311	326	46	105	35	1,414	61

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+FG+H+I+J) K
	南紀白浜空港ビル株式会社	ウインナック株式会社			
期首純資産残高	398	102	1,763,755	△ 60,018	1,703,737
純経常行政コスト	10	△ 63	△ 354,805	△ 5,147	△ 359,952
一般財源					
地方税			110,795		110,795
地方交付税			159,064		159,064
その他行政コスト充当財源			17,906	△ 10	17,896
補助金等受入			75,627		75,627
臨時損益		0	△ 461		△ 461
出資の受入・新規設立			15		15
資産評価替えによる変動額			△ 7	△ 6,812	△ 6,812
無償受贈資産受入			0		0
その他		3	△ 2,667		△ 2,667
期末純資産残高	408	38	1,762,417	△ 65,175	1,697,242

連結資金収支計算書内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体							(小計) B
	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計						
		県立こころの 医療センター 事業会計	工業用水道事 業会計	土地造成事業 会計	県管港湾施設 管理特別会計	流域下水道事 業特別会計		
A								
<b>[経常的収支の部]</b>								
人件費	161,530	1,504	230	15	72	53	1,874	
物件費	12,258	376	142	19	45	458	1,041	
社会保険給付	9,127							
補助金等	76,362				34		34	
支払利息	13,410	108		209	152	260	728	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	580							
その他支出	4,251	21	35	1	4		41	
支出合計	277,517	1,990	407	244	307	770	3,718	
地方税	110,411							
地方交付税	159,064							
国補助金等	39,812							
使用料・手数料	5,923							
分担金・負担金・寄附金	551					545	545	
保険料								
事業収入		1,449	728	785	528		3,491	
諸収入	6,688	5	36	44			86	
地方債発行額	31,546							
長期借入金借入額								
短期借入金増加額								
基金取崩額	1,936							
他会計補助金等		578			78	370	1,025	
その他収入	4,820			13		355	368	
収入合計	360,750	2,032	764	842	606	1,269	5,514	
経常的収支額	83,232	42	357	598	299	499	1,796	
<b>[公共資産整備収支の部]</b>								
公共資産整備支出	71,995	5	64	28	3	2,888	2,988	
公共資産整備補助金等支出	25,912							
他会計への建設費充当財源繰出支出	46							
地方独立行政法人公共資産整備支出								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								
地方三公社公共資産整備支出								
第三セクター等公共資産整備支出								
支出合計	97,953	5	64	28	3	2,888	2,988	
国補助金等	23,510			7		1,589	1,596	
地方債発行額	42,508					633	633	
長期借入金借入額								
基金取崩額	1,215							
他会計補助金等		3				43	46	
その他収入	3,848			5			5	
収入合計	71,080	3		12		2,265	2,279	
公共資産整備収支額	△ 26,872	△ 3	△ 64	△ 16	△ 3	△ 623	△ 709	
<b>[投資・財務的収支の部]</b>								
投資及び出資金	85							
貸付金	49,450							
基金積立額	14,179				1		1	
定額運用基金への繰出支出	33							
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,419							
地方債償還額	59,850	246		3,273	664	415	4,597	
長期借入金返済額								
短期借入金減少額								
収益事業純支出								
その他支出								
支出合計	125,017	246		3,273	665	415	4,598	
国補助金等	9,334							
貸付金回収額	50,279							
基金取崩額	494							
地方債発行額	782			2,351			2,351	
長期借入金借入額								
公共資産等売却収入	5,243							
収益事業純収入								
他会計補助金等						415	415	
その他収入	1,719	208			352		560	
収入合計	67,852	208		2,351	352	415	3,325	
投資・財務的収支額	△ 57,165	△ 38		△ 922	△ 313		△ 1,273	
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>								
当年度資金増減額	△ 805	2	293	△ 340	△ 18	△ 124	△ 186	
期首資金残高	9,974	92	2,915	725	78	266	-4,076	
経費負担割合変更に伴う差額								
期末資金残高	9,169	94	3,209	386	60	142	3,890	



連結資金収支計算書内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体						地方独立行政法人	
	公営事業会計		(合計)	(相殺消去等)	純計	公立大学法人和歌山県立医科大学	(合計)	
	その他							
	県営競輪事業特別会計	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E	G		
[経常的収支の部]								
人件費	320	320	163,724		163,724	12,633	12,633	
物件費	1,830	1,830	15,129		15,129	12,121	12,121	
社会保障給付			9,127		9,127			
補助金等	1,375	1,375	77,771		77,771			
支払利息			14,138		14,138	17	17	
他会計への事務費等充当財源繰出支出			580	△ 580				
その他支出	9,582	9,582	13,874	△ 420	13,454	213	213	
支出合計	13,108	13,108	294,343	△ 1,000	293,343	24,985	24,985	
地方税			110,411		110,411			
地方交付税			159,064		159,064			
国補助金等			39,812		39,812	398	398	
使用料・手数料	448	448	6,371		6,371			
分担金・負担金・寄附金			1,096		1,096	537	537	
保険料								
事業収入	12,164	12,164	15,654		15,654	21,151	21,151	
雑収入	316	316	7,089	△ 420	6,669			
地方債発行額			31,546		31,546			
長期借入金借入額								
短期借入金増加額			1,936		1,936			
基金取崩額			1,025	△ 1,025		4,056	4,056	
他会計補助金等			5,188		5,188	208	208	
その他収入			379,191	△ 1,445	377,746	26,350	26,350	
収入合計	12,927	12,927	379,191	△ 1,445	377,746	26,350	26,350	
経常的収支額	△ 180	△ 180	84,848	△ 445	84,403	1,365	1,365	
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	56	56	75,039		75,039			
公共資産整備補助金等支出			25,912		25,912			
他会計への建設費充当財源繰出支出			46	△ 46				
地方独立行政法人公共資産整備支出						1,897	1,897	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								
地方三公社公共資産整備支出								
第三セクター等公共資産整備支出								
支出合計	56	56	100,997	△ 46	100,951	1,897	1,897	
国補助金等			25,105		25,105			
地方債発行額			43,141		43,141			
長期借入金借入額						700	700	
基金取崩額			1,215		1,215			
他会計補助金等			46	△ 46		6	6	
その他収入			3,853		3,853			
収入合計			73,360	△ 46	73,314	706	706	
公共資産整備収支額	△ 56	△ 56	△ 27,637		△ 27,637	△ 1,191	△ 1,191	
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金			85		85	△ 2,000	△ 2,000	
貸付金			49,450		49,450			
基金積立額	12	12	14,193		14,193			
定額運用基金への繰出支出			33		33			
他会計への公債費充当財源繰出支出			1,419	△ 1,419				
地方債償還額			64,447		64,447	168	168	
長期借入金返済額								
短期借入金減少額								
収益事業純支出								
その他支出								
支出合計	12	12	129,627	△ 1,419	128,208	△ 1,832	△ 1,832	
国補助金等			9,334		9,334			
貸付金回収額			50,279		50,279			
基金取崩額			494		494			
地方債発行額			3,133		3,133			
長期借入金借入額								
公共資産等売却収入			5,243		5,243			
収益事業純収入								
他会計補助金等			415	△ 415				
その他収入	12	12	2,291	△ 560	1,731	17	17	
収入合計	12	12	71,190	△ 974	70,215	17	17	
投資・財務的収支額			△ 58,438	445	△ 57,993	1,849	1,849	
翌年度繰上充用金増減額								
当年度資金増減額	△ 236	△ 236	△ 1,227		△ 1,227	2,023	2,023	
期首資金残高	283	283	14,333		14,333	3,923	3,923	
経費負担割合変更に伴う差額								
期末資金残高	47	47	13,106		13,106	5,946	5,946	

連結資金収支計算書内訳表

(単位：百万円)

	地方三公社				第三セクター等		
	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	和歌山県道路公社	(合計)	(社)わかやま森林と緑の公社	(社)和歌山県私学振興基金協会	(財)和歌山県勤労福祉協会
<b>[経常的収支の部]</b>							
人件費	151	88		239	95		43
物件費	47	298	5	349	211	0	29
社会保険給付							
補助金等	41			41	0	2	3
支払利息	251	6	2	259	77		0
他会計への事務費等充当財源繰出支出							
その他支出	50	1	18	69	101	1	26
支出合計	539	392	25	957	484	3	101
地方税							
地方交付税							
国補助金等							
使用料・手数料							
分担金・負担金・寄附金					3		
保険料							
事業収入	1,011	406	59	1,476	286	2	108
諸収入	2	2	0	4	0	0	0
地方債発行額							
長期借入金借入額							
短期借入金増加額							
基金取崩額							
他会計補助金等			0	0	55		
その他収入	108	7		116	6		1
収入合計	1,121	415	60	1,596	351	2	109
経常的収支額	582	23	35	639	△ 133	△ 1	8
<b>[公共資産整備収支の部]</b>							
公共資産整備支出	5			5			
公共資産整備補助金等支出							
他会計への建設費充当財源繰出支出							
地方独立行政法人公共資産整備支出							
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出							
地方三公社公共資産整備支出	2			2			
第三セクター等公共資産整備支出							1
支出合計	7			7			1
国補助金等							
地方債発行額							
長期借入金借入額							
基金取崩額					0		
他会計補助金等							
その他収入							
収入合計					0		
公共資産整備収支額	△ 7			△ 7	0		△ 1
<b>[投資・財務的収支の部]</b>							
投資及び出資金							
貸付金						6	
基金積立額	10			10	2		
定額運用基金への繰出支出							
他会計への公債費充当財源繰出支出							
地方債償還額			47	47			
長期借入金返済額	93	51		144	137		8
短期借入金減少額	318			318			
収益事業純支出							
その他支出					0		
支出合計	421	51	47	519	139	6	8
国補助金等							
貸付金回収額	0			0		63	
基金取崩額							
地方債発行額							
長期借入金借入額					245		
公共資産等売却収入							
収益事業純収入							
他会計補助金等							
その他収入							
収入合計	0			0	245	63	
投資・財務的収支額	△ 421	△ 51	△ 47	△ 519	106	57	△ 8
翌年度繰上充用金増減額							
当年度資金増減額	154	△ 28	△ 12	113	△ 27	56	0
期首資金残高	682	246	51	980	204	358	32
経費負担割合変更に伴う差額							
期末資金残高	836	218	40	1,093	177	414	31

連結資金収支計算書内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等							
	(財)和歌山県 救急医療情報セ ンター	(財)和歌山県 地域産業振興 センター	(財)和歌山県 栽培漁業協会	(財)和歌山県 民総合健診セン ター	(財)和歌山県 文化財センター	(財)和歌山県 角旗・腎臓移植 推進協会	(財)和歌山県 農業公社	(財)和歌山県 国際交流協会
<b>[経常的収支の部]</b>								
人件費	32	27	37	220	140	0	7	25
物件費	77	41	53	306	262	4	22	26
社会保障給付								
補助金等	2	1	0	17	0	0	4	1
支払利息							0	
他会計への事務費等充当財源繰出支出								
その他支出	0	2	8	9	0	0	77	0
支出合計	111	71	98	552	402	4	110	53
地方税								
地方交付税								
国補助金等		1				2	9	
使用料・手数料		28						
分担金・負担金・寄附金			1	7		0	2	
保険料								
事業収入		0	22	540	348		75	2
譲収入	0	0		0	0	1	6	13
地方債発行額								
長期借入金借入額								
短期借入金借入額								
基金取崩額								
他会計補助金等	116	2	65	6	4		17	
その他収入		37	20		1	1	0	42
収入合計	116	68	108	554	352	4	108	57
経常的収支額	5	△ 3	10	2	△ 50	0	△ 2	5
<b>[公共資産整備収支の部]</b>								
公共資産整備支出								
公共資産整備補助金等支出								
他会計への建設費充当財源繰出支出								
地方独立行政法人公共資産整備支出								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								
地方三公社公共資産整備支出								
第三セクター等公共資産整備支出			1		16			
支出合計			1		16			
国補助金等								
地方債発行額								
長期借入金借入額								
基金取崩額								
他会計補助金等								
その他収入								
収入合計								
公共資産整備収支額			△ 1		△ 16			
<b>[投資・財務的収支の部]</b>								
投資及び出資金					30			
貸付金							32	
基金積立額	4	1	3	8				0
定額運用基金への繰出支出								
他会計への公債費充当財源繰出支出								
地方債償還額								
長期借入金返済額							13	
短期借入金減少額							72	
収益事業純支出								
その他支出		1			3			
支出合計	4	2	3	8	33		117	0
国補助金等								
貸付金回収額							27	
基金取崩額		2			70			
地方債発行額								
長期借入金借入額							40	
公共資産等売却収入								
収益事業純収入								
他会計補助金等							73	
その他収入		2			70		140	
収入合計		2			70		140	
投資・財務的収支額	△ 4	0	△ 3	△ 8	37		23	0
翌年度繰上充用金増減額								
当年度資金増減額	1	△ 3	5	△ 6	△ 29	0	21	4
期首資金残高	17	7	27	116	66	1	42	21
経費負担割合変更に伴う差額								
期末資金残高	18	4	32	110	36	1	63	25

連結資金収支計算書内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等							
	(財)和歌山県 暴力団追放県民 センター	(社)和歌山県 青少年育成協会	(財)和歌山県 水上安全協会	(財)和歌山県 下水道公社	(社)畜産協会 わかやま	(財)和歌山県 人権啓発セン ター	(財)わかやま 産業振興財団	(財)紀南環境 整備公社
<b>【経常的収支の部】</b>								
人件費	11	23	6	37	1	43	245	32
物件費	3	17	11	293	2	43	315	3
社会保険給付								
補助金等		2		2	67	4	31	0
支払利息							12	
他会計への事務費等充当財源繰出支出								
その他支出	17	0		10	38		34	0
支出合計	31	43	17	343	108	89	637	36
地方税								
地方交付税								
国補助金等							292	
使用料・手数料								
分担金・負担金・寄附金	2	0					3	
保険料								
事業収入	1		6	340	3	33	72	
諸収入		4		0		3	136	0
地方債発行額								
長期借入金借入額								
短期借入金増加額								
基金取崩額								
他会計補助金等		35			4	54	301	4
その他収入	26	5	8	0	85		6	32
収入合計	29	44	14	340	91	90	810	36
経常的収支額	△ 2	1	△ 3	△ 3	△ 17	1	174	0
<b>【公共資産整備収支の部】</b>								
公共資産整備支出								
公共資産整備補助金等支出								
他会計への建設費充当財源繰出支出								
地方独立行政法人公共資産整備支出								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								
地方三公社公共資産整備支出								
第三セクター等公共資産整備支出		1		1				
支出合計		1		1				
国補助金等								
地方債発行額								
長期借入金借入額								
基金取崩額		1		1				
他会計補助金等								
その他収入								
収入合計		1		1				
公共資産整備収支額				△ 1				
<b>【投資・財務的収支の部】</b>								
投資及び出資金								
貸付金								
基金積立額	4	0	0		94		29	0
定額運用基金への繰出支出								
他会計への公債費充当財源繰出支出								
地方債償還額								
長期借入金返済額							113	
短期借入金減少額							53	
収益事業純支出								
その他支出					0			
支出合計	4	0	0		94		195	0
国補助金等								
貸付金回収額								
基金取崩額	6	1	1		101		123	
地方債発行額								
長期借入金借入額								
公共資産等売却収入								
収益事業純収入								
他会計補助金等								
その他収入							53	
収入合計	6	1	1		101		176	
投資・財務的収支額	2	1	1		7		△ 18	0
翌年度繰上充用金増減額								
当年度資金増減額	0	1	△ 2	△ 3	△ 10	1	155	0
期首資金残高	3	1	5	111	26	9	34	7
経費負担割合変更に伴う差額								
期末資金残高	3	2	3	108	16	10	189	6

連結資金収支計算書内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 [E+F+G+H+I+J] K
	南紀白浜空港ビル株式会社	ウインナック株式会社	(合計)			
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	26	26	1,077	177,674		177,674
物件費	47	11	1,777	29,376	△ 780	28,596
社会保障給付				9,127		9,127
補助金等	8	1	146	77,958	△ 5,440	72,518
支払利息		14	104	14,518	△ 10	14,508
他会計への事務費等充当財源繰出支出						
その他支出	19	689	1,031	14,768		14,768
支出合計	100	743	4,136	323,421	△ 6,229	317,192
地方税				110,411		110,411
地方交付税				159,064		159,064
国補助金等			305	40,514		40,514
使用料・手数料			28	6,399		6,399
分担金・負担金・寄附金			18	1,650		1,650
保険料						
事業収入	163	740	2,735	41,017	△ 676	40,341
諸収入	0	0	170	6,843	△ 10	6,833
地方債発行額				31,546		31,546
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額				1,936		1,936
他会計補助金等			661	4,718	△ 4,718	
その他収入	0	42	312	5,824		5,824
収入合計	163	783	4,228	409,921	△ 5,403	404,518
経常的収支額	63	40	93	86,501	825	87,326
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出				75,045		75,045
公共資産整備補助金等支出				25,912		25,912
他会計への建設費充当財源繰出支出						
地方独立行政法人公共資産整備支出				1,897		1,897
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				2		2
地方三公社公共資産整備支出				29		29
第三セクター等公共資産整備支出	9		29	29		29
支出合計	9		29	102,884		102,884
国補助金等		24	24	25,129		25,129
地方債発行額				43,141		43,141
長期借入金借入額		130	130	830	△ 700	130
基金取崩額			1	1,216		1,216
他会計補助金等				6	△ 6	
その他収入				3,853		3,853
収入合計		154	155	74,174	△ 706	73,469
公共資産整備収支額	△ 9	154	126	△ 28,709	△ 706	△ 29,415
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金			30	△ 1,885		△ 1,885
貸付金			38	49,488	△ 1,445	48,044
基金積立額			145	14,347		14,347
定額運用基金への繰出支出				33		33
他会計への公債費充当財源繰出支出						
地方債償還額				64,662	△ 168	64,494
長期借入金返済額	52	149	471	615	△ 226	389
短期借入金減少額			125	443		443
収益事業純支出						
その他支出			4	4		4
支出合計	52	149	813	127,708	△ 1,839	125,869
国補助金等				9,334		9,334
貸付金回収額			90	50,370	△ 895	49,475
基金取崩額			304	798		798
地方債発行額				3,133		3,133
長期借入金借入額			285	285	△ 245	40
公共資産等売却収入				5,243		5,243
収益事業純収入						
他会計補助金等						
その他収入			126	1,874		1,874
収入合計			805	71,037	△ 1,139	69,897
投資・財務的収支額	△ 52	△ 149	△ 8	△ 56,671	700	△ 55,971
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>						
当年度資金増減額	2	44	211	1,120	820	1,940
期首資金残高	184	6	1,276	20,511	439	20,950
経費負担割合変更に伴う差額						
期末資金残高	186	50	1,487	21,631	1,259	22,890

## VII 用語解説

- 1 予算 (P. 1)  
地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年3月31日までの一年間)のすべての収入と支出の見積りのことをいいます。
- 2 一般会計 (P. 1)  
予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費などがその公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。  
地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「普通会計」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。
- 3 特別会計 (P. 1)  
特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。
- 4 企業会計 (P. 1)  
一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。
- 5 自主財源 (P. 5)  
地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。
- 6 義務的経費 (P. 10)  
歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費、公債費がこれに当たります。
- 7 消費的経費 (P. 13)  
歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されます。
- 8 投資的経費 (P. 13)  
歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。
- 9 政策的経費 (P. 13)  
政策推進のために支出する経費をいいます。
- 10 補正予算 (P. 42)  
予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「当初予算」といいます。

和歌山県報

平成二十二年五月三十一日 号外

別冊